

令和6年度 国立大学法人滋賀大学  
自己点検・評価報告書

自己点検・評価報告会

開催日時：令和7年2月28日（金）13時00分～

開催方法：ハイブリット開催（Web会議システム併用）

令和6年度 国立大学法人滋賀大学 自己点検・評価報告書 目次

点検評価項目	報告書作成者		頁
はじめに	学長	竹村 彰通	2
1. 滋賀大学の現状分析と今後の課題			
(1) 大学運営の現状と今後の課題	学長	竹村 彰通	3
(2) 各部門の現状分析と今後の課題			
ア. 教育・学生支援部門（教育・学生支援機構）	理事（教育・研究担当）	渡部 雅之	6
イ. 研究部門（研究推進機構）	理事（教育・研究担当）	渡部 雅之	10
ウ. 国際部門（国際交流機構）	理事（国際・社会連携・情報担当）	須齋 正幸	13
エ. 社会連携部門（産学公連携推進機構、広報、外部資金）	理事（国際・社会連携・情報担当）	須齋 正幸	15
オ. 情報部門（情報機構）	理事（国際・社会連携・情報担当）	須齋 正幸	22
カ. 総務・企画部門	理事（総務・企画担当）	小倉 明浩	24
キ. 目標計画・評価部門	理事（総務・企画担当）	小倉 明浩	25
ク. 財務・施設部門	理事（財務・施設担当）	平川 康弘	27
ケ. 入試部門	副学長（入試担当）	徳田 陽明	31
2. 学部・研究科・センター等の現状分析と今後の課題			
(1) データサイエンス・AIイノベーション研究推進センターにおける研究活動について	データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター長	深谷 良治	34
(2) 教育学部における教育・研究活動について			
ア. 教育学部の現状と課題	教育学部長	久保 加織	39
イ. 教育学研究科の現状と課題	教育学研究科長	久保 加織	44
ウ. 附属学校等の現状と課題	附属学校長代表	糸乗 前	47
エ. 附属施設等の現状と課題			
A. 附属教育実践総合センター	附属教育実践総合センター長	神 直人	51
B. 附属音楽教育支援センター	附属音楽教育支援センター長	林 睦	53
C. 附属教育データサイエンス実践センター	附属教育データサイエンス実践センター長	久保 加織	55
(3) 経済学部における教育・研究活動について			
ア. 経済学部の現状と課題	経済学部長	能登 真規子	56
イ. 経済学研究科の現状と課題	経済学研究科長	岡本 哲弥	61
ウ. 附属施設等の現状と課題			
A. 附属史料館	附属史料館長	澤木 聖子	62
B. 経済経営研究所	経済経営研究所長	田中 英明	65
(4) データサイエンス学部における教育・研究活動について			
ア. データサイエンス学部の現状と課題	データサイエンス学部長	市川 治	66
イ. データサイエンス研究科の現状と課題	データサイエンス研究科長	飯山 将晃	70
(5) 附属図書館における教育・研究支援活動について	附属図書館長	渡部 雅之	72
(6) 保健管理センターにおける支援活動について	保健管理センター所長	山本 祐二	75
(7) 障がい学生支援室における支援活動について	障がい学生支援室長	渡部 雅之	78

## はじめに — 第4期中期目標の達成に向けた具体的な成果

令和6年度は第4期中期目標期間の3年目であり、目標の達成に向けた具体的な成果の蓄積が求められる年であった。第4期中期目標の前文では、先端的なデータサイエンス分野の教育研究拠点と、伝統ある経済領域および教員養成の機能を融合して、社会・地域・産業界との連携を強化し、我が国の未来を切り拓く未来創生大学を目指すとしている。教育面では、新しい時代に必要とされる基礎力であるリベラルアーツおよびデータサイエンスリテラシー教育を全学的に進めるとともに、本学の強みを生かした専門×データサイエンス教育によって深い専門知と実践力を高めていく。研究面では、不断の真理探究の取り組みを通じて新たな知の開拓を図り、企業・自治体等との連携を強化し、研究を高度化する。また業務運営面では自立的なガバナンス体制を強化しDXを進め業務運営を改善する。

本報告書では、令和6年度中の活動を振り返り、第4期中期目標に照らして成果と課題を明らかにする。自己点検・評価作業は大学の自立的なガバナンスの要である。第4期中には毎年度の詳細な目標達成評価を受ける必要はないが、それだけ本報告書に示されている自主的な自己点検が重要になっている。特に第4期中期目標については、開始から4年が経過した時点（令和7年度末）での暫定評価が非常に大きな意味を持つ。その暫定評価に向けて、毎年着実に成果を積み重ねていくことが必要であり、3年目には具体的な成果の蓄積が求められた。

本報告書に示されているように、幸い令和6年度には、令和5年度に続き教育及び研究面でいくつかの顕著な成果が得られ、これらの点では当初の計画を大きく超える見通しである。特に滋賀大学が先導的な役割を果たしてきたデータサイエンス領域の教育研究については、令和5年度に「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援事業」にハイレベル枠で採択され、これにより令和7年4月よりデータサイエンス研究科博士前期課程の定員を大幅に増加させた。また令和5年度には「地域中核・特色ある研究大学施設整備事業」にも採択され、企業との共同研究などの社会連携を進めるためのイニシアティブ棟の建設を進め、令和6年度末に竣工した。このイニシアティブ棟は、彦根キャンパスのイノベーション・コモンズ（共創拠点）化に中心的な役割を果たすものとなる。さらに令和4年度に採択された「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」により、令和6年4月に経済学研究科経営分析学専攻を開設し定員を大きく上回る入学者を得て順調なスタートをきった。経営分析学(MBAN, Master of Business Analytics)は社会人のリスクリングの必要性が非常に高い分野であり、本学が日本初で経営分析学専攻を開設したことに対して企業等から強い関心を持っていただいている。これらに加えて令和6年度には「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」及び「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」に採択され、新たな教育研究活動がスタートしている。

大学運営面では、一昨年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、教育研究活動や大学の管理運営もコロナ以前と同様な形でおこなえるようになり、キャンパスはコロナ前と同様の活気にみちている。業務のDX化も進んでおり、図書館では学術論文等のオープンアクセス(OA)化推進を支援している。周年事業としては、一昨年秋に経済学部百周年記念事業を成功裏に終えることができた。さらに今年は教育学部150周年を迎え、滋賀大学はまた新たな時代に向けた歩みを進めようとしている。

(学長 竹村 彰通)

## 1. 滋賀大学の現状分析と今後の課題

### (1) 大学運営の現状と今後の課題

以下ではまず令和6年度の顕著な成果を述べ、それに続いて第4期中期目標の構成と項目に沿って本学の現状と課題について述べる。

#### ア. 顕著な成果

第一に令和6年度に採択された「地域中核・特色ある研究大学施設整備事業」により、データサイエンス領域や地方創生領域の社会連携活動のための「イニシアティブ棟」を建設が進み、令和6年度末に無事竣工した。規模的には3階建て、2300㎡の建物である。イニシアティブ棟の建設により、これまで大きな課題となっていた共同研究スペースの制約が緩和された。イニシアティブ棟は、ここ数年進めてきた彦根キャンパスのイノベーション・コモンズ（共創拠点）化の中心的な役割を果たすものである。他大学でも同様の社会連携施設が見られるが、多くは工学的な共同研究を主眼とするものである。本学のイニシアティブ棟は、データサイエンス自体が文理融合的な分野であること、また周囲の環境との調和の観点から、技術的な最先端の研究をおこなうのみならず、アートや伝統的な要素も加えた創造性をはぐくむための施設である。データサイエンスとアートの融合は滋賀大学にとっては今後の重要なテーマであり、その意味でもイニシアティブ棟の役割は大きい。

第二の成果としては、令和5年度に「ハイレベル枠」として採択された高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援事業により、データサイエンス研究科の大幅な拡大に着手したことがあげられる。この事業は、令和4年5月の教育未来創造会議第一次提言で理系人材の強化がうたわれたことに基づき、令和4年度第2次補正予算で3002億円の基金が設立され、大学院の定員増等に伴う体制強化を最長10年にわたって支援する事業である。本学では、令和5年4月入学までデータサイエンス研究科博士前期課程の入学定員は40名であり、令和6年4月にいったん入学定員を50名まで引き上げたが、ハイレベル枠の支援により令和7年4月の入学定員を80名と大幅に増員した。同時に経済学部から50名の定員をデータサイエンス学部に移し、データサイエンス学部の入学定員を150名とした。大学院の大幅強化にともない、データサイエンス研究科大学院担当教員を順次40名程度まで拡大する。アート系の教員も採用し、データサイエンスとアートの融合も強化する。

さらに令和4年度に採択された「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」により、令和6年4月に経済学研究科に経営分析学専攻を開設し、定員を大幅に上回る入学者を得て順調にスタートした。経営分析学(MBAN)は、経営学とデータサイエンスを融合した分野であり、すでにアメリカ等では多くの大学院でMBANのプログラムが提供されている。日本には経営学とデータサイエンスの両方に通じた二刀流の人材はほとんどいない状況であり、本学が日本初で経営分析学専攻を開設したことに対して、企業等から強い関心を持っていただいている。データサイエンス学部を初めて開設した本学は、経営分析学も日本初で立ち上げこの分野でも先導的な役割を果たしていく。デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業に関しては、教育学研究科においても「教育データサイエンス人材育成プログラム」が始動している。

#### イ. 社会との共創

本学の第4期中期目標の最初に、大学独自の目標としてデータサイエンス・AIの社会実装の推進をあげている。このために令和4年4月にそれまでのデータサイエンス教育研究センターをデータサイエンス・AIイノベーション研究推進センターに拡大改組し、全学センターとしての運営体制も整えた。

センターには 50 名以上の専任教員が所属し、国内最大規模のデータサイエンス・AI 研究教育拠点となっている。しかもそのうち約 4 割の教員は外部資金による雇用である。データサイエンス・AI に対する社会的な需要が旺盛な中で、センターには引き続き企業や自治体からの多くの問い合わせが寄せられており、データサイエンス・AI の社会実装につながる多数のプロジェクトが進行している。令和 6 年 8 月にはセンターに「社会調査・EBPM 研究部門」を開設しこの分野のプロジェクトを進めている。活動の拡大にともない、センターの管理運営体制の更なる強化が一つの課題であったが、一昨年より URA (University Research Administrator) を順次採用して管理運営体制が大幅に強化された。

データサイエンス・AI 分野は社会人のリスキリングの需要も大きく、データサイエンス研究科博士前期課程では平成 31 年の発足後、毎年 20 名近くの社会人派遣院生を受け入れてきた。この実績が高度情報専門人材のハイレベル枠採択につながった。上にも述べたように、経済学研究科の経営分析学専攻に対しても強い社会的な需要がある。データサイエンス研究科での経験を生かして、経営分析学専攻でも社会人のリスキリングの需要に適切に応えることができれば、大きな発展が期待できる。さらに経済学部では 100 周年事業の一つの成果として、社会人のためのビジネスサイエンスに関する MOOC 教材を充実してオンライン提供を進めており、多くの受講生を集め注目されている。

社会との共創として、地域連携も重要である。イニシアティブ棟は地域連携にも中心的な役割を果たす。また地域創生関連の産学連携プロジェクトの推進のため「滋賀大学ビジネスイノベーションコアリション」を設立し、地元企業の参加を募っている。さらに、関西スタートアップアカデミア・コアリション (KSAC) にもメンバーとして参加した。

地域連携の新たな事業として、トヨタ・コニック・アルファ社やオーストリアのアルスエレクトロニカ・フューチャーラボと連携して、データサイエンスにアートを加えた DAS (データ アート&サイエンス) のさまざまなプロジェクトを開始した。令和 6 年 9 月にはオーストリアのアルスエレクトロニカ・フェスティバルにおいて、いくつかのプロジェクトの成果を発表した。

## ウ. 教育改革

第 4 期中期の教育改革の目標として設定した、全学的な学部のデータサイエンス教育の体系化については、文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定にそって教育を充実してきた。令和 6 年度にはリテラシーレベルの認定者は 600 名を超え、その上の応用基礎レベルでも 70 名以上の認定者が出ている。最近大きな注目をあびている生成 AI については、大学として活用に向けたガイドラインを公表し、データサイエンス学部では先端的な講義を提供している。

データサイエンス教育に加えて本学が重視しているのがリベラルアーツ教育とアントレプレナーシップ教育である。リベラルアーツについてはリベラルアーツ・STEAM 教育研究センターを中心に新たな講義を設計し充実をはかってきた。具体的には分野横断型コラボ授業である「リベラルアーツ総合探究 I」および PBL 型グループワーク授業である「リベラルアーツ総合探究 II」の科目を新設した。また産学公連携推進機構にアントレプレナーシップ部門を立ち上げ、アントレプレナーシップ教育の展開を進めている。アントレプレナーシップ教育については、地元の経済界の協力も得て進めている。特に令和 6 年度で 2 回目となった KINTO みらいファンド賞の授与は、学生のチャレンジ精神を大いに刺激している。

さらに令和 6 年度には教育学部で「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」が、また経済学研究科では「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」が採択された。前者については、これまで教育学部で実践してきた教育実践力の育成に加えて、教育データサイエンスの

活用および地域教育マインドを育成することにより、地域が求める教師を育成する。後者では、国際社会の期待に応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築し、ビジネス・インサイトを高める。

コロナ禍の中で学生の海外留学や留学生の入国については困難な状況が続いていたが、昨年度からは正常化され、海外からの留学生や、本学学生の留学もコロナ以前のレベルに戻りつつある。

## エ. 研究推進

研究面では、データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターを中心とする産学連携研究および研究成果の社会実装が進んでいる。これまでセンターにおける共同研究は、例えば生産現場における個別の課題を解決するものが多かったが、最近では企業全体の DX 推進を目指して、課題発見から業務改善の実装まで、より上位の課題解決を志向するものが増えており、研究が高度化している。教員がこれらの共同研究に従事するためのインセンティブとして、「研究環境等改善費」を継続的に推進している。この制度は、外部資金を活用して研究代表者等の処遇の改善を図るものであるが、本学の運用の特徴は民間等との共同研究にもこの制度を適用していることである。

学内の研究助成制度については、地域連携やデータ アート&サイエンスの観点からの学部横断的なプロジェクトなどを重点的に支援している。

研究不正や研究費の不正使用防止への取り組みも引き続き強化している。他大学においても、さまざまな不正事例が報告されており、本学でも一層の注意喚起が必要である。

## オ. 業務運営の改善

業務運営については、経営協議会において、外部委員からの意見をより聴取するためにフリーディスカッションを重視する運営をしている。このことにより、中長期にわたる大学の運営方針について外部委員から有益な示唆を受けることができている。

学内の運営体制については第4期中期目標に示した改善を進めている。特に、コロナ禍によって業務方法の見直しが急速に進んだ。定例的な内容を審議する学内会議の多くはオンラインでおこなわれるようになった。一方で、対面で自由に議論する機会が減っていたため、これを補うため、教育研究評議会のメンバーのインフォーマルな意見交換会などを定期的で開催している。

業務運営の DX 化も進みつつある。

## カ. その他

令和5年度は経済学部が百周年事業を成功裏に終えることができたが、令和7年は教育学部150周年でありこれについても大学として取り組む。これらの周年事業は、大学が新たな未来を目指して発展していく機会となるものである。特に周年事業を通して卒業生と大学のかかわりが深まるが、周年事業の後は生涯教育の観点から卒業生へのコンテンツ提供などを進めていくことが重要である。

最後に、附属学校園の持続可能性と教育の高度化の観点から、昨年度より附属学校園の規模の縮小に取り組んできたが、関係者との密接な協議を経て、一步を踏み出すことができた。ただし少子化の大きな波の中で、今後も適切な時期に見直しが求められる。

(学長 竹村 彰通)

## (2) 各部門の現状分析と今後の課題

### ア. 教育・学生支援部門（教育・学生支援機構）

#### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

##### 教育

##### ① 未来創生リベラルアーツプログラム

全学共通教養改革として「滋賀大学 未来創生リベラルアーツプログラム」を始動した。全学共通教養科目に「融合」領域を設けて2科目を新設した。1つは分野横断型コラボ授業の「リベラルアーツ総合探究Ⅰ」であり、3学部の教員が1つのテーマについてそれぞれ全く異なる角度から光を当てる講義を行った。もう1つはPBL型のグループワークの「リベラルアーツ総合探究Ⅱ」であり、異なる専門的スキルを持った3学部の学生を同じグループに入れて社会課題を発見させ、解決に取り組ませて、集合知が形成されていく過程を実体験させた。両科目ともディスカッションと発表を組み合わせて、学生の主体的な学びを引き出すことを狙った。

さらに、学生自身に学びをデザインさせる仕組みを導入した。教養科目の履修後に「リベラルアーツの諸科目を選択した理由」と「専門とリベラルアーツの融合から得た学び」について自分の言葉で説明することを求め、認定された者には履修証明としてデジタルバッジを付与して、成果を可視化できるようにした。プログラムを学生・教職員に周知するため、パンフレットを作成して学内配布するとともに、ホームページ掲載した。

([https://www.shiga-u.ac.jp/wp/wp-content/uploads/liberal\\_arts\\_program.pdf](https://www.shiga-u.ac.jp/wp/wp-content/uploads/liberal_arts_program.pdf))。

さらに、プログラムを着実に実施するため、三菱みらい育成財団より2024年度助成事業カテゴリー4「21世紀型 教養教育プログラム」の助成(<https://www.mmfe.or.jp/partners/5602/>)を受けて、特任准教授1名を令和6年10月より教育・学生支援機構に採用し、学生の主体的な学びの質を高めるための支援を行わせている。

##### ② 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度

- ・令和6年度のリテラシーレベル認定者が、642名あった（12月末時点）。
- ・今年度の応用基礎レベル認定者は、教育学部が3名、DS学部が71名であった（12月末時点）。教育学部は162名、経済学部は321名、DS学部は325名が同プログラムを履修中である。
- ・全学部から「応用基礎レベル」修了生が出たことから、代表者各1名に対し、7月4日に修了証授与式を学長室で挙行了。これは、学生の意見を大学教育改革に反映させ、学修者本位の教育実現に向けた取組を推進する学生モニタリングボードの一環でもあった。数理・データサイエンス・AI教育プログラムへの学生の受け止めや、さらなる推進に向けた提言等を聴取した。

##### ③ 教育改革への取組

###### (a) 教育実践優秀賞

教育実践優秀賞は、優れた教育実践を顕彰し、大学全体の教育実践の水準を高めることをめざすものである。令和5年度のテーマは、「アフターコロナを見据え、オンライン・オンデマンドを取り入れた新たな授業形態への挑戦」と「PBLを取り入れた実践型教育の試み」の2つであった。本年度の教育実践優秀賞は次の3実践に決定した。

- ・「オンライン教材【史センセイの声トレ道場】作成と配信」  
(教育学部 渡邊史准教授)

- ・「学生自ら課題を発見し解決策を考える―実践体験型教育―」

(経済学部 金秉基教授)

- ・「タイ研修ツアー」

(データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター 深谷良治教授)

なお、令和7年度は「『教養』と『専門』を融合させた未来創生型文理融合教育の試み」と「オンライン・オンデマンドを取り入れた新たな教育形態への挑戦」の2つのテーマとする。

(b) FD セミナー

自分の専門分野（メジャー）と教養教育（マイナー）の融合教育に向けて知見を得る目的で、特徴的な分野横断教育に早くから取り組まれてきた新潟大学から講師（福島治副学長・教育基盤機構副機構長）を招き、FD セミナー「VUCA 時代における分野の枠を超えた知識・教養の重要性～全学規模でのメジャー・マイナー制の導入例～」を12月4日に対面・オンラインのハイブリッド形式で開催した。約30名が参加し、活発な意見交換が行われた。

(c) オンライン・リモートを活用したハイブリッド型授業の展開

ニューノーマルな社会の中の大学に向けて、オンライン授業方法の創意工夫や充実を図るとともに、オンライン・リモートを積極的に活用するハイブリッド型教育を展開し、柔軟で複合的な学びが実現されているかを、令和5年度に実施した学生生活実態調査の結果から探った。オンライン授業を受講した全学部・研究科の学生から7割以上の肯定的評価を得た。

(令和5年度 学生生活実態調査 調査結果抜粋)

	オンライン授業を受講していない	良かった	やや良かった	どちらともいえない	やや良くなかった	良くなかった
教育学部	14%	33%	33%	14%	5%	0%
教育学研究科・専攻科	50%	50%	0%	0%	0%	0%
経済学部（昼間主）	3%	56%	27%	12%	0%	3%
経済学部（夜間主）	0%	71%	29%	0%	0%	0%
経済学研究科	33%	67%	0%	0%	0%	0%
データサイエンス学部	0%	52%	21%	18%	0%	9%
データサイエンス研究科	0%	100%	0%	0%	0%	0%

(d) リベラルアーツ・STEAM プロジェクト認定・助成制度

リベラルアーツ・STEAM 教育における教職員の挑戦的な新規取組を支援し、認定する制度を新設した。課題解決的、分野横断的な内容を含む全学共通教養科目に関連した開発研究であることを条件に募集し、4件を採択した。

④ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業

- ・経済学研究科に新設された「経営分析学専攻（MBAN）」に11名（定員6名）が入学し、「修士（経営分析学）」の養成が始動した。教育学研究科（教職大学院）でも「教育データサイエンス人材育成プログラム」が開始され、今年度の入学生13名が受講中である。

- ・「第4回滋賀大学データサイエンスキャンパスフォーラム ～MBAN：データを駆使した経営のプロフェッショナル養成～」(6月6日；ブリーゼプラザ小ホール)と「第6回滋賀大学データサイエンスキャンパスフォーラム ～データサイエンスが導くビジネスイノベーション～」(10月25日；TKP ガーデンシティプレミアム名古屋新幹線口)において、経営分析学専攻(MBAN)について紹介し、パネルディスカッション等を実施した。

#### ⑤ 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業

ネットワーク型の教育研究を通じて、国際社会の期待に応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築することを目的とする令和6年度「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 国際連携型」に、経済学研究科の「データ×アーツ×国際連携による新たな総合知に基づくビジネス・インサイト養成プログラム」が選定された。令和7年4月からの始動を目指し、教員採用や科目新設等の準備を進めている。

#### ⑥ 地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業

教育委員会と大学を結ぶコーディネーター教員が中核となり、教員を目指す「地域教員希望枠」を導入し、へき地教育等の地域課題に対して強みを有する教師カリキュラムを構築するとともに、高校生に対する教職セミナー等の高大接続や教員採用における特別選考等により、地域が求める質の高い教師を継続的・安定的に養成するシステムの構築を目的とする令和6年度「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に、教育学部の「教育データサイエンス/ICT/DX 活用による地域教育の転換と地域教員マインドの醸成」の取り組みが選定された。教員採用を行い、科目新設等の準備を進めている。

### 学生支援

#### ① 経済支援

- ・授業料免除を実施した。前期授業料については、申請者433名(うち免除者366名)、後期授業料については、申請者401名(うち免除者368名、保留3名)であった。
- ・学生特別支援政策パッケージ「つづけるくん」による支援を実施し、前期授業料特別免除として申請者6名に対して半額免除を決定した。後期授業料についても特別免除を実施する予定である。

#### ② 課外活動

新入生歓迎マラソン、滋和二大学学長杯争奪総合定期戦、フレッシュマンキャンプ、榎本杯争奪駅伝大会、学園祭等を開催した。

#### ③ 学長賞

課外活動等で優れた成果を残した者に送られる学長賞に、12月末時点で以下の者が選ばれた。

- ・西村菜々花(データサイエンス学部)・銚藤蓮(経済学部)：2024 Aon NZ University Rowing Championships 女子ダブルスカル 優勝 女子舵手なしペア 優勝
- ・プロジェクトNature(代表：市川絢子)：令和5年度の学生自主企画プロジェクト最優秀賞 京都新聞への掲載及びFM大阪の出演

#### ④ 学生自主企画プロジェクト

学生が新たな取組に主体的にチャレンジする優れたプロジェクトを支援し、企画力、実践力等を引き出すことを目的に「学生自主企画プロジェクト」を募集した。7件の応募があり、学生支援部門委員による審査の結果4件を採択した。また、昨年度新設されたKINTO みらいファンド賞の選考を行い、25件の応募の中から、学長をはじめとする選考委員による審査の結果11件を採択した。

#### ⑤ 学生生活実態調査

学生生活の実態を把握するとともに、大学に対する要望等を把握し、本学における学生支援業務並びに修学指導の改善を図るための基礎資料を得ることを目的として、学生生活実態調査をMicrosoft Formsを用いて例年通り実施した。12月末時点での回収数は350件である。また、昨年度の学生生活実態調査の分析結果を受けて大学の考えをQ&A形式で学生に伝えるため、「令和5年度学生生活実態調査結果を受けて（学生の皆さんへ）」を取りまとめ、SUCCESSや掲示で周知した。

#### ⑥ 学生生活における注意喚起

- ・4月4日（木）の入学式に続き「キャンパスライフ講習会」を、滋賀県警察本部及び大津地方法務局に講師派遣を依頼して、「学生生活に関する講習会」と「ハラスメントに関する講習会」の二部構成で実施した。
- ・一般社団法人日本クレジット協会に講師を依頼して、7月8日（月）に「キャッシュレス決済とクレジットの正しい利用方法」をテーマに講演を実施した。
- ・課外活動における熱中症対策を目的として、熱中症対策講習会（5月11日）を実施した。400名を超える学生が参加した。
- ・8月10日（土）に危機管理講習会を開催し、AEDの使用法・心肺蘇生法・水難事故の予防と救助方法等の実技講習を行った。
- ・学園祭で模擬店を出店する学生団体を対象に、10月15日（火）に保健所から講師を招いて衛生管理講習会を開催した。
- ・体育会系クラブの新幹部を対象とするリーダーズトレーニングの中で、11月30日（土）にハラスメント防止DVDを視聴した。

#### ⑦ 学生相談

「キャンパスライフ相談室」、「学生相談ホットライン」、「なんでも相談」を実施し、保健管理センターや障がい学生支援室とも連携して対応した。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

### ① 教育

- ・未来創生リベラルアーツプログラム認定者の増加を図るとともに、学生の学びのデザイン力向上の有効な方策について、リベラルアーツ・STEAM教育研究センターを中心に検討を進める。
- ・ハイブリッド授業、PBL型授業、アントレプレナーシップ授業等、授業形態の多様化を進める。

- ・教育実践優秀賞やリベラルアーツ・STEAM プロジェクト認定・助成制度を活用して授業改善を進めるとともに、FD セミナー等を通じてこの成果を周知し、教職員の教育力向上を図る。
- ・文部科学省の補助事業を着実に実施し、それぞれにおいて成果を挙げる。

## ② 学生支援

- ・学生の心身の健康維持・増進を支援するため、効果的な注意喚起と丁寧な学生相談を心がける。
- ・学生に対する薬物乱用やハラスメントの防止のための教育を徹底し、生活安全を推進する。
- ・学生の自主的な課外活動を支援して、社会課題の発見・解決力及び未来社会の構想力を養う。
- ・ダイバーシティ&インクルージョンを推進して、さらに充実した修学・生活環境を実現する。

(理事(教育・研究担当) 渡部 雅之)

## イ. 研究部門(研究推進機構)

### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

#### ① 科学研究費

- ・令和6年度科研費採択率は26.0%であり、前年度に比べて5.7ポイント減少した。また、令和7年度科研費の申請率については45.9%であり、昨年度から4.8ポイント増加した。
- ・科研費採択率の向上に向けた科研費獲得支援として、今年度着任したURAによる研究計画調書の添削支援及び個別相談を実施した(競争的資金申請支援プログラム)。また、研究計画書の書き方のポイントについて、外部講師によるセミナー動画を昨年度から引き続き公開した。

#### ② 研究推進関連補助

学内の研究助成として以下の7事業を展開している。

- ・共同研究プロジェクト助成事業
- ・未来社会研究助成事業
- ・研究スタートアップ助成事業
- ・研究ユニット助成事業
- ・国際連携等推進助成事業
- ・英文校正費助成事業
- ・出版助成事業

令和5年度と比べ、研究スタートアップ助成事業を中心に応募件数が増加し、総応募件数は31件(うち若手枠での応募は8件)であった。これらのうち25件を採択した。

#### ③ 学術出版事業

本学、滋賀県立大学、及びサンライズ出版株式会社が連携して行う学術出版事業「おうみ学術出版会」において、『英国人画家パーソンズが見た明治中期の彦根・米原・長浜(仮)』(金子孝吉名誉教授著)を年度内に出版予定である。

#### ④ 外部研究費による人件費等負担制度の実施

持続的な研究成果の創出に向け、適切な費用負担に基づき適正に財源を確保し、研究環境の改善

を図って研究者の多様かつ継続的な挑戦を支援するため、研究環境等改善費（競争的研究費の直接経費から研究代表者等の人件費を支出するために確保された財源を活用し、研究代表者等の処遇改善やパフォーマンス向上を図ることで、本学の研究力強化に資する制度）や、バイアウト（研究以外の業務の代行に係る経費を競争的研究費の直接経費から支出可能とする制度）を実施した。研究環境等改善費は、教育学系3件、経済学系2件、DS学系84件の利用があった。バイアウトは教育学系3件、経済学系1件の利用があった。

#### ⑤ 研究倫理

人を対象とする研究に関する倫理審査を行うため、研究倫理委員会を12月までに4回開催した。なお今年度より、開催日程を原則固定して開催することとした。一般審査6件、迅速審査8件（12月末現在）の申請があった。

今年度の委員会では、申請予定者および事務担当者の利便性を高めるため、「倫理審査の申請手引き」を整備するとともに、「人を対象とする生命科学・医学系研究における人体から取得された資料及び情報等の保管に関する手順書」及び「有害事象等発生時の対応手順書」を策定した。

#### ⑥ 公的研究費の不正使用防止への取組

- ・改正された「滋賀大学における公的研究費の不正使用防止計画」に基づき策定された「2024年度研究費不正使用防止行動計画」を実施した。
- ・教職員に対し、意識啓発を目的としたメールを学長名で送信した。また、公的研究費の不正使用防止に係るポスターを学内に掲示した。

#### ⑦ 研究インテグリティへの取組

「国立大学法人滋賀大学における研究インテグリティの確保に関する規程」を制定し、研究インテグリティの確保に向けた体制を整備した。

##### (a) 公正な研究活動の推進

- ・教職員及び学生の研究倫理意識の向上を目指し、eラーニング教材の提供を継続して実施した。
- ・教職員向け研究倫理セミナーをweb配信で開催した。また、当日のセミナー動画を学内ホームページで公開し、いつでも視聴できる環境を整えた。

##### (b) 安全保障貿易管理への取組

- ・研究者に対してリスト規制技術の保有状況の調査を行った。

##### (c) 利益相反管理への取組

- ・教職員に対し利益相反の自己申告を依頼した。

#### ⑧ 研究データの管理・公開

- ・「研究データ管理・公開ポリシー（実施方針）」を策定し、本学リポジトリにおいて研究データを効率的かつ適切に管理する環境を整備し、本学において生み出された研究データを利活用に供するための体制を整えた。

#### ⑨ オープンアクセス化支援事業

- ・「国立大学法人滋賀大学オープンアクセス方針」に基づき、学術論文等の即時オープンアクセ

ス実現のため、論文掲載公開料（Article Processing Charge：APC）を支払う必要がある学術論文について、その費用の一部を助成する制度を開始した。12月末現在で4件の申請があった。

#### ⑩ 研究プロジェクト推進部門環境総合研究センターの活動

- ・『滋賀大学環境総合研究センター 研究年報 第21巻第1号』を発行した。
- ・学内の環境関連の研究を推進するためのプロジェクト研究を学内で公募し、6件を採択した。採択されたプロジェクト研究の成果は、次年度のセンター研究年報に掲載予定である。
- ・京都府立桃山高等学校らの依頼を受け、調査艇による運行協力を行った。
- ・彦根市立東中学校からの依頼を受け、総合学習の一環として、当該中学校生徒のフィールドワークを受け入れた。

#### ⑪ 研究力強化に向けた規程整備

本学の研究力をさらに強化するため、以下の3つの規程を整備した。

##### (a) 国立大学法人滋賀大学卓越教員制度に関する規程

- ・世界水準の優れた研究業績を有し、今後更なる研究の進展や社会課題解決への貢献が見込まれ、それによって本学の名誉及び研究力を著しく高めることが期待できる者に対し、卓越教員の称号を付与。
- ・12月開催の役員会にて、第一号となる卓越教員を選考した。

##### (b) 国立大学法人滋賀大学博士研究員制度に関する規程

- ・博士の学位を有する有望な若手研究者に研究機会を提供し、本学の研究の質を向上させるとともに、優れた能力を持つ研究者の育成に貢献することを目的とする。

##### (c) 国立大学法人滋賀大学フェロー制度に関する規程

- ・世界水準の国内外研究者を招聘し、もって本学の研究水準の向上を図ることを目的とする。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

### ① 研究力の強化

- ・学内研究助成制度を活用して挑戦的研究や学内外共同研究のさらなる拡大を支援するとともに、競争的資金申請支援プログラムによって科研費等の外部資金獲得を支援して、論文数の増加や研究費の増額を目指す。これらの成果を学内横展開して学際的研究の契機とする。
- ・国内外のオープンサイエンス動向に注視しつつオープンアクセス化支援事業を継続し、学内研究者の論文等の即時公開を進めるとともに、論文ならびに研究データの公開の意義や重要性、公開のための手順等について、学内研修会等を通じて教職員に周知を図る。
- ・卓越教員制度やフェロー制度を活用してトップレベルの研究者を確保するとともに、博士研究員制度により研究の活性化を図る。あわせて教員の研究時間を確保するため、研究環境等改善費やバイアウト制度を活用した研究環境の改善を進める。

### ② 研究倫理とインテグリティ

- ・研究倫理委員会での審査を引き続き迅速かつ厳正に進めるとともに、公的研究費の不正使用防

止や研究不正防止を目的とする研修教材を作成して教職員の意識向上を図る。

- ・「国立大学法人滋賀大学における研究インテグリティの確保に関する規程」に則って必要な取組を行うとともに、インテグリティ確保の重要性について教職員の意識啓発を進める。
- ・研究論文ならびに研究データの適切な管理・公開について検討を継続する。

(理事(教育・研究担当) 渡部 雅之)

## ウ. 国際部門(国際交流機構)

### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

#### ① 協定校との交流

令和6年度は、前年度以上に海外との往来が活発化してきており、本学においても、学生の海外渡航の件数が増加しており、海外留学をはじめとする国際交流活動が活発に行われている。

本学協定校との関係では、交換留学の受入れについては、毎学期協定校から10名程度の学生をコンスタントに受け入れている。オランダ・ゾイド大学や、マレーシア、タイ、台湾、韓国等の東南アジアの協定校からの交換留学生を受け入れている。

交換留学派遣では、長期派遣(6か月以上)について、本学から4名の学生を海外協定校(韓国・啓明大学へ1年間と6か月間それぞれ1名、計2名、オーストラリア・シドニー工科大学へ1年間1名、ノルウェー・サウスイーストノルウェー大学へ6か月間1名)派遣している。

短期研修受入れでは、オーストラリア・ディーキン大学のビジネス研修で20名の学生を、タイ・マヒドン大学の人文・言語学部生を日本語・文化研修で6名、チェンマイラジャパット大学の人文社会学部生を日本文化研修で10名を、理工学部・教育学部の学生を日本語・日本文化研修で5名を、それぞれ受入れた。

短期研修派遣では、国際交流機構主催の短期研修(アメリカ語学研修、韓国語学・文化研修、イギリス研修、フランス語研修、オーストラリア研究、メキシコ語学・文化研修)を実施し、合計26名の参加があった。また経済学部主催のシリコンバレー研修(参加学生20名)、教育学部主催の国際理解教育海外研修(タイ・参加学生7名、オランダ・参加学生8名)、それぞれの実施支援を行った。

これらの活動については、滋賀大学基金の枠組みにより、奨学金の支援、費用補助を実施している。

また、7月には、タイ・チェンマイラジャパット大学の100周年記念式典・シンポジウムに招待があり、于国際交流機構副機構長が出席し、持続可能な地域開発に関するシンポジウムでは、于副機構長から本学の取組が紹介され、式典では祝辞を述べるとともに学生交流協定の更新を行った。

同じく7月に、韓国・啓明大学日本語日本学科の学生10名と引率教員1名が本学を訪問し、経済学部の阿部安成教授の「三中井百貨店」に関する授業を受講した。阿部教授が執筆された「三中井百貨店」に関する原稿で、韓国でもハングルに翻訳されて出版された書籍のコピーを資料として配布し、経済経営研究所のデジタルアーカイブ資料等を使用しながら、韓国京城市の三中井百貨店に関する授業を受講した。

これ以外に、経済学部のグローバル・コース所属等の学生が海外インターンシップ等のため渡航している。また、協定校が実施する現地での夏季短期語学・文化研修の提供等を実施している。

## ② 海外協定校の見直し、新規開拓

昨年度に引き続き、「本学学生が交換留学に行きたいと思う大学」の模索を念頭に、海外協定校の見直し、新規開拓に努めた。その結果、アメリカのフロリダ大学、北マケドニアのスコピエ大学と学術交流協定（MOU）を締結した。昨年度協定を締結したイギリスの SOAS University of London と併せ、本学学生から早く交換留学に行けるようにしてほしいとの要望が上がっている。研究者等の活発な交流も期待される。また、経営協議会の外部委員から、世界大学ランキングの上位に挙がってくる大学との協定の締結に対し、高い評価をいただいている。

## ③ 学生の国際交流への関心や国際感覚の醸成

滋賀大学内での国際交流を推進すること、また学生の国際的活動への意欲の喚起、国際感覚の醸成を狙いとして、学生参画型の学内セミナーである「グローバルセミナー」を開催している。学内外・国内外の多種・多様な分野の方を講師として招聘し、講演や対話型のセミナーを月1回程度実施している。企画段階から、学生グループ（SIPS・国際交流アソシエイト）が参加する枠組みで運営しており、学生のニーズを踏まえた企画とすることで、国際交流への関心を高めることを狙いとしている。

## ④ 学外と連携の推進

CIEE 京都からの学生の受入りに併せ、CIEE 留学生と本学学生・附属学校園児童・生徒等との交流を4回実施した。キャンパス国際化の一環として実施しており、学生はもとより児童生徒からも好評を博し、今後も開催を望まれている。

また、環びわ湖大学・地域コンソーシアム、びわ湖東北部地域連携協議会と連携し、留学生のための就職活動ガイダンスを年2回実施するなどの留学生支援活動も行った。

教育学部では、大津キャンパスのグローバル人材育成機能強化を目的として海外研究者を招聘し、教育学部の教職員・学生を対象に講演会を実施している。今年度は、タイのチェンマイラジャパット大学の短期研修で引率に来られた教員に講演をお願いし、教職員・学生の交流を図った。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

### ① 更なる国際交流の推進を目指して

今年度は、前年度以上に海外との往来が活発化してきており、本学の国際交流活動も活発に行われている。また、本学学生に適した大学との交流の推進を目指すための方策の一つとして、英語による開講科目を増やすべく、機構で英語授業担当教員を採用した。今後、授業の開講が待たれる。さらに、大学として教員の国際的な活動への更なる支援を目指し、ユネスコ・チェアへの獲得を目指す。これらのことから、留学生受入れの実質化、キャンパスの国際化、留学生の多様化への対応等を積極的に行い、3学部、3研究科をはじめ学内の意見も伺い、育成すべき人材像の確立を目指したい。

そこから、「滋賀大学の国際戦略」の策定を目指す。

（理事（国際・社会連携・情報担当）須齋 正幸）

## エ. 社会連携部門（産学公連携推進機構、広報、外部資金）

### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

#### ① 産学公連携推進機構

##### (a) 知の社会実装に向けた組織的な連携の強化

産学公連携推進機構では「大学の知を社会に実装し、地域に貢献する」ことをビジョンに掲げ、機構の各部門が連携して地域の課題解決に資する活動を進めている。

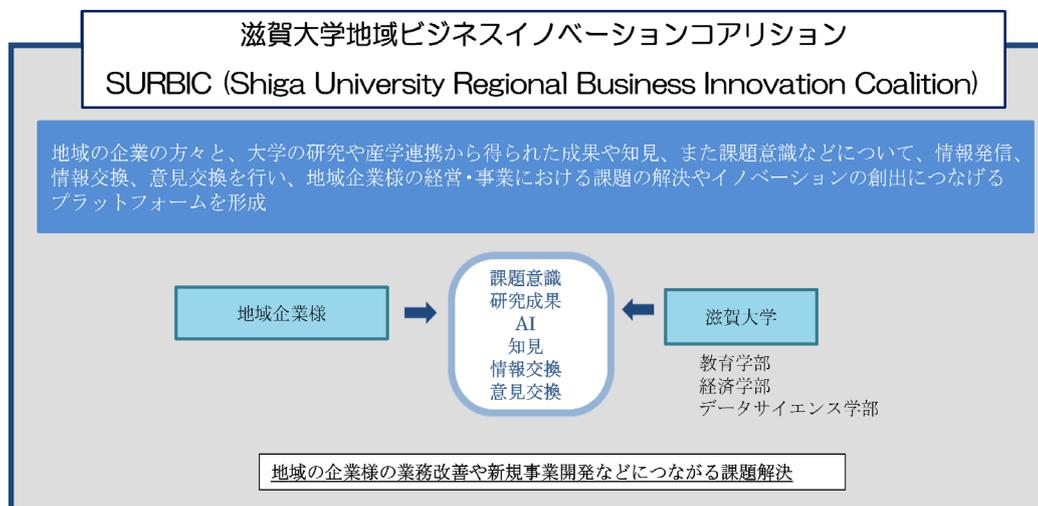
##### i) 企業等との連携の更なる拡大

令和6年は、企業等との連携協定を新たに8件（合計160件）締結し、共同研究や人材育成等の取組を開始した。

- ・近畿税理士会 ・トヨタ・コニック・アルファ(株) ・(株)日立建機ティエラ
- ・(株)商工組合中央金庫 ・社会福祉法人やまなみ会やまなみ工房
- ・(学)創志学園クラーク記念国際高等学校 ・大妻女子大学 ・京都橘大学

##### ii) 滋賀大学地域ビジネスイノベーションコアリション SURBIC (Shiga University Regional Business Innovation Coalition) の設置

本学の研究や産学連携から得られた成果や知見、また課題意識などについて、情報発信、情報交換、意見交換を行い、地域企業の経営・事業における課題の解決やイノベーションの創出につなげることを目的として設置。県内18社（団体）の賛同を得て、活動を開始した。



##### (b) スタートアップ創出に向けた取組

##### i) 「関西スタートアップアカデミア・コアリション (KSAC)」への参画

昨年度より「関西スタートアップアカデミア・コアリション (KSAC)」に参画し、スタートアップ創出プログラムの構築やエコシステムの形成に向けた環境整備を進めている。今年4月には、全学組織として「滋賀大学スタートアップ創出プログラム (SSUP)」を新設し、起業支援の専門人材である高度専門職員を配置することにより、スタートアップ創出に向けた支援体制をさらに充実させた。

## ii) アントレプレナーシップセンターの活動

- ・全学共通教養科目「アントレプレナーシップ I・II」を昨年度に引き続き開講し、起業経験者等による講義と、実際の企業の課題について解決策を考える PBL 型授業を展開した。
- ・滋賀県信用保証協会との包括的連携協力に関する協定に基づき、8月6日から8日の3日間、プロジェクト科目「起業と資金計画を実践的に学ぼう！」を集中講義として開講。協会職員や中小企業診断士、創業経営者等が、起業や資金計画のあり方について講義や演習を行った。
- ・新しいビジネスを作るための考え方を学ぶことを目的として、公開講座「デザイン思考とマーケティング」を新たに開講。参加者は理論的な説明から実践的なグループワークを通じて、チームで協力しながら課題解決に取り組む方法を学習した。
- ・起業を目指す学生等に対して「起業相談会」を定期的に行き、起業するための具体的な課題やリサーチすべきポイントなど実態に即したアドバイスを行った。

## iii) 滋賀大学発ベンチャーの活躍

- ・ダイナレッジ株式会社の柴坂仁志氏が、社会課題の解決につながる新しいアイデアや技術を募集して表彰する「しがぎんイノベーションアワード野の花賞」で「特別賞」を受賞した。
- ・株式会社イヴケアは、2025年大阪・関西万博“大阪ヘルスケアパビリオン”において、大阪商工会議所が企画する「ウェルネスを実現するテクノロジーと空間」～ココロとアタマの健康を目指したオフィス～に出展することが決定した。

## (c) 地域・産業界との連携

### i) 企業等との連携事業

- ・観光分野における地域活性化を目的として、嵯峨野観光鉄道調査研究事業を実施。経済学部ゼミ生が国内外の観光客の誘致をテーマにアンケート調査を実施し、同社の課題を洗い出す研究を進めている。
- ・「ヘルシーキャンパス滋賀大学」の一環として、大塚製薬株式会社と連携して女性特有のライフステージに応じた健康課題について学ぶ「女性の健康セミナー」を開催。学生・教職員・一般市民など約150名が参加した。

### ii) 社会連携コーディネーター

令和6年度は、(株)商工組合中央金庫が新たに参画し、7つの金融機関から延べ24名に「客員社会連携コーディネーター」を委嘱した。地域や企業からの相談対応やビジネス創出に関する情報提供などにより、本学と地域・企業等との緊密な連携が一層促進された。

### iii) 地域連携教育推進センターの活動

- ・企業や行政、NPOなどのそれぞれが持つ強みや課題を題材に、春学期4科目、夏季4科目、秋学期4科目のプロジェクト科目を開講し、地域で活躍する人材を育成するための実践的な学びを提供した。
- ・「滋賀大学サステナウィーク 2024」を開催し、サステナビリティやSDGsを啓発するプログラムを1週間にわたって提供した。（詳しくは後述「(e) SDGsの取組」参照）

### iv) データ アート&サイエンス

滋賀大学とトヨタ・コニック・アルファは、世界的文化機関アルスエレクトロニカの研究開発部門「アルスエレクトロニカ・フューチャーラボ」と連携し、従来のデータサイエンスに「アート」を加えることでデータサイエンスの本質的意義を追求する、新たな学際領域「データ アート&サイエンス」を構想。3月には「滋賀みらい構想会議」を開催し、地域住民や企業とともに未来のまちづくりについて議論した。さらに、9月にオーストリアのリンツ市で開催されたアルスエレクトロニカ・フェスティバルにおいて、本学が取り組む「データ アート&サイエンス」に関する展示を行った。

#### (d) リカレント教育の推進

リカレント教育を通じた社会貢献を目指し、講座の充実と質の向上に努めながら多様な学びの機会を提供している。「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」は6年目を迎え、県内外から20名が受講。ニューツーリズムを多方面から学びながら、事業創出に役立つ実践力を磨いた。「行政経営改革塾」は本年度より「自治体経営戦略塾」としてリニューアルし、地域の喫緊かつ重要な課題を共有しながら政策立案について深く議論を重ねる場となり、18団体から30名が受講している。また、「公共経営イブニングスクール」は、公共経営に関するテーマを扱うセミナーとして開催し、計59名が受講した。さらに、地域住民を主な対象として、スポーツや音楽を中心とする公開講座や公開授業なども実施している。

これらの取り組みに加え、リカレント教育の情報発信にも注力しており、ホームページをはじめとする様々な媒体を活用して本学の取り組みを広く社会に伝えている。

#### (e) SDGs の取組

本学では、学生・教職員が一体となって大学全体で様々なSDGs推進活動に取り組んでいる。

2024年の主な取組として、1月には「滋賀大学×やまなみ工房アール・ブリュット展」を開催した。工房所属のアーティストによる創造性豊かなアート作品を講堂に展示し、学内外合わせて230名が来場した。また、11月には「滋賀大学サステナウィーク2024」を1週間にわたり開催。今年は色とりどりの「サラダボウル」をテーマに、講演会やワークショップ、公開授業など多彩なイベントを実施し、持続可能な社会の実現に向けた意識を高めた。さらに、同月には「子ども統計プログラミング教室—海と湖のSDGs—」を開催し、小学生を対象にプログラミングと統計データを通じて地球温暖化やブルーカーボンについて学ぶ機会を提供した。

## ② 広報活動

### (a) 戦略的広報への取り組み

#### i) 「滋賀大ブランド」向上にむけた情報収集と発信

「滋賀大学広報戦略」に基づき、

- ・ 社会の理解・支持を高めるため「滋賀大ブランド」浸透
- ・ 社会連携・外部資金獲得に効果的な広報

を目指して、学生・教職員ら「滋賀大学チーム」の活躍についてプレス発表・記者会見など報道機関への情報提供やホームページを活用して、積極的な情報発信に努めた。

また本年度よりインナー広報として、滋賀大学構成員宛のメール一斉配信による「SHIGADAI News」を発行。「SHIGADAI News」では学生や教職員の活動について紹介しており、学生達の頑張りや教員の研究成果などがわかりやすく届けられると好評を博している。

ii) 学生目線の広報強化

本学広報への学生視点の反映を目指し結成した「学生広報サポートチーム」では SNS を使って大学をアピール。また広報誌では教員インタビューを企画し、親しみのある教員紹介記事を作成して、大学広報を盛り立てている。また、大学公式キャラクターのカモンちゃんの着ぐるみを活用して広報活動を行う学生サークル「カモンちゃん倶楽部」では、動画を作成して SNS にアップしたり、大学依頼の行事だけでなく、学内外のイベントに自主的に参加して、カモンちゃんを通して滋賀大学をアピールしている。

iii) 研究業績の広報強化

研究内容・成果の広報のために、教授会などで研究情報の提供を依頼し、教員個人からの情報収集を行うとともに、URA と連携し、共同研究の成果などを積極的にプレスリリースするよう努めた。その結果、研究成果に関する全学 HP 掲載数は、2023 年 79 件から、2024 年 88 件に増加した。

iv) 寄附広報の強化

令和 7 年に教育学部・附属小学校が創立 150 周年を迎えるにあたり、教育学部基金、附属学校いまを生きる基金に 150 周年枠を特設し、教育学部及び附属学校同窓会と協働して、ステークホルダーに対する広報に努めた。その他、スポーツ・文化活動基金においてもステークホルダーへの寄附広報の強化が功を奏し、滋賀大学基金の認知度が徐々に上昇し始め、卒業生から後輩への支援が増加しつつある。

v) 全学 HP (TOP) での情報発信 (令和 6 年 12 月末時点)

	令和 6 年度	令和 5 年度 [12 月時点]
情報発信件数	459 件	620 件 [470 件]

(b) 報道機関への対応 (令和 6 年 12 月末時点)

i) 報道機関 (新聞社等) への Press Release (情報提供、記者発表)

	令和 6 年度	令和 5 年度 [12 月時点]
情報提供	48 件	99 件 [75 件]
FAX 送信及び投込み		
うち記者発表会開催	3 件	17 件 [14 件]

ii) 報道実績

	令和 6 年度	令和 5 年度 [12 月時点]
新聞記事掲載件数	247 件	492 件 [326 件]
テレビ報道件数	14 件	44 件 [23 件]
雑誌	32 件	52 件 [44 件]

(c) 刊行物等

i) 統合報告書 (1 月発行) 大学の活動状況と財務状況を紹介

主な配布先：関係企業、教育関係機関など

ii) 広報誌「しがだい」

《巻頭特集》

Vol. 59 (4月発行)「今こそ習得、生成 AI と共生するスキル」

Vol. 60 (10月発行)「多様性があるから、世界が広がる

教員・学生によるダイバーシティ座談会」

主な配布先：保護者、県内外の高校、同窓会、近隣自治会、教育関係機関など。

また、新入生オリエンテーション、大学見学等でも配付。

iii) 大学案内 2025 (7月発行受験生向け)

滋賀大学の学びと在学生・卒業生の活躍、キャンパスライフを紹介

主な配布先：県内外の高校、資料請求者

また、オープンキャンパス、大学見学等でも配付。

iv) キャンパスマップ (両キャンパス来訪者に配布)

v) 滋賀大学資料 (HP 公開)

vi) 滋賀大学月報 (HP 公開)

vii) 大学基礎データ (HP 公開)

### ③ 外部資金

#### 概況

第3期中期計画・中期目標期間は、「滋賀大学広報戦略」に基づき「滋賀大ブランド」を意識した情報を発信し、社会連携・外部資金獲得に効果的な広報に努めた結果、滋賀大学ファンを獲得し、目標額3億円の3倍を超える寄附を獲得した。

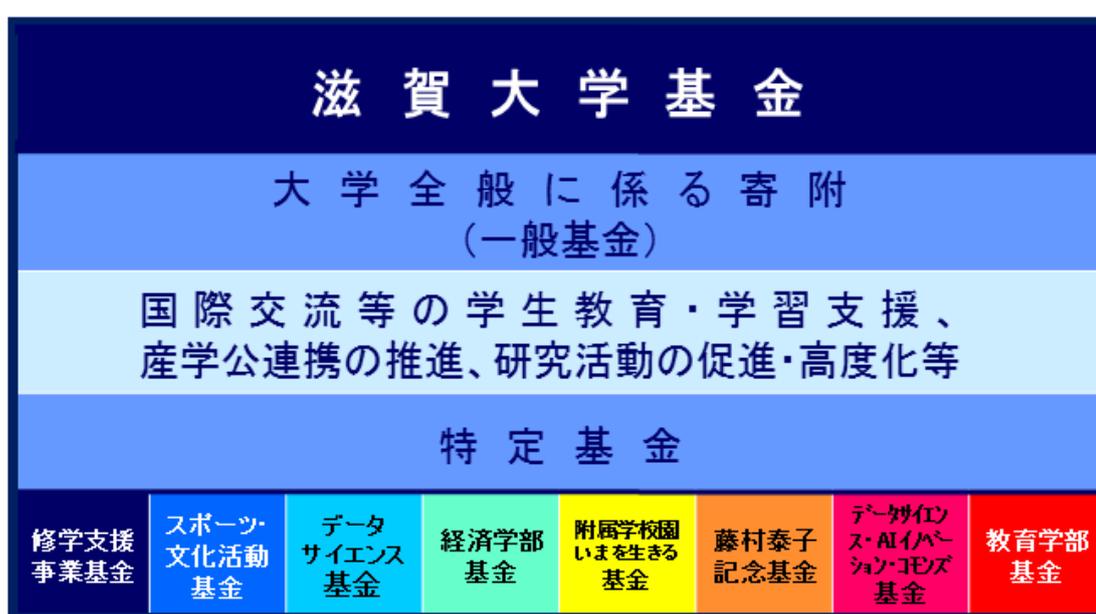
第4期中期計画・中期目標期間も同様に社会連携・外部資金獲得に効果的な広報に努め、一般社団法人陵水会、経済学部と協働して彦根高商創立百周年の積極的な寄附活動を展開し、法人・団体を中心に現時点で総額1億3,700万円を超える寄附を獲得した。教育学部・附属小学校創立150周年の寄附活動も順調に開始し、来年度の周年事業実施に向けてさらに広報活動を進めていく。また令和2年度に統合・新設した滋賀大学基金が、寄附者のご意向に沿った支援を可能とする寄附であるという認知度が上がり、卒業生を中心としたステークホルダーからの寄附額が増加傾向にある。また新たな寄附手段として、本年度は企業が提供するシステムを利用したオンラインチャリティイベント「Giving Campaign」に初めて参加した。公認学生団体が、Web上で自団体の活動をアピールし、広く応援・寄附を募るものであるが、24団体が参加し、総額1,475,000円の寄附を獲得した。これらの寄附広報の結果、滋賀大学基金の本年度累計額は44,180,809円となった(12月末時点)。

こうしたご寄附を活用し、彦根高等商業学校創立百周年記念事業として、ビジネスパーソン向けのリスキリング教材「社会人のための滋賀大学ビジネスサイエンスMOOC講座パッケージ」の開発・

作成を引き続き行い、また学生のチャレンジ精神を後押しすることを目的とした寄附により制定され、2年目を迎えた報奨制度により学生の意欲を喚起し、積極的な活動を支援した。その他、学習支援や国際交流促進、経済的支援、クラブ活動支援や研究活動の促進・高度化、教育環境整備などを行っている。

なお最近、「遺志による寄附」や「卒業生の高額寄附」、「企業連携による寄附」が増えており、更なる寄附金の増大を図るため、高額寄附者の芳名を滋賀大学講堂へ芳名板を掲出する、「感謝の集い」を開催する、紺綬褒章の授与申請などの顕彰制度を広報し実施している。また近年はこの顕彰制度の認知が高まり、寄附行為の動機付けの一つにもなっているため、より一層の広報に努めたい。

(a) 滋賀大学基金



寄附額（12月末時点） 単位：千円

一般基金

区 分	令和6年度	
	件数	金額
個人	23	1,031
法人・団体	75	15,749
合計	30	16,780

修学支援事業基金

区 分	令和6年度	
	件数	金額
個人	21	5,260
法人・団体	1	1,000
合計	22	6,260

スポーツ・文化活動基金

区 分	令和6年度	
	件数	金額
個人	309	7,607
法人・団体	1	290
合計	310	7,897

データサイエンス基金

区 分	令和 6 年度	
	件数	金額
個人	11	500
法人・団体	7	9,512
合計	18	10,012

経済学部基金

区 分	令和 6 年度	
	件数	金額
個人	118	1,035
法人・団体	0	0
合計	118	1,035

附属学校園いまを生きる基金

区 分	令和 6 年度	
	件数	金額
個人	10	540
法人・団体	2	521
合計	12	1,061

藤村泰子基金

区 分	令和 6 年度	
	件数	金額
個人	1	20
法人・団体	0	0
合計	1	20

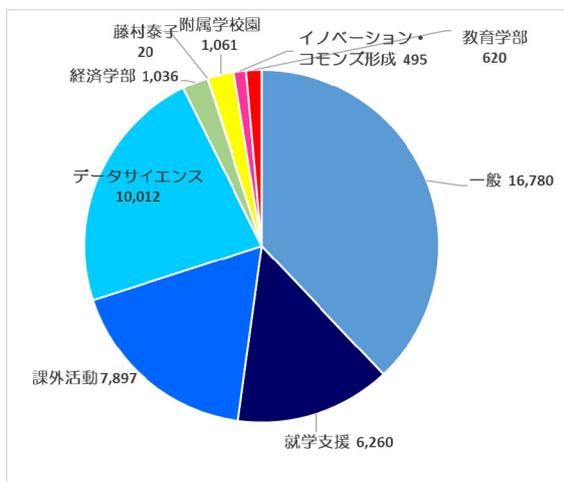
データサイエンス・AI  
イノベーション・コモンズ形成基金

区 分	令和 6 年度	
	件数	金額
個人	7	395
法人・団体	1	100
合計	8	495

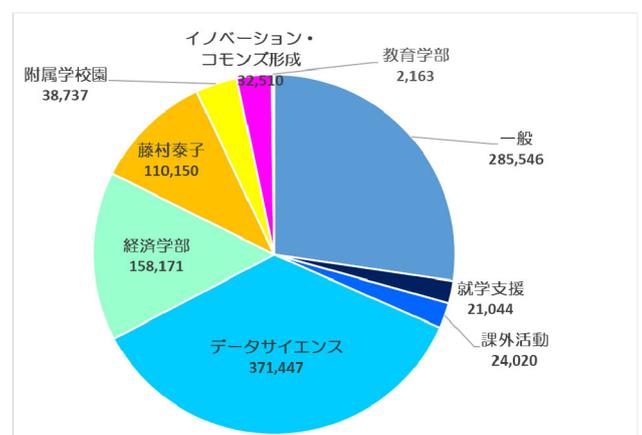
教育学部基金

区 分	令和 6 年度	
	件数	金額
個人	15	620
法人・団体	0	0
合計	15	620

令和 6 年度 基金別寄附額  
(12 月末時点) 単位：千円



基金別 累計寄附額  
(基金創設～令和 6 年 12 月末) 単位：千円



## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

### ① 産学公連携に関わる事項

- (a) 滋賀大学地域ビジネスイノベーションコアリジョン (SURBIC) の活動を本格化させ、滋賀県を中心とする地域企業等との連携をさらに強化し、大学のリソースを活用した課題解決やイノベーションの創出に貢献する。
- (b) スタートアップ創出に向けた環境整備をさらに進めるため、専門家人材の活用や OB ネットワークの構築などを通じて支援体制を一層強化する。

### ② 広報活動

#### (a) 発信機能の強化

大学の差別化を念頭に置いて滋賀大学のブランディングと積極的な情報発信を引き続き行い、SNS や動画を用いた広報を充実させる。また、研究成果など教員の活躍や学生の活躍の情報発信を活発化させるために、引き続き情報収集の工夫を行う。また、「学生広報サポートチーム」、「カモンちゃん倶楽部」との連携を強化し、高校生向け情報においては入試広報を意識しながら、若者目線に立った広報充実に留意する。

### ③ 外部資金の獲得

#### (a) 寄附金

引き続き学部や同窓会組織に働きかけを行い、教育学部・附属小学校創立 150 周年記念を契機に大学への寄附の機運を醸成する。その際においては、寄附金の募集と活動において、双方向性を強化する。また、寄附者へのフォローアップや、寄附 HP の充実を含めて、効果的な広報活動を検討する。

(理事 (国際・社会連携・情報担当) 須齋 正幸)

## オ. 情報部門 (情報機構)

### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

#### ① 情報基盤関係

##### (a) (彦根) イニシアティブ棟新営工事

令和6年度に新営工事が行われるイニシアティブ棟について、建物内の有線LANおよび無線LANのネットワーク設備の準備を進めた。12月に入札が完了し、3月を納入期限として設置を予定している。

##### (b) (石山) 総合研究棟改修II (自然科学系)

令和6年度の総合研究棟 (自然科学系) 第II期改修工事の実施に伴い、工事開始前に既設ネットワーク設備の保護を実施した。2月末の工事完了後、3月中に再設置を予定している。

##### (c) (あかね (附特)) 校舎改修II

令和6年度の特別支援学校校舎の第II期改修工事の実施に伴い、8月に仮設校舎へのネットワーク設置工事を実施した。2月に改修工事完了後の校舎へ本設置を予定している。

##### (d) ネットワーク設備の高機能化

ネットワーク機器が老朽化しているため、学長裁量経費で高機能なネットワーク機器を購入し、令和6年度は、附属小学校・中学校・幼稚園・特別支援学校の各学校分の更新を予定している。

##### (e) 情報基盤の運営を担う人材育成

昨年度に引き続き、情報基盤を担当する職員が文部科学省や国立情報学研究所などの外部機関が主催するセミナーや研修へ参加した（国立大学法人等情報化要員研修1名、文部科学省主催CSIRT 研修1名、NII-SOCSインシデントマネジメント研修1名、他各種研修・セミナーに参加）。

(f) 業務系システム等の導入・運用支援

他部署で導入するシステムや機器、工事などについて、調達後の認識の齟齬を防ぎ、スムーズな導入を実現するために、導入計画の策定から設置・運用までの各段階で積極的に支援している。

② 情報セキュリティ関係

(a) サイバーセキュリティ対策基本計画の実施

本学における中期的な視点に立った有効なサイバーセキュリティ対策を進めるため、令和4年9月27日に策定したサイバーセキュリティ対策基本計画を引き続き実行した。

(b) 情報セキュリティポリシーや関連規程等の必要に応じた整備・見直し

生成AIサービス等の学内での利用を見据え、「国立大学法人滋賀大学情報セキュリティ対策基準の改正について」の改定を行った。

(c) 情報セキュリティ対策を行うための人材の確保

文部科学省主催の戦略マネジメント層研修やその他セキュリティ関連研修に職員を参加させ、職員のセキュリティ対応能力の向上を図った。

(d) 情報セキュリティ等教育と訓練

新入生に対し、情報セキュリティ対策のリーフレットを配布し、学認LMS「倫倫姫」を受講させた。また、教職員に対しては令和6年度第4四半期中に情報セキュリティ研修会及び標的型攻撃メール訓練を実施予定である。

(e) インシデント発生に対する訓練

令和6年12月にセキュリティインシデント対応訓練を滋賀県警察の協力のもと実施した。

(f) 情報セキュリティ対策に係る自己点検

教職員に対して、Microsoft Forms を利用して、情報セキュリティに関する自己点検を実施した。また、点検結果の報告にあわせて自己点検項目内容についてのフォローアップを実施した。

(g) 情報セキュリティに関する監査

本学Microsoft 365テナントに対して業者と合同で簡易診断を実施した。高いリスクが検出されたユーザに対し、リスクの確認・対応を行った。

本学業務システム（1システム）に対して委託業者による脆弱性診断を実施した。発見された脆弱性について年度内にフォローアップを行う予定である。

本学業務システム（1システム）に対して情報セキュリティ管理状況についての内部監査を1月下旬に実施予定である。

(h) 不正アクセス対策の強化

滋賀県警察やIPAから提供された脆弱性情報について、必要な情報を精査のうえ学内教職員に周知した。また、全学情報基盤システムで運用する機器のOSやソフトウェアのアップデートを行い、脆弱性対策を行った。

(i) 情報セキュリティ委員会の開催

CIS0を委員長として情報セキュリティ委員会を開催し、セキュリティインシデントに関する情報共有や学内のセキュリティ対応について意見交換を行った。

## II 令和7年度以降（第4期中期目標期間）に向けての課題と取組

### ① 情報基盤関係

令和8年度のデータサイエンスみらい創造館新館に伴い、ネットワーク設備整備の準備を進める。

### ② 情報セキュリティ関係

令和7年度から令和9年度のサイバーセキュリティ対策基本計画を策定し、同計画工程表記載の対策を実施する。

(理事(国際・社会連携・情報担当) 須齋 正幸)

## カ. 総務・企画部門

### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

#### ① 改革遂行のための人材活用の組織・枠組みの案の検討

##### (a) 改革を支える柔軟・多様な人事制度

現在、第3期のイノベーション構想に基づき策定された人事計画により、第5期後半にベースとなる教員数を130名とするよう削減を進めており、令和6年度の教員数は、約170名となっている。この進行の下で、削減がすすめられている教育学部、経済学部において、教育研究の機能確保、さらには社会の変化するニーズに対応した機能強化をいかに進めていくかが課題となっている。また全学的機構が担当する社会連携や国際などの教育研究支援の機能強化も課題となっている。そのことから、第3期の計画が想定する基礎的教員数「+α」の人員資源の確保をいかに進めていくかを検討する必要がある。

この点については、単に人員の数を確保するための計画を検討するだけでなくクロスアポイントメント制度等、柔軟で多様な人事制度により、外部人材の活用の拡大を図る取組を進めている。また、研究力強化のための制度として、「卓越教員制度」等を新設し、多様な人事制度を整備した。

##### (b) 経営人材育成

経営人材育成の重要性については、経営協議会、また監事からも指摘されている。これについては、本年度「経営人材育成基本方針」案を策定するとともに、これまでの取組も合わせ再整理し育成枠組みの整備を進めている。

##### (c) 3学系・5機構による運営の機能状況

本学は、3学系(教育学系、経済学系、データサイエンス学系)、5機構(教育学生支援、研究推進、産学公連携推進、国際交流、情報)とデータサイエンス・AIイノベーション研究推進センター、により業務運営を遂行している。この枠組みの下では、教員が学部・機構にまたがって複数業務を担うことも想定されており、業務割り振りの調整が課題となるケースも生じている。機構の機能の強化が課題となる領域もあり、調整や人員の配置の在り方について検討を進めている。

##### (d) 教育学部附属学校園の改組計画の実施

令和7年度入学生より、幼稚園、小学校の1クラス人数の削減による定員削減を開始した。令和8年度入学生からはクラス数の削減を開始し、年次計画で進行させていく。あわせて教員数についても順次削減していく計画である。この実行に向けて、教育学部の協力得て各方面と協議を進めた。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

令和7年度以降に向けての課題と、それに対する取組みが求められる主な事項としては、以下のものがある。

### ① 人事政策・人事制度に関する課題

- (a) 第3期中期目標・中期計画期間に策定されたイノベーション構想に基づく人事計画について、動的に変化する社会の高等教育研究機関へのニーズに対応した大学の在り方、教育研究・社会連携機能の質向上の観点から点検し、必要なバージョンアップを検討する。
- (b) 人材の高度化を図るための施策の検討と実施を進めていく。
- (c) 大学における人材の多様性の確保、人材の社会との循環を図るべく、採用計画の策定、人事制度のさらなる改善を図っていく。

### ② 大学の機能強化の支援に関する課題

- (a) データサイエンス分野における機能強化と拡充の着実な遂行
- (b) 教育学分野・経済学分野とデータサイエンス分野を融合する教育研究機能の強化  
ダブルメジャーにかかる取組の着実な遂行とその表に基づく次のステップの検討
- (c) 附属学校園の改革計画の実施開始

(理事(総務・企画担当)小倉 明浩)

## キ. 目標計画・評価部門

### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

#### ① 目標計画進捗管理

目標計画進捗管理については、第4期の新しい枠組み(法人評価委員会による年度評価に代わる自主的な点検の取組)により進めている。策定した第4期中期目標・中期計画の評価指標、および遂行ロードマップにより、各計画の進捗状況の点検を進め、課題がみられるものについては、共有し大学として取組みを進めるよう図っている。

自己点検評価報告については、昨年度から各学系・学部領域に関して、外部から有識者に参加いただき、評価していただく取組みを行っており、本年度も引き続き大学全体の視点から助言をいただくべく外部有識者に参加いただき、外部視点からの点検評価を強化している。また、同会の運営についても、より活発なご意見をいただけるよう時間の配分を見直し、質疑時間をより一層確保することとしている。

#### ② ガバナンス、内部統制等

##### (a) 国立大学法人ガバナンスコードへの適合状況の点検

国立大学法人ガバナンスコード(国立大学の経営・教育研究等業務が効率的・適性に実施できているかどうか点検するための基準のこと)であり、毎年適合状況を公開し、ステークホルダーに説

明することが求められている。)への適合状況を点検し、経営協議会委員・監事から、より業務の質を向上するために、以下の点の改善を求められた。第一点は、「経営人材育成方針」など、人材育成政策の策定であり、方針策定に向けて進めている。第二点は、役員業績評価の進め方の改善である。この点について今年度から、学長については、前年度の学長選考・監察会議による評価に基づく業績評価、他の役員については、自己点検評価や監事報告に基づく評価へと改善を図った。第三点として、法定会議の委員の選定についての説明責任をより高いレベルで果たしていくという観点から、委員に求める資質、委員の選定理由が求められた。これについて、昨年度、経営協議会委員について定めたことに続き、今年度、教育研究評議会委員、学長選考・監察会議委員についても公開した。

(b) 内部統制にかかる点検

内部統制(業務の有効性及び効率性の向上、法令遵守、資産の保全並びに財務報告等の信頼性の確保等を図るために業務の遂行状況をチェックする取り組み)では、業務の遂行状況を確認している。

(c) 内部質保証にかかる点検

内部質保証(大学がその使命・目的の実現のために、教育及び研究、組織及び運営、施設及び設備の状況について点検・評価し、大学設置基準等に照らし質が確保されているか点検し、改善・向上につなげる取組)目的で実施するものである。本年度は、経済学研究科の経営分析学専攻の新設伴う3ポリシー(アドミッション・カリキュラム・ディプロマ)の確認を実施した。

③ その他

(a) 人権・コンプライアンス

ハラスメントに関する研修を実施するとともに、相談については、ケースごとに人権委員会において検討し、部局でも対応も含め、安全・安心して学び・職務が実施できる環境の確保に努めている。

(b) リスク管理

令和6年12月3日の企画調整会議において、リスク管理体制の再確認のための周知を図るとともに、地震等の災害発生時における学生・教職員の安否確認を迅速に行うための安否確認システム導入の方針を確認した。リスク管理室を中心に非常参集基準の見直しも検討しており、安否確認システムと併せて導入等を進めている。

また監事の提言を受けて、リスク事象の定期的な状況確認と情報共有の枠組も整備した。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

令和7年度以降に向けての課題と、それに対する取り組みが求められる主な事項としては、以下のものがある。

① 目標計画・評価に関して

第4期中期目標計画・中期期間にかかる暫定評価が、令和8年度に予定されており、令和7年度はその評価に向けての最終年度にあたる。年度当初において、令和6年度までの実績を基に達成

状況を点検し、より質の高い水準での達成に向けて、各部局の協力を得て取組を進めることが重要となる。特に達成水準が低いものに関しては、重点的な取り組みの具体策を策定し進めていくことが求められる。

## ② その他事項に関して

ガバナンスコード、内部質保証等の取組については、その本旨を踏まえた取組を進めていく。また、リスク管理については、定期的にリスク管理体制を確認するための取組を進めていくことが課題となる。

(理事(総務・企画担当) 小倉 明浩)

## ク. 財務・施設部門

### [財務関係]

#### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

##### ① 令和6年度予算(外部資金除く)

(a) 令和6年度は、第4期中期目標計画期間の3年目であり、学長のもと「未来創生大学」実現に向けて、本学が教育研究や社会との協働による社会変革の駆動的役割を果たしていくために、学長裁量経費により本学が社会的なインパクトを創出する取組を推進し、戦略的な強化に取り組むため学長のリーダーシップが十分に機能されるように環境を整えた。また、より一層の経費節減に努め、厳しい財政状況に対応しつつ、本学のミッション実現のための戦略・取組を更に推進するとともに、新たな財政需要にも即応できる戦略的で弾力的な予算配分を実施した。

(b) 令和6年度予算については、目的積立金を支出予算に計上したため、5,532百万円(前年度比152百万円増)となった。令和6年度予算5,532百万円のうち4,088百万円については人件費(退職手当含む)に計上し、1,443百万円については物件費(学長裁量経費含む)に計上した。

学長のリーダーシップを推進するための学長裁量経費については329百万円を計上し、「未来創生『滋賀大学』構想」に基づく大学改革の進展と研究活動の更なる活性化のための基盤強化を推進することにより、学長がリーダーシップを一層発揮し、中期計画を達成するため大学運営を円滑かつ効果的に実施した。

また、滋賀大学のミッション(強み・特色・社会的役割)を推進するためのミッション実現加速化経費229百万円を計上し、これまで培ってきた産業界等との連携や、DS・AI教育研究のノウハウを更に発展させ、Society5.0時代を支えるDS・AI領域を核とした先進的教育研究のリーディング拠点として、全ての世代に向けたDS・AI教育の提供や、DS・AI研究の社会実装を展開、高度人材育成及び技術革新をより一層好循環させ、デジタル社会変革に貢献した。

その他補助金を財源とした事業としては、昨年度採択された文部科学省の国立大学改革・研究基盤強化推進補助金事業である国立大学経営改革促進事業「データサイエンス・AI領域を核とした学術研究×人材育成×産官学連携による社会変革を目指す経営改革事業」の補助金116百万円を活用し、データサイエンス・AIイノベーション研究推進センターの機能強化を引き続き行った。

加えて、今年度は、教員講習開設事業費等補助金「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に申請した「教育データサイエンス/ICT/DX活用による地域教育の転換

と地域教員マインドの醸成」が事業期間5年間で約66百万円の予算規模で採択され、教育学部を中心に教育データサイエンス活用力等を強化し、地域が求める教師を養成する取組を開始したこと、研究拠点形成費等補助金「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」に申請した「データ×アーツ×国際連携による新たな総合知に基づくビジネス・インサイト養成プログラム」が6年で約200百万円の予算規模で採択され、経済学研究科を中心にビジネスインサイト（洞察力）を有する人材養成の取組を開始したことなど、補助金を活用し事業を積極的に実施した。

【令和6年度予算（外部資金除く）】

【単位：百万円】

区 分	R5 年度	R6 年度	差増減額
運営費交付金			
基幹経費（ミッション実現加速化経費含む）	2,870	2,857	-13
特殊要因経費（退職手当等）	274	212	-62
運 営 費 交 付 金 合 計	3,144	3,069	-75
学生納付金収入等	2,236	2,463	+227
収 入 合 計	5,380	5,532	+152

（運営費交付金に係るミッション実現加速化経費の内訳）

【単位：百万円】

事 業 区 分	取 組 名	R6 予算額 （前年比）
教育研究組織改革分（組織整備）	データサイエンス・AI領域を核とした先進的教育研究拠点の形成	74(+15)
教育研究組織改革分 （組織整備関連プロジェクト）	「データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター」における、デジタル社会変革教育研究プロジェクト	50(+2)
ミッション実現戦略分	各法人が社会的なインパクトを創出するために効果的な取組を分析し、その戦略的な強化に取り組むことを後押しするための必要な経費	32(±0)
共通政策課題分 （数理・データサイエンス・AI教育強化）	「未来社会牽引DSエキスパート人材拠点形成」事業	73(±0)

II 令和7年度以降に向けての課題と取組

令和4年度以降（第4期中期目標期間）における各国立大学には、社会からの期待や要請に応え、自らのミッションに基づいて、自律的・戦略的な経営を進め、多種多様な課題一つ一つに対

応し、社会変革や地域の課題解決を主導することが必要とされている。また、運営費交付金については、人件費や光熱水料など国立大学の教育研究を実施する上で必要となる基盤的な経費の他に、教育研究組織改革等について令和6年6月の事務連絡「令和7年度国立大学法人運営費交付金における概算要求の方向性について」において、次のとおり支援の枠組が示された。

・教育研究組織改革分

新たな活動展開を含めたミッションの実現の更なる加速のため、その活動基盤として学部・研究科等をはじめとした学内組織の不断の見直しや学内資源の再配分による意欲的な組織整備・体制強化を行うことで、知と人材の集積拠点たる大学の力を伸ばしつつ、社会変革や地域の課題解決を主導し、その成果の社会還元を展望するものについて、重点的に支援を行う。

特に優れた取組に対しては、法人が要望する規模を勘案した上で、これまでの支援規模を超えた支援を行う。なお、継続分の取組については、昨年度と同額を確実に支援する。

・ミッション実現戦略分

各大学が社会的なインパクトを創出するために効果的な取組を分析し、戦略的な強化に取り組むことを後押しする。

・共通政策課題分

社会経済の変化や学術研究の進展等を踏まえた我が国全体の高等教育政策、学術政策の推進の中核を担う国立大学法人の教育研究活動について、事業区分ごとに各法人の要望等を踏まえ必要な支援を行う。

これらを踏まえ、文部科学省へ概算要求を行った結果、以下のとおり予算の内示を受けた。

(運営費交付金に係るミッション実現加速化経費の内訳)

【単位：百万円】

事業区分	取組名	R7 予算額 (前年比)
教育研究組織改革分(組織整備)	データサイエンス・AI領域を核とした先進的教育研究拠点(データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター)の形成	117(+43)
教育研究組織改革分 (組織整備関連プロジェクト)	「データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター」における、デジタル社会変革教育研究プロジェクト	62(+12)
附属学校機能強化分	附属学校のミッションを果たすための附属学校改革・機能強化の取組支援経費	6(-)
ミッション実現戦略分	各法人が社会的なインパクトを創出するために効果的な取組を分析し、その戦略的な強化に取り組むことを後押しするための必要な経費	32(±0)
共通政策課題分 (数理・データサイエンス・AI教育強化)	「未来社会牽引DSエキスパート人材拠点形成」事業	67(-6)
共通政策課題分 (基盤的設備等整備)	DX化に資する設備等の整備を通じて、業務効率化の推進や教育研究等の基盤的な設備整備及び維持継続に必要な経費	19(-)

その他、本学の発展に向けて、更なる自己収入の確保に努めると共に、業務の効率化・合理化などの見直しを続けるとともに、財務内容の改善及び費用対効果の向上を目指す。

## [施設関係]

### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

#### ① 適切な施設の維持管理

- (a) 昨年度実施した各部局からの工事要望調査より、施設の老朽対策工事として、(膳所) 小学校トイレ改修、(膳所) 保健管理センター分室環境改善、(彦根) 士魂商才館屋根改修等の工事を進めており、今年度末の完成を予定している。
- (b) 次年度の維持・補修経費事業について検討するため、各部局からの工事要望調査に基づくヒアリング及び現地調査等を実施した。今後検討を重ねた上で、実施事業を決定する予定である。
- (c) 建築基準法で定められた建築設備定期調査を実施し、その報告書を特定行政庁に随時提出している。

#### ② 教育・研究環境の整備

- (a) 令和5年度国立大学法人施設整備費補助金(補正予算)において(石山) 総合研究棟改修(自然科学系)(Ⅱ期)及び(あかね) 特別支援学校改修(Ⅱ期)の2事業が選定され令和6年度末までに改修工事を完了する予定である。
- (b) 令和6年度国立大学法人施設整備費補助金(補正予算)において(石山) 人文・社会教育棟改修(Ⅰ期)、(膳所) 基幹環境整備(空調設備)、(電気設備)の3事業が候補になっており、令和7年度に工事を実施する予定である。
- (c) 地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金により、(彦根) イニシアティブ棟を建設し教育・研究及び産学連携の更なる発展に向けたスペースを創出する。当該工事については令和6年度末まで完了する予定である。
- (d) 令和5年度大学高専機能強化事業により大合併講義室の跡地に(彦根) データサイエンスみらい創造館を建設し、AI 関連分野を専門とする人材育成ニーズに応えるため、大学院定員拡充を見据えた大学院講義室・研究室等の整備を行う。当該工事については令和8年度中に完了する予定である。

#### ③ 施設の有効活用

- (a) 講義室等の利用状況調査を、平成27年度より毎年実施している。令和6年度の稼働率は、44.7%であり、前年度の47.9%から3.2%ポイント下がった結果となった。この要因として情報演習室の稼働率低下によるものだが、これは学生のノートPC所持率が高くなって来ており、当該演習室を利用しなくても講義室等でもオンライン授業が開講出来るよう形態が変化したためと思われる。なお、平成27年度の41.8%と比較すると、稼働率の改善が図られている。これまで、ラーニングコモンズやアクティブラーニングへ転換することで施設の有効活用を図ってきたが、稼働率が低い講義室等についても、要望の高い施設への有効活用を検討する必要がある。

④ 省エネルギーの推進

(a)省エネルギー対策として、照明のLED化を計画的に実施している。今年度、(あかね)特別支援学校校舎改修(Ⅱ期)完了となり、新たに1,340㎡のLEDを整備した。

これにより、本学建物の総床面積に対するLED化率は、令和6年度末時点で60%となり、令和5年度末の58.4%から1.6ポイントの増となる。

(b)省エネルギーに関する啓発活動として、夏季及び冬季に教職員に対して節電対策への協力依頼を通知し、意識向上を図った。

II 令和7年度以降に向けての課題と取組

施設整備費補助金等により、老朽施設の改修が進められてはいるものの、非常に多く発生する施設・設備の不具合や、各部局からの工事要望はすべて対応できない状況である。このことからキャンパスマスタープランの見直しを行い、整備状況の確認を進めており、施設・設備の老朽状況を把握したうえで中期的な維持・補修計画を立案し、不具合箇所の補修を行う事後保全から、不具合の発生前に改善を進める予防保全への転換が求められる。また、衛生設備については附属学校・大学を問わず和式トイレのみの建物もあることから、環境改善を行ううえで早急な対策が必要である。加えて、一般照明用蛍光灯の製造・輸出入の廃止は2027年度末と決定していることから、順次、LED化の整備を進める必要がある。以上により、限られた予算を有効かつ効果的に活用する必要があると考えている。

(理事(財務・施設担当) 平川 康弘)

ケ. 入試部門

I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

① 学部・大学院入試

令和6年中に実施した特別選抜試験のうち、各学部における総合型選抜入試における志願者数の状況は、次のとおりであった。

総合型選抜入試 志願者数 (数字は人数を表し、( )内は倍率を表す。)

教育学部

名称	入学定員	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総合型選抜	21	88 (4.2)	63 (3.0)	71 (3.4)	60 (2.9)	90 (4.3)

経済学部

昼/夜	名称	入学定員	令和7年度	昼/夜	名称	入学定員	令和6年度	昼/夜	名称	入学定員	令和5年度	令和4年度
昼	総合・課題図書型	8	3	昼	総合・課題図書型	18	0	昼	総合・課題図書型	18	0	1
	資格・検定型	30	39 (1.3)		総合型選抜Ⅰ		24		総合・資格検定型		13	11
夜				夜	(旧総合・資格検定型)	若十名	1	夜	総合型選抜Ⅱ	30	133 (4.4)	
					総合型選抜Ⅱ				総合型選抜	50	100 (2.0)	75* (1.5)

※夜間枠廃止(令和7年度入試(令和6年度実施)より)

\*令和4年度においてはこれ以外に、「第二次特別選抜試験」を行っており、24人の志願者数となっている。

データサイエンス学部

名称	入学定員	令和7年度	名称	入学定員	令和6年度	名称	入学定員	令和5年度	令和4年度
総合型選抜Ⅰ	一般枠	20	51 (2.6)	総合型選抜Ⅰ	30	45 (1.5)	総合型選抜Ⅰ	15	51 (3.4)
	女子枠	20	33 (1.7)	総合型選抜Ⅱ	若十名	3	総合型選抜Ⅱ	15	64 (2.1)
総合型選抜Ⅱ		若十名	5	総合型選抜Ⅲ	若十名	5	0		

教育学部の志願者数は例年通り交互に受験者数が増減する傾向が続いている。今年度は倍率が4.2倍であり、十分な受験生の確保ができています。経済学部においては総合型選抜の見直しにより、従来1倍を切っていた倍率が1.3倍となっている（ただし令和6年度は1.5倍）。データサイエンス学部においても、倍率3倍には満たないが、昨年度まで以上の倍率を確保できている。近隣大学でデータサイエンス学部が新設される中、本学が選ばれたことに意義があり、今後も広報活動に注力していく。

次に、昨年度の一般選抜の受験者数を示す。

一般選抜 志願者数 ※数字は人数を表し、( )内は倍率を表す。

学部	入学定員	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		志願者数	倍率	志願者数	倍率	志願者数	倍率	志願者数	倍率
教育学部	158	559 (3.5)	3.5	959 (6.1)	6.1	581 (3.7)	3.7	622 (3.9)	3.9
経済学部【昼】	377	2,476 (6.6)	6.6	1,995 (5.3)	5.3	2,277 (6.0)	6.0	2,376 (6.3)	6.3
経済学部【夜】	24	210 (8.8)	8.8					26	1.1
データサイエンス学部	70	340 (4.9)	4.9	405 (5.8)	5.8	307 (4.4)	4.4	319 (4.6)	4.6
合計	570	3,584 (6.3)	6.3	3,359 (5.9)	5.9	3,105 (5.4)	5.4	3,317 (5.8)	5.8

これより、教育学部の志願者数が減少していることがわかった。教育学部の令和5年度については、後期試験の志願者が多かったため志願者数が突出しているが、この年度を除くと令和6年度は平年並みといえるであろう。また、経済学部は近年減少傾向が続いていたが、令和6年度は大きく増加していることがわかった。データサイエンス学部の志願者数が減少しているが、5倍近い倍率を確保しており、十分に志願者を確保できているといえる。

令和5年度実施（令和5年度入学者対象）の大学戦略IR情報報告書によると、入学志望動機としては、志望理由として「関心のある専門領域」があることや、「学びたい分野での評価が高いこと」が挙げられている。特に経済学部において、「データサイエンスに関する取り組みが注目されている」ことが、令和2年度以降、継続して増加していることは注目に値する。「自分に適した試験制度があること」が教育学部とデータサイエンス学部で7割未満であるため、今後も不断の検討が必要といえる。また、教育学部の入学者のうち15%程度が教員以外の就職を希望している。入学後のミスマッチが起きないように、教員養成学部であることを入試広報で強調していく必要があるであろう。

大学院に関しては、経済学研究科では、従来のグローバルファイナンス専攻を経営分析学専攻(MBAN)へ改組して受験者の確保に努めている。

## ② 審査会の実施

今年度も一般選抜の試験問題が妥当であるかを審査する「審査会」を9月に実施した。詳細は割愛するが、「審査会」の機能は十分に発揮され、作問におけるミスを防止する役割を果たしている。入試業務の見直しも行なって、ミスを防止することに努めている。

## ③ 入試広報活動の展開

昨年度に引き続き事前申込制による来場人数の制限を行う開催方式により、大津キャンパス及び彦根キャンパスにおいて来場型のオープンキャンパスを実施した。その結果、大津キャンパスでは約800名、彦根キャンパスでは約2,600名の参加者を集め盛況であった。また、近隣の高等学校に対しては学部説明会の求めに応じて随時講師を派遣したほか、来学される高等学校関係者に対する

説明会を開催するなど、広報活動を積極的に進めた。

高大接続・入試センターに対して令和4年度より専従の教職員を配置することが適わない中においても、大学戦略 IR 室と協働し本学の教育、研究、社会貢献及び管理運営等について資するための分析課題の策定を行っている。

#### ④ 高大連携事業

令和6年度より、滋賀県教育委員会との協定に基づく高大連携連続講座から、連携大学が主催する公開講座の周知、連携大学の出前講座の周知、へと実施方法が変更となった。変更による効果については、今後の分析課題とする。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

18歳人口は令和7年から3年程度は若干増加するが、今後はおおむね減少傾向と予想され、とくに令和17年には18歳人口が100万人を下回るといわれている。そうした中では、9月から始まる総合型選抜試験や11月から始まる学校推薦型選抜試験ではより秀でた入学者を確保するために、入試広報も含めて適切に対応していくことが求められる。

なお、教育学部においては、令和8年度入試（令和7年度実施）より旧来の学校推薦型選抜試験と総合型選抜試験を発展的に解消し、新しい学校推薦型選抜試験へと転換する予定である。地域教員を希望する受験生の確保が求められる。

また、それぞれの学部において入学後の成績や就職状況等と照らし合わせるなどの検証を行って、その影響を確認することも必要であろう。

他方で、大学院研究科については、定員充足のためにそれぞれの魅力を高め広報活動にさらに励むことが求められる。経済学研究科の経営分析学専攻では、着実に志願者を集め定員を充足させるために、たとえば派遣社会人の応募者を増やすために早い段階より企業等に協力を仰ぐ努力が欠かせない。データサイエンス研究科では、令和7年度も続けて50名から80名への定員増を予定している。教育学研究科および経済学研究科とも入試結果の検証を行いつつ、それぞれの専攻で定員数を変化させることも視野に入れる必要がある。

教職員数が減る一方で、多面的・総合的な評価の導入が図られた結果、出題委員を中心として業務負担の増加が見られる。入試ミスを防ぐために万全の慎重さが求められると同時に、出題内容の妥当性についての確認も欠かせない。一方で、安全性を担保した上で効率化を図ったミスのない入試業務とするために、教職員一同が検討・改革を続けるべきである。

さらに課題として、現行の選抜方法とアドミッション・ポリシーとの適合性、必要に応じて可能な部分から見直し・実施することが望ましい。こうした分析課題を含めて、大学戦略 IR 室と連携・協力して入学後の学生の履修・活動状況等のデータ分析をより活発に実施することが重要であろう。進学希望者や高等学校への入試広報では、ホームページのさらなる充実やオンライン説明会の工夫等、ICT を積極的に活用して、ターゲットを明確に絞った効果的・積極的な広報活動を展開する必要がある。

(副学長 (入試担当) 徳田陽明)

## 2. 学部・研究科・センター等の現状分析と今後の課題

### (1) データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター

#### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

令和4年4月に発展改組して設立された本センターは、データサイエンス学部・データサイエンス研究科の教員に加え、教育学部3名、経済学部16名の教員がデータサイエンス分野に関するプロジェクト研究に兼務で参加し、全学的なセンター活動の幅出しを進めている。

センター内に設置した戦略推進室には、研究分野を強化するために1名のURA(University Research Administrator)を増員し、産官学連携、法務・知財、人材育成、広報の各分野を担当するURAと合わせて計4名での支援体制を整え、活動の高度化を図っている。また、これまでの4部門に加えて社会からの需要を反映して、EBPM・社会調査部門も新設した。

#### ① 先端研究部門

##### ・国際シンポジウムの開催

5月13日に国際シンポジウム「First Seoul-Hikone Joint Seminar on Causal Inference, 13 May 2024(Hikone Data Science Symposium 2024)」を開催した。ソウル大学ならびに滋賀大学から24人の参加があった。これを踏まえて、ソウル大学 Institute for Data Innovation in Science とデータサイエンス・AI イノベーション研究推進センターとのMOUの締結となった。

<https://www.shimizulab.org/lab/jss>

##### ・Top2%研究者

スタンフォード大学と科学出版社であるElsevier社が発表する「世界のトップ2%の研究者」を特定する包括的なリスト「標準化された引用指標に基づく科学者データベース」が2023年10月に更新され、本学教員2名(データサイエンス学部 清水 昌平 教授、データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター 周 曉康 客員准教授)が選出された。

##### ・データサイエンスセミナーの開催

連携先企業、特別招聘教員等を講師として本年度4月以降に、33回のセミナーを開催し、研究発表及び意見交換を行っている。一部のセミナーは企業連携コンソーシアム会員企業にも公開した。

#### ② 価値創造プロジェクト部門

データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターでは、多くの企業や地方自治体と連携して価値創造プロジェクト研究として進めている。

##### ・企業との共同研究センター

あいおいニッセイ同和損害保険(株)との共同研究センター「日本セーフティソーサエティ研究センター」は、テレマティクスデータを基に交通環境の分析などを進めている。また、以前のアンケート分析の研究を発展させたテキストマイニングに関する研究成果を国際会議にて発表した。

Keito Inoshita, Xiaokang Zhou, Akira Kawai, "Multi-Stage Evolutionary Model Merging With Meta Data Driven Curriculum Learning for Sentiment Specialized Large Language Modeling"

国際会議: The 10th IEEE International Conference on Data Science and Systems, 13-15 Dec, 2024

(株) 帝国データバンクとの共同研究センター「Data Engineering and Machine Learning (DEML) センター」は、帝国データバンクにおけるデータ研磨のノウハウを活かし、本年度よりデータ研磨に関するオンライン講座を開講。また、学生(学部、修士、博士)30名と能勢鋼材株式会社、株式会社セゾテクノロジーが参画してプロジェクトを推進している。

日東電工(株)との共同研究センター「滋賀大・日東電工デジタルイノベーション研究センター(NSIC)」は、データサイエンスの課題解決に向け、3分野(画像解析、欠損値解析、データ整備)での共同研究を行っており、9月に研究成果の中間発表会を行い、年度末には最終報告会を予定している。

また2017年度からトヨタグループと共同実施している人材育成プログラム「トヨタグループデータサイエンス実践道場」は、受講者をトヨタグループ各社やサプライチェーン各社に広げ、2024年度は滋賀大学および3大学において38班で61社、合計161名に指導を行った。

2024年度からはそれに加え、製造業A社と「データサイエンス実践道場」として4テーマ(10人)、運輸業B社と「データ活用による課題解決アプローチ実践セミナー」として10テーマ(31人)について各企業のニーズやレベルに合わせた指導を行った。

このような取組の組織化として2020年7月に設立した滋賀大学データサイエンス連携コンソーシアムの、会員企業数は現在37社で昨年より3社増加した。

令和6年度(2024年度)においては、その他に新たに以下の連携協定等を締結した。

- ・連携協定等：4件(トヨタ・コニック・アルファ、京都橘大学、商工組合中央金庫、日立建機ティエラ)
- ・共同研究・学術指導等：77件のプロジェクトが進行中であり、今年度新たに契約した主な企業・団体は以下の通りである。

科学技術振興機構(2)、情報通信研究機構、情報・システム研究機構、理化学研究所、自然科学研究機構、アイシン、日立建機、エフエムクラック、トヨタ自動車、不二越、済生会、NISSHA(2)、帝国データバンク、エイチ・ツー・オーリテイリング、富士通、システムロケーション、日立ハイテク、マイナビ、SGシステム、トヨタ・コニック・アルファ、ディナレッジ、滋賀県、京都府、JR東海、日東電工、東芝、あいおいニッセイ同和損保、日光水産、大阪ガス、他

### ③ データ駆動型教育研究部門

- ・大規模オープンオンライン講座(MOOC)の開講

株式会社ドコモ gacco 社が運営する gacco を通じてこれまでに「高校生のためのデータサイエンス入門」「大学生のためのデータサイエンス(I)」「同(II)機械学習編」「同(III)問題解決編」を公開し、これまでに数万人の受講があった。令和5年度にDEMLセンターと共同で「データサイエンスの必須スキル～データ研磨入門～」MOOC教材を作成した。2024年4月から公開し、4,434人の受講があった。好評のため、年1回のところをもう一度夏に公開し、2回目は1,357人の受講があった。この教材を深化させた形で、個別企業へのワークショッププログラムも開発し、NISSHA(株)に対して「データマネジメント」ワークショップの形で展開も行った。

また2024年度は、2022年に開講した「滋賀大学ビジネスサイエンスMOOC講座パッケージ」に新たに「ビジネスエシックス入門(社会的責任編)」および「ピープルアナリティクス入門」の2講座を収録した。

- ・数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム

2024年度、本学は数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムの拠点校として、6月

に特定分野会議（人文・社会科学系）を開催した。また、同コンソーシアム近畿ブロックの公開 FD として「生成 AI に関する FD ワークショップ」を実施し、コンソーシアム会員校や教育関係者など約 40 名が参加した。加えて、同 8 月には大阪成蹊大学・滋賀大学・兵庫県立大学の共催による「3 大学 データサイエンスシンポジウム」を開催した。各大学の教員や学生による研究発表に加え、高校における情報教育の現状をテーマとしたパネルディスカッション「高校情報教育の現在地」を、高校教員を交えて実施した。当日は、高校生や教育関係者、企業、自治体関係者など約 120 名が参加した。

さらに、10 月には滋賀大学彦根キャンパスにて、OLIS - 滋賀大学保険フォーラムを開催した。金融データ活用推進協会、住友生命保険相互会社あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社日本総合研究所から講師を招聘し、金融業界における AI・データ活用、アクチュアリー将来と AI、損害保険アクチュアリーとデータサイエンス、金融グループにおけるデータ利活用の取り組みに関する講演があり、43 名が参加した。

#### ④ DS 調査・情報発信部門

##### ・滋賀大学データサイエンスキャンパスフォーラム開催

6 月 6 日に第 4 回滋賀大学 DS キャンパスフォーラム～MBAN: データを駆使した経営のプロフェッショナル養成 ～を大阪で開催し、会場参加と Web 参加合計で 140 名の方の参加があった。また、9 月 29 日に高校生のためのデータサイエンスキャンパスフォーラムを京都で開催し、約 500 名の参加があった。さらに、10 月 25 日に第 6 回滋賀大学 DS キャンパスフォーラムを開催し、会場参加と Web 参加合計で 122 名の方の参加があった。

・昨年度開設したデータサイエンス・AI イノベーション研究推進センターホームページの充実  
産官学連携ページに新たに 26 件の連携事例を掲載し充実を図っている。

<https://dsaic.shiga-u.ac.jp/>

##### ・滋賀大学企業連携コンソーシアム交流会開催

DS キャンパスフォーラム開催に合わせ、フォーラム実施後に開催する懇親会をコンソーシアムの交流会と位置づけ交流活動を行っている。11 月 28 日に開催された交流会では、会員企業計 24 社 55 名、本学の学生等学内関係者は約 60 名参加しコンソーシアム企業と学生の交流促進を図った。

##### ・年報の発行

データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターの活動をまとめた年報 Data Science View Vol. 8 を発行した。[\(https://dsaic.shiga-u.ac.jp/action/287/\)](https://dsaic.shiga-u.ac.jp/action/287/)

#### ⑤ 社会調査・EBPM 研究部門

滋賀大学が設置している滋賀大学データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターは、Society5.0 到来の鍵をにぎるデータサイエンスと AI の先端研究を牽引するとともに、その価値を社会に伝え、企業・自治体と手を取り合い社会に実装するための活動を進めている。社会や地域に対する一層手厚い支援を可能とするために、2024 年 8 月 1 日より、本センターに新たに「社会調査・EBPM（証拠に基づく政策立案）研究部門」を新設し、より社会のニーズに対応できる大学としての体制を強化した。2024 年時点で社会調査・EBPM 研究部門教員を中心とした社会調査・EBPM に関する受託共

同研究はセンター全体のおよそ12%まで成長しており、令和7年4月には現在10人の教員に1名を増員し、さらなる体制の強化を行う予定である。

## II 令和6年度を踏まえた7年度以降の課題と取組

### ○教員体制増強

滋賀大学全体の、社会と共創する往還型の教育・研究拠点への進化に向けて、データサイエンス・AIイノベーション研究推進センターの活動をさらに発展させる。主な目標値としては令和7年度時点で産学連携プロジェクト創出数180件、共同研究センター設置数7件、研究成果発表数275件、教育プログラム作成数13件、等を設定しておりこの目標達成のために学部、研究科所属教員、及びデータサイエンス・AIイノベーション研究推進センター専任教員を増員する努力をしてきた。現在、学部研究科所属教員31名、センター専任教員20名の体制となっている。

企業等に在籍したまま兼業で週1日程度、本学の産学連携プロジェクト1件を担当する特任教員の採用も進めており、令和6年度に14名採用し、37名の体制としている。これらの教員が製造業・流通業など23件の企業連携案件に参画した。

### ○学部連携

今年度より、学部連携を促進するため、副センター長を含む教員を兼務任命し、経済学部兼務16名、教育学部兼務3名の学部連携体制とした。また、経済学部・教育学部兼務の副センター長を交えたセンター長会議を新設・定期的で開催することで、学部間連携・情報共有を促進している。サカイ引越センター、トヨタ・コニック・アルファ、fm craic、等11件の企業連携案件を行っている。

### ○高度専門職員による対応能力強化

#### ・広報分野に関して

企業向けの広報活動の強化として、DSViewなど広報媒体の制作については生成AIを活用するなどのデジタル化の検討を進めており、編集作業の効率化を推進している。また、中部経済連合会、愛知県経営者協会とのコネクションを作り、連絡を取り合うことで、本学の情報を企業に届きやすくする環境の整備を行っている。さらに、滋賀県新技術・新工法展示商談会へのブース出展などにより、様々な研究者のシーズの認知度向上を図っている。

学部生ならびに大学院生募集を促進に向けて、入試広報に関する全学的な意思決定支援の機能を強化するために、IR室と連携して入試広報に関する定量的な調査・分析を実施している。

さらに、滋賀大学のブランド強化を目指して、京都新聞ジュニアタイムズの連載の原稿を提供した。

#### ・研究支援体制に関して

2024年度より全学組織である研究推進機構(研究推進課)と連携して、競争的資金申請支援プログラムを新たに整備し、学内説明会を開催し周知を図った。当該支援プログラムを活用し2024年度は22件の申請支援を実施したほか、政府補助金の申請支援を実施し文部科学省オープンアクセス加速化事業の採択に繋がった。また、全学的な意思決定支援を行うための研究IRの機能を強化するために、研究分析ツール(InCites Benchmarking)を全学導入した。これにより、科研費支援策の検討ならびに政府系競争的資金の申請にかかる大学ベンチマークなどを実施したほか、本学に強みをもつデータサイエンス領域の文系領域の動向をデータサイエンス学部と連携して調査した。

・知財・法務に関して

2024年度は企業との共同研究の成果として特許出願を4件実施した。

また、企業との共同研究の活発化に伴い、共同研究で生まれた知的財産（発明やプログラム等の著作物）の取扱いについて、企業から相談されるケースが増えており、滋賀大学として基本方針を示す必要性が出てきた。そこで、本学の基本方針を策定すべく、他大学の状況を調査のうえ、本学と企業との関係性も考慮し、基本方針となるガイドライン案を作成した。

・産学官連携PJデータベース作成に関して

本センターでは、共同研究や学術指導など年間100件近くの産学官連携PJを実施しているが、PJの実績管理については、センター長や事務担当が属人的にエクセルで実績をまとめている状況であった。そこで、本センターの関係者が共有してアクセスでき、産学官連携PJの実績を一元管理できるデータベースシステムを外部業者の協力を得て構築した。

今後、本データベースにて、実績管理を行うと共に、教員のエフォート把握、研究分析、企業分析に活用し、更なる連携強化に繋げる。

・連携案件の優先度付けと最適化に関して

既存の連携案件の高度化やHP経由・教職員の紹介による問合せ等の新規案件を含め、年間200件以上の相談に対し、課題の明確化や難易度、教員の専門性を考慮し、優先順位付けと連携方法を決め、連携推進を進めている。通常共同研究や学術指導以外に新たな対応スキームとして、社員教育やデータ分析の初級編に対しては滋賀大発のベンチャー企業を紹介・連携し、課題解決に取り組み始めた。本年は10件の案件で滋賀大学発ベンチャー企業との連携を推進した。

・適切な単価の普及活動について

令和5年に採択された文科省「国立大学改革強化推進補助金」では、共同研究の単価アップがKPIとして設けられており、今年度からの段階的な単価アップを計画している。具体的には、教員人数に応じて、共同研究では550万円/年～⇒660万円/年～、学術指導では220万円/年～⇒330万円/年～、それぞれ単価アップを設定し、連携先の企業へ周知理解を求めた。結果、新規契約案件では、全件の単価アップを達成し、継続案件の約20%の案件で単価アップを実現した。

○イニシアティブ棟

これまで本学が築いてきた多種多様な企業との連携を基礎に、データサイエンス・AIを共通言語とした企業との共同事業を大幅に拡大するため、連携企業、研究者、大学院生が研究交流を行う交流の場を新設、4月オープンに向け着実に準備を進めており、人々や企業を交流させ、「ヒト×技術力×研究力×滋賀大学DSの仕組み」で日本の経済や産業の高度化に貢献したい。

1Fは多様な人々が集まって未来創造のアイデアを発出する場、2Fは企業同士がコラボし、また、研鑽しながら世界を牽引する技術を創造する場、3Fは課題解決を目的とした共同研究員が互いに刺激し合いながら研究力を磨く場とし、本施設を中核としたオープンイノベーション創出拠点（データサイエンス・AIイノベーション・コモンズ）形成を図る。

(データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター長 深谷良治)

## (2) 教育学部における教育・研究活動について

### ア. 教育学部の現状と課題

#### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

##### ① 地域教員養成プログラムの実施に向けて

AI やビッグデータ、IoT といった技術の進展に伴って、社会の在り方が劇的に変化し、学校教育も変革を迫られている。Society5.0 と呼ばれる新たな社会の到来を見据え、予測不能な未来社会を主体的に生きる力、社会の発展に創造的に参画する力を子どもたちに育成することが求められている。

そうしたなかで教育学部では、「Society5.0時代の教員養成課程の構想」を策定し、従前より取り組んできた①確かな教育実践力、②ダイバーシティ教育力、③環境教育力といった3つの力をベースに、そのさらなる育成と推進につとめてきた。それをもとに今年度より、地域がかかえる教育課題を正しく理解し、地域の文化的・歴史的財産に愛着をもちながら、確かな教育力を軸として、それに教育データサイエンス/ICT/DX 活用力を掛け合わせることで、様々な地域の教育課題を主体的に克服していこうとする意欲ある教師を育てることを目的として、新たに「地域教員養成プログラム」の開始に着手した。

このプログラムは、今年度から、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択され、実施するものである。プログラムの本格実施は令和8年度入学生からとなるが、一部は令和7年度から先行実施していく。今年度は、特に北部地域（彦根市、長浜市、米原市）の教育委員会と協議をすすめ、地域連携協定を締結し、当該地域の学校における教育体験および教育実習に係る実施計画を策定に向け協議している。また、シンポジウム「これからの『滋賀型』学校教育をけん引する教員養成」を滋賀県教育委員会の後援を得て12月に開催し、地域に根差した教員養成のあり方や教育データサイエンスの活用等について、幅広い参加者（現職教員や教育機関関係者、教職大学院の学生らを含む）と充実した意見交換を行うことができた（76名の参加）。

##### ② 教育の内容と成果および実施体制

###### (a) 組織・体制

教育学部は、初等教育コース、中等教育コース、障害児教育コースの3コースを置き、初等教育コースは8専攻（幼児教育専攻、教育文化専攻、教育心理実践専攻、国際理解教育専攻、環境教育専攻、初等英語専攻、初等理科専攻、初等教科専攻）に、中等教育コースは教科ごとに10専攻に分かれている。

教育実習は附属学校園及び地域の公立学校で実施している。令和6年度の3回生基本実習の内訳は次のとおりである。附属学校園で実習を行う附属実習は、附属幼稚園12名、附属小学校88名、附属中学校66名、附属特別支援学校12名で実施された。地域の公立学校で実習を行う地域実習では、大津市11小学校・3中学校に22名、栗東市8小学校・3中学校に15名、守山市5小学校・3中学校に20名、草津市5小学校・1中学校の11名で実施された。

GPA制度を学生の学修指導に有効に活用するために、今年度も、学期毎に履修指導週間を設け、各学年でGPAの評価が低い学生を専攻・専修の主任教員が把握し、面談や指導を行った。他の活用事例として、教員採用試験における大学推薦の出願基準、授業料免除申請の出願基準、成績優秀者の選考がある。

## (b) カリキュラム・教育方法

Society5.0時代に活躍する新しいタイプの教師の養成をめざす取り組みとして、教育データサイエンティスト養成プログラムを令和2年度から開始しており、今年度春学期終了時点で、16名を「准教育データサイエンティスト」、うち2名を「教育データサイエンティスト」として認定し、デジタルバッジを授与した。本プログラムの持続的な運用と充実をはかるため、科目構成の見直しや外部資格試験に関する利用（上位資格試験の取り込み）等の見直しを引き続き検討している。

また、令和6年度より、「ダイバーシティ教育専門科目群」履修プログラムを実施している。ダイバーシティ教育を教員養成の重要軸に据え、学士課程、特別支援教育専攻科、教職大学院による教育プログラムの一体的運営を強化するための一つの取り組みである。専門科目群は国際理解、特別支援、いじめ・不登校、幼小連携といった教育の現代的な課題のほか「体験活動」として音楽教育支援センター（愛称「おとさぼ」）での支援活動を位置付けており、教職大学院におけるダイバーシティ教育に接続する学部の特徴科目群である。

SDGs、STEAM教育を充実させるため、4回生必修科目の教職実践演習において昨年度に引き続き附属小学校と連携した知財創造教育の授業および滋賀県知事公室防災危機管理局の協力による防災教育に関する授業を実施した。また、PBL科目として1回生必修の環境教育概論において食農について体験的に学ぶ授業を展開する等、複数の授業を実施した。

附属学校と連携した教育の現代的課題に対応したモデル教材、モデル授業の開発として、知財創造教育に関して3件の授業実践を行った。また、附属学校との連携で得られた成果を取り入れた授業を6件実施したほか、附属学校園での研究協議会等に向けた準備等に学生が関わり、学生の学びを深める取組を行った。

昨年度より、3回生時に地域実習に参加する予定の学生に、2回生時に上回生の実習を参観できる流れが整備され、スムーズに実習に臨めるようになった。

なお、次年度以降の地域実習の拡大に向けて、北部地域（彦根市、長浜市、米原市）の教育委員会と連携協議を行い、次年度から段階的に地域での教育体験及び教育実習を進めていく予定であり、学生対象ガイダンスも開始した。

自治体・企業等との連携・参画を得て実施する教育プログラムの一つである教師インターンシッププログラムのひとつである「発展実習」については、地域実習の各連絡協議会において自主参加体験後の発展実習の周知と実習生への周知を強化した。また、これまで地域実習を行った学生がそのまま同じ実習校において行っているケースがほとんどであったが、附属学校園で実習を行った学生に附属学校園以外の発展実習先を紹介する流れを整備し、より多くの学生が発展実習に参加できるようになった。併せて、SULMSの教育実習関連のコースにも、「発展実習」の項目を設け、学生への意識付けを助長している。

授業改善に向けては、新人教員FD研修と学部での教員相互の授業参観を行った。秋学期には令和5年度教育実践優秀賞報告会として「アフターコロナを見据え、オンライン・オンデマンドを取り入れた新たな授業形態への挑戦」というテーマのもと「オンライン教材【史センセイの声トレ道場】作成と配信」の講演が行われた。報告会では、「声」は表現手段のひとつであることを再認識するとともに、実際の発声の仕組みの学習と発声トレーニングを交え、担当教員が取り組む教育実践が紹介された。

### ③ 学生支援

今年度は、授業をはじめ教育活動全般が、特定の場合を除いて、全面的に対面実施となったことを受け、諸活動に以前の活気が戻りつつあることを確認している。4月には、新入生歓迎イベントである「さくら咲くツアー」、「学内レガッタ」、6月の「開学祭」、11月の「紫雅祭」も、感染対策に留意しながら本来の形態で実施することができた。特に「紫雅祭」は、模擬店、各有志企画、ステージ発表など、学生の参加度も高く、来場者にも好評であった。学園祭実行委員会も次年度に向けて新たなノウハウを蓄積することができた。

就職支援活動でも対面の機会を増やし、学生の積極的な参加をうながした。説明会等への参加は、昨年より多くなっている。4回生の教職志望者は、教職実践論への参加で地力をつけながら、教育実習支援教員に面接・小論文の指導を受けるものも多く、教員採用試験に自信を持って臨んでいる様子が見受けられた。滋賀県の教員採用選考試験が、前年度より1週間程度早まり、第一次選考において実施されていた集団面接が廃止されたことに伴い、就職支援として行っている「直前模擬面接」の内容を集団面接から個人面接に変更し、実施時期も5月下旬から7月中旬に変更した。滋賀県の教員採用試験では前年度の高い合格率をさらに上回る結果を出すことができた。大学推薦枠の拡大に拠るところも大きく、滋賀県教育委員会の本学部への期待の大きさを感じている。

3回生向けの支援活動としては、教員採用試験に合格した4回生や、現職教員のOB・OGによる講話、交流が実施され、広い視野で具体的に教職をとらえる機会となっている。教員採用選考試験において、全国で3年生から受験できる制度が始まり、滋賀県の教員採用選考試験においても「大学3年生夢チャレンジ選考」が新設された。本学部において、夢チャレンジ選考に56名が受験し28名が一次合格した。教員採用選考試験の受験対象者が3・4回生になったことに伴い、就職支援事業「春季教職セミナー」の受講対象者を2・3回生に広げた。また、教員採用選考試験説明会等の案内を全学年の学生に案内し、希望者は参加できるようにした。12月の滋賀県教員採用試験説明会は、昨年に続いて学生の実行委員会を組織し、教育委員会人事主事と学生がやり取りしながら進めるかたちで実施した。昨年よりも参加者も増え、内容も充実したものとなった。

講義棟1階のラーニング・コモンズとアクティブラーニング室も、コロナ前の状態で利用できるようになり、多くの学生が有効利用している。開放時間延長の希望が学生から出ており、検討中である。壁面が展示可能になっており、美術専修・専攻や書道部の学生の作品展示や、音楽教育支援センターの企画展示等に利用され、発表・鑑賞の空間として有意義に利用されている。

学部長オフィスアワーも対面で実施し、学生生活や課外活動の充実したあり方などを中心に活発な意見交換が行われた。

### ④ 入学者選抜

オープンキャンパスは対面で実施した。ウェブ予約を活用し、全体説明を分散させるなどして、約800名の参加者を収容し、各専攻・専修の説明会を個別に実施し、クラブ・サークル紹介、個別相談会なども適宜実施した。事後にWebアンケートを実施し、次年度以降の改善を図っている。さらに、令和8年度（令和7年度実施）からの入試改革について、特別選抜による入学生の多い滋賀県内の高等学校13校に直接出向き、入試の変更内容について説明を行った。さらに、地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業による高大接続事業の充実も図っている。

## ⑤ 研究活動

「滋賀大学教育学部・滋賀県教育委員会地域教育連携推進会議」のもとに設置された専門委員会（「教職大学院連携推進」「人材育成」「学ぶ力向上」「英語教育」「インクルーシブ教育」「いじめ不登校」）において各テーマに関わる協議や共同研究等を継続している。このうち、「インクルーシブ教育」専門委員会は、教育学部と連携して12月に「インクルーシブ教育フォーラム」を開催、特別支援に関わる研究成果を地域に還元している。そのほかにも本学部と滋賀県総合教育センター、市町教育委員会、幼・小・中・高等学校等との地域共同研究が複数件進行中である。

教育学部プロジェクト研究は、7件の研究が採択されて研究が進められており、研究成果を外部公開している。また、地域の教育課題に関する共同研究31件も進められている。この中には地域の教育現場が直面する教育課題である小中連携、幼小連携を視野に入れた研究がある。

教育学部から学長裁量経費による研究助成事業への申請も積極的に行われており、共同研究プロジェクト助成事業3件、研究スタートアップ助成事業2件、研究ユニット助成事業4件、国際連携等推進助成事業2件が採択され、研究が進められている。一方、自治体・教育機関・企業・団体等と協働した研究として、共同研究6件、受託研究3件、受託事業2件が進められており、新しい価値の発見・創造に寄与している。

## ⑥ 地域連携・外部からの評価

「滋賀大学教育学部・滋賀県教育委員会地域教育連携推進会議並びに教職大学院に関する連携推進専門委員会」の第1回を5月28日（火）に開催し、専門委員会（教職大学院に関する連携推進・人材育成・学ぶ力向上・英語教育・インクルーシブ教育・いじめ不登校）のこれまでの取組や振り返りを共有し、その上でさらに望ましい連携の在り方について協議した。

今年度は「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」実施のため、長浜市教育委員会と新たに連携協定を締結しており、現在、米原市との間でも連携協議が進んでいる。

後援会理事会を11月に開催し、学部の現状を報告するとともに、意見交換を行った。その後保護者懇談会を対面とオンラインのハイブリッドで行い約160名の保護者の参加があった。

同窓会執行部との懇談会を対面で5月と11月に行い、大学および同窓会の現状及び教育学部創立150周年について意見交換を行った。

地域の自治体や企業等を対象とした人材養成プログラムの参加者数、地域の事業や計画等に参加する学生数の合計人数は昨年度の約1,100名に比較しても依然高値であった。

## ⑦ 国際交流・グローバル化への取組

11月にはCIEE京都所属のアメリカ人留学生が附属中学校を訪問し生徒と交流の機会をもった。また、11月にはタイのチェンマイラジャパット大学の学生が教育学部を訪問し、教育学部生及び附属小学校・附属中学校の児童・生徒との交流を行なった。オランダのゾイド大学への派遣も2月に計画している。いずれも今後の国際交流の充実につながる活動となった。

## ⑧ 2025年度教育学部創立150周年に向けた取組

教育学部が2025年に創立150周年を迎えるにあたり、社会的インパクトのある取組を戦略的に発信する複数の創立150周年記念事業を実施している。まず、創立150周年の広報等で使用するロゴマークを教育学部および教育学研究科の学生を対象に募集し、決定した。また、「教育学部百五

十年史」の編纂に着手した。編纂にあたり、根拠資料および名誉教授からの証言等を収集しており、11月には名誉教授5名を招聘して公開座談会を開催した。一方、上述のシンポジウム「これからの『滋賀型』学校教育をけん引する教員養成」を創立150周年記念事業として位置付けて開催するとともに、滋賀県教育委員会地域教育連携推進会議インクルーシブ教育専門委員会と共催した「インクルーシブ教育フォーラム」、2024年度滋賀大学環境総合研究センター公開セミナー「滋賀の特色を活かした家庭科教材の開発」、おとさぼファミリーコンサート、ギャラリーおとさぼ工房常設展を創立150周年記念事業として開催した。さらに、創立150周年記念事業ホームページを作成し、教育学部基金に関するパンフレットを同じく創立150周年を迎える附属小学校とともに作成して寄附の依頼を開始した。創立150周年記念事業に関わっては、同窓会および附属学校も協働して実施している。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

### ① 教育の内容と成果および実施体制

#### (a) 組織・体制

第4期中期目標計画を踏まえ、学部・教職大学院・連合大学院が一体となった教員養成の高度化のための組織・教育体制の将来構想に基づき、教職大学院への積極的な参画や、連合大学院の資格審査申請を教員に継続的に働きかける。

#### (b) カリキュラム・教育方法

第4期中期目標計画のゴールを Society5.0 時代の教員養成・研修機能の強化におき、次の三点を到達目標として、継続的に取り組む。

1. 問題発見・課題解決的な学び（STEAM 教育など）を実践できる教員養成・研修
2. データサイエンスを活用できる教員養成・研修
3. ダイバーシティ教育の視点を備えた教員養成・研修

今年度、文部科学省から採択された「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」の実施を着実に進め、令和8年度入学生から本格実施を予定している「地域教員養成プログラム」について、実施体制の整備とプログラム内容の充実につとめる。本事業に関わるシンポジウムを今年度に引き続き、令和7年度にも12月に開催する予定である。

### ② 学生支援

学生のキャリア教育・キャリア支援の継続と充実、障がい学生等、多様な学生へのきめ細かな支援を継続するとともに、その成果と課題を点検する。教師インターンシップの見直しを検証して、充実を図る。

### ③ 研究活動

地域が求める教育課題について引き続き共同研究を実施し、その成果を地域に還元するために、シンポジウム、講演会、ワークショップ等を開催する。学部と附属学校園が連携・協力して実践に基づいた研究を継続し、その成果を教育学部の教員養成カリキュラムに反映させると同時に、地域教育の発展に資するために公開する。

自治体・教育機関・企業・団体等と協働した研究をさらに充実させる。

#### ④ 地域連携

「滋賀大学教育学部・滋賀県教育委員会地域教育連携推進会議」「おおつ教育連携推進協議会」等での協議を通して地域の教育課題を明らかにし、その解決に向けて、専門委員会や専門部会の活動や共同研究へと継続的につなぐ。県や市町の教育委員会や学校と連携しながら、地域における学生の教育実習や教育体験活動を円滑に進めていく。特に、「地域教員養成プログラム」と連動した北部地域（彦根市、長浜市、米原市）での教育実習や教育参加体験を開始予定であり、その準備を進める。

#### ⑤ 国際交流・グローバル化への取組

協定校での海外研修プログラムの充実、海外での自主参加体験プログラムの拡充と参加学生の拡大を目指す。また、学生の短期海外研修プログラムへの参加や交換留学生としての派遣を促進するとともに、海外でのリスク管理としての事前指導を引き続き徹底する。

#### ⑥ 教育学部創立 150 周年記念事業

教育学部創立 150 周年を契機に、卒業生と大学・附属学校園のつながりを深め、新たな挑戦に向けた基盤を築くための記念事業を計画している。

(教育学部長 久保加織)

### イ. 教育学研究科の現状と課題

#### I 令和 6 年度の進捗状況と点検・評価

##### ① 教育の内容と成果および実施体制

###### (a) 組織改革・体制

教育学研究科は、令和 3 年度より修士課程の学生募集を停止するとともに、教員養成・研修の高度化に向けて、高度教職実践専攻（教職大学院）は 4 コース体制（学校経営力開発コース・教育実践力開発コース・授業実践力開発コース・ダイバーシティ教育力開発コース）へと拡充した。その後、教職大学院認証評価や大学機関別認証評価からの指摘に基づき、アドミッションポリシーとの整合性を考慮しつつ、カリキュラムポリシーの改定を行い、それに伴い、シラバスの修正を進めた。また、高度教職実践専攻に新規に教員が参加しやすいように、今年度は所属身分として、課題解決研究に主に関わる「兼担 A」の枠組を設定し、加えて、身分変更の機会を年 2 回設けることとした。一方、兵庫教育大学連合学校教育学研究科（博士課程）の構成大学として今年度からは担当教員は 32 名になった。昨年度は 2 名の学生が修了し学位を授与された。また、入学生は 1 名、滋賀大学配属学生数は 10 名である。

###### (b) カリキュラム・教育方法

教職大学院では、多くの授業科目で研究者教員と実務家教員が協働して授業を実施している。理論と実践の往還を図りながら高度な実践力を身につけるため、滋賀県公立小・中学校や県総合教育センター、附属学校園等において充実した実習科目を数多く配置している。現職派遣学生は 2 年次に勤務校に戻り、各学校の教育課題と関連づけながら実践的研究を継続している。現職派

遣学生の一部は、例年、滋賀県総合教育センター研究発表大会において、教職大学院での研究成果を発表する機会を得ている。令和6年度も2月14日開催の大会で4名が発表する予定である。

令和6年12月14、15日に開催された日本教職大学院研究大会では、教職大学院学生または修了生が行うポスターセッションに、本学大学院ダイバーシティ教育力授業実践力開発コースの修了生（現職教員学部新卒院生）が登壇し、発表と討議を行った。修了生による課題解決研究の成果、本学教職大学院の指導の成果を広く公開するとともに、今後の教育・研究の発展と他大学大学院との交流につなげることができた。

また、令和4年度に採択された文部科学省「デジタルと掛けるダブルメジャー事業」に基づき、今年度から教育データサイエンスの専門的知見を有する教員を育成するためのプログラムをスタートさせた。具体的には、教育データサイエンスに関わるプレマスター動画を作成し、入学前教育を実施した。さらに、「学校教育におけるデータサイエンス演習」「教育実践（授業実践）のためのデータ分析」「教育実践（授業実践）のためのデータサイエンス」の授業を新たに開始した。プログラムの開始に先駆けて滋賀県総合教育センターと連携して設置した教育学研究科附属教育データサイエンス実践センターを活用し、滋賀県教育委員会と教育・研究面での連携が進んでいる。

#### (c) 国際交流・グローバル化への取組

実習科目として「海外連携校実習Ⅰ・Ⅱ」を設定し、海外の学校視察や現地の教員との交流を実施している。感染症の拡大でしばらく現地訪問を控えていたが、昨年度は大学院生14名（現職教員院生3名、学部新卒院生11名）がタイ国チェンマイでの実習に参加した。今年度は予算の制約もあり開催を見送ったが、学生のニーズや教育効果を考慮に入れつつ、今後の展開を考えたい。

#### (d) 学生支援

教職大学院の実務家教員ならびに外部講師により、ストレートマスターの教員採用試験に向けた小論文指導、面接指導を行っている。教員採用試験直前には模擬演習を行っている。また、連合大学院博士課程学生のためにゼミ室を整備した。

### ②入学者選抜

令和6年度は、7月入試において授業実践力開発コース及びダイバーシティ教育力開発コースの2コースで、10月入試において全4コースで学生を募集した。授業実践力開発コースとダイバーシティ教育力開発コースでは第二次募集を実施した。令和7年度入試（令和6年度実施）では、学内からの教職大学院への進学を促す「学内学生進学制度」を継続するとともに、学内、学外を問わず「学長または学部長等の推薦」を受けた受験生対象の論述試験を免除した口述試験重視の入試を引き続き実施した。

大学院設置基準第14条特例による派遣制度により学校経営力開発コース、教育実践力開発コース、ダイバーシティ教育力開発コースの3コースに最大14名の派遣をしていただくことで滋賀県教育委員会と合意している。滋賀県から派遣された現職学生は、令和7年度入試（令和6年度実施）で現在までに13名が合格し、入学の予定である。

大学院説明会はオープンキャンパス時に開催したものを含めハイブリッド型で4回（5月、8月、

9月、12月)開催した。コース別説明会・相談会では、現役の大学院生も出席して参加者からの相談に積極的に応じるなどした。本学3・4回生に対しては、学年全体が集まる機会に適宜訪問し、教職大学院の紹介と受験の積極的な検討を依頼した。また、近隣の公立および私立大学の就職支援課等に訪問し、滋賀県出身学生が本学教職大学院の受験を選択肢に入れてもらえるように広報活動を行った。

### ③ 地域連携

教職大学院を担当する実務家教員として、教育行政や指導経験豊富な専任教員3名(うち1名は滋賀県との交流人事)、特任教員3名、客員教員2名(滋賀県との交流人事)を採用している。附属4校園の副校長もみなしの実務家教員として加わり、附属学校園との連携に寄与している。

教職大学院では、実習科目を中心として、滋賀県総合教育センター、連携地域教育委員会、地域の連携協力校などとの緊密な連携のもとに教育課程全体を運営している。特に、「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院構築事業」により設立された教育データサイエンス実践センターには、滋賀県総合教育センターの職員がメンバーとして所属している。このうち、春学期は1名、秋学期は2名の職員が、教育データサイエンスに関わる大学院の授業に参加し、本領域のアウトリーチに貢献している。今後もより一層堅固な連携・協力関係を築いていきたいと考えている。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

### ① 教育の内容と成果および実施体制

#### (a) 組織改革・体制

これまでの経験を踏まえつつ教育・研究組織の整備について検証し、改善する。

#### (b) カリキュラム・教育方法

実習を含めた授業科目の内容・指導方法等について検討しつつ実施する。デジタルと掛けるダブルメジャー事業を活用して、教育におけるデータサイエンス活用力の向上に向けたカリキュラムを実施する。

#### (c) 国際交流・グローバル化への取組

教育の国際化に対応できる能力の育成を目指し、これまで、教職大学院の実習科目である海外研修校実習を実施してきたが、これまでの成果と課題を明らかにし、今後の海外研修の在り方について検討する。

### ② 入学者選抜

入学者確保のために、広報活動をより一層充実させるとともに、学内出身者への周知のため、学部生向けへの説明会を継続的に行う。また、ホームページの活用や他大学就職支援課への広報活動を通じて、本学以外の滋賀県出身学生のリクルート活動を推進する。

### ③ 地域連携

「滋賀大学教育学部・滋賀県教育委員会地域教育連携推進会議」及び「滋賀大学教職大学院に関する連携推進専門委員会」等において、教職大学院と滋賀県教育委員会との一層の連携・協力体制

について協議・検討を進める。このことにより、教員のキャリアステージの各段階を通じた養成・研修や、地域教育の高度化に向けて本学の果たす役割を明確にし、地域教育の拠点としての機能をより強化する。その1つとして、教職大学院授業科目の外部公開の検討を始める。

また、デジタルと掛けるダブルメジャー事業に関わって滋賀県教育委員会との連携のもと設立した滋賀大学教育学研究科附属教育データサイエンス実践センターを活用し、教育データサイエンスの確実な素養を持って学校現場で活用できる教員の育成・研修とさらなる地域連携を図る。

(大学院教育学研究科長 久保 加織)

## ウ. 附属学校等の現状と課題

### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

#### ① 附属学校園と学部が連携・協力して推進した研究実践

##### (a) 実践に基づいた環境教育、理数教育、ICT活用能力等の推進

地域資源を活用した環境教育を推進しており、小学校では、環境省との連携により、国の天然記念物アユモドキを児童による委員会活動で飼育している（環境省近畿地方整備局・琵琶湖博物館の協力）。また、総合的な学習で近隣の川を源流にさかのぼり、生物の生態や川の様子の変化、周辺住民の生活との関連などを調べ、河川環境の重要性を学んだ。中学校では、持続可能な社会の創り手の育成を目指して、41年目を迎えるとなる「BIWAKO TIME」にSDGsの17のゴールを盛り込み、研究対象を滋賀県から世界各国へと広げた実践より、各教科と総合的な学習の時間をつなぐための方策として「問い」を基軸に構成されたカリキュラム・マネジメントの実現を目指し、11月に研究協議会を開催した。理数教育の推進、ICTの活用能力の向上に関しては、小学校においては、eライブラリによる個別学習、シンキング・ツールを活用して自分の考えをまとめる学習、プレゼンテーションソフトを用いた発表・交流活動などを推進している。また、知財創造教育として学部および内閣府と連携し、第4学年 理科「雨水はどこへ行った？なくなった？なくなる？～自然の水のゆくえ～」、第5学年「電磁石ってすごい！～電流と電磁石～」を設定した学習を行った。

小学校では、昨年度には最新型電子黒板を全学級に導入し、今年度も1人1台端末と連動させながら、日々の教育活動に活用している。オーストラリア・メルボルンのチャタム小学校とのリモート交流などの遠隔授業も行っている。中学校では、本学の情報基盤センターと共同してGIGAスクール構想によるタブレットPCに情報セキュリティの規程を制定、生徒・保護者の誓約を得て、授業で頻繁に使用した。また、少人数・複数個所同時でのプレゼンテーションを多目的室や教室において同時進行で開催できるように電子黒板などを整備したこと、さらにPC室をグループワーク専用のクリエイティブ・コモンズに改装したことにより、各教科および「BIWAKO TIME」「情報の時間」などで発表・討論を活発に行う授業が増加した。既存のICT機器をさらに活用するために、周辺機器の整備を進め、同一教室で同時に複数のオンライン交流ができるようにした。国際交流などの場面で活用している。さらに大学教員と、知財創造教育を推進した教科の教材開発を行った。また、ICT学習コンテンツとして、eライブラリアドバンスを導入し、AI機能による学習ドリルや確認テストを授業や家庭で生徒に使用させたり、ロイロノートを導入し、シンキング・ツールを活用して、個別の思考の外化と対話の活性化を図った。授業内外で、Microsoft Teams等のコラボレーションツールを利用し、生徒同士や生徒・教員間での情報共有や学習に大きな効果がみられている。9月に1年生が大学訪問学習として教育学部教員の16の研究室に分かれて研究内容の講義受講および

演習・実験を行った。また共通講義として附属音楽教育支援センターから特別講演「障害のある人とのコミュニケーションー滋賀大学おとさぼからのメッセージ」を受講した。なお、小学校と中学校では、「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」において、附属学校をハブとした地域間連携を推進し、教員養成に資することを目的として、今年度中に、既存の教室に大型スクリーンや音響設備等の新規導入を実施し、オンラインでの連携を簡単に行うことができるスマートクラスルームとして設備を整える予定である。

幼稚園では、保育の中のSDGsに視点をあてた研究に幼児教育講座と連携して取り組み、研究プロジェクトにおいても学部教員との共同研究を展開している。特別支援学校では、「子ども理解に基づいた授業実践研究～“発達の視点”と“教師間の対話”を授業づくりの柱として～」を研究テーマに、障害児教育講座教員と連携して発達の視点をふまえた授業実践を重ねてきた。2年目となる今年度は教育実践研究発表大会を12月に実施した。

#### (b) 外国語活動・英語学習の推進

中学校では、英語科の授業で、韓国・インドなどとオンラインでの交流を頻繁に行っており、生徒による日本文化を実演・体験を踏まえて伝える活動を行なっている。同一教室内で複数のグループのオンラインセッションを可能とする機材を導入し、密度の高い交流が可能になっている。小学校では、児童のアルファベットの書き方について、附属を事例とした教材を学部の授業に提供した。11月にはオーストラリアのチャタム小学校と5年生とのZoomでのコミュニケーション活動、2月にはCIEEを通じてアメリカの大学生を学校に迎え、5・6年生が英語での交流活動を行った。

#### (c) 学部と連携・協力した教育研究活動の成果の地域への公開

幼稚園では、県内の幼稚園こども園等における保育研修会、また滋賀県総合教育センター初任者中堅教員研修等において指導助言を行った。全国造形研究滋賀大会において公開保育、協議会を行った。また、保育研究会の開催と並行し、県内幼稚園・こども園教職員の保育参観・視察も受け入れている。令和6年度は11月に公開保育研究会を開催し研究成果を発信した。小学校では、滋賀県・大津市の初任者研修の講師派遣や地域の小学校の校内研究や研修における指導助言のほか、県教育研究会の活動で本校の授業実践動画の提供を行った。また、教育研究活動では、学部と連携を図って研究を推進し、その成果を教育研究発表協議会（11月）において県内外に広く発信した。中学校では、大津市教育センターと連携し、若手全教員に対する授業研修会（8月）の講師として各教科を指導した。その他、市立各中学校の授業研究会講師に招聘されている。また、滋賀県総合教育センターと連携し県内教員対象には「自己啓発研修（希望研修）」として、「本校校内研究会」を県内外教員に公開した。特別支援学校では、学校会場において「実践ワークショップ」を実施し、県内教員に特別支援教育についての様々な情報を提供するとともに、校内研究会への講師派遣等を継続的に行った。

### ② 学校安全教育等、先導的・実験的な教育研究実践を教育委員会や自治体と連携して推進

#### (a) 学校内の防災機能の向上

各校園で自然災害、不審者対応、感染症・一般疾病・メンタルヘルス対応、食中毒発生時対応、Jアラート対応などに関する「危機管理マニュアル」等の見直し、確認等を継続的に行っている。

また、教務連絡会、附属学校園運営委員会において情報の交流、共有を常時行っている。

(b) 附属学校における安全教育の推進

各校園で、コロナの状況を睨みながら、自然災害発生、火災発生、不審者侵入などの場面を想定して避難訓練を行い、園児・児童・生徒の安全意識の向上に努めている。4月には、膳所地区3校園合同避難訓練を実施した。また、いじめ防止や防災・防犯に関する教員研修を実施するとともに、保護者による通学路の安全点検を日常的に行っている。中学校では、不審者侵入に対する訓練を実施した。

(c) 教育委員会や自治体と連携した学校安全教育等の推進と大学の学生支援への反映

小中学校では、平野地区青少年育成懇談会および打出ブロック青少年育成懇談会に参加し情報交換を行っている。また、中学校は大津警察署・大津市教育委員会共催「中学校・警察連携会議」に参加している。また、中学2年生を対象に、11月の2日間、大津市消防局南消防署と連携して心肺蘇生法を含む救命救急の講習を行った。

(d) 近隣地域との連携

膳所地区では、地域の学区民会議と連携して朝の挨拶運動を実施している。際川地区では、唐崎青少年育成学区民会議と協力してパトロール活動を行っている。

③ 多様な児童生徒に対する教育実習・教育体験制度の改善に向けた取組

(a) 多様な児童生徒に対する実践的な教育実習の促進

多様な児童生徒への対応に関する情報を共有化する体制を確認し実践した。また、教育実習生の個人調査票の内容を精査し、個々の学生の特性を把握した上で実習における学生支援に努めた。

(b) 教職大学院と連携した実習の実施

教職大学院実習科目の実施に向けて、実習内容・時期について適宜打ち合わせを行った。それに基づき、教職大学院教員と連携し、附属幼稚園・小学校・中学校では、「実践入門実習」と「授業実践基本実習Ⅰ」「学校支援実習Ⅰ～Ⅳ」、附属特別支援学校では「特別支援実習」等を実施した。

④ 巡回指導等の特別支援（教育相談）ならびに学生学習支援ボランティアの活用

(a) 学部教員と協力し、巡回指導等の特別支援（教育相談）の実施

特別支援学校を主体として、「附属学校特別支援教育推進委員会」および「四校園コーディネーター会議」を定期的で開催し、特別支援教育の情報交流や検討を行っている。今年度は、課題のある幼児児童生徒の実態把握、支援方法の検討について、障害児教育講座教員及び各校園のコーディネーター、特別支援学校の教員で実施した。また、児童生徒の個別の教育支援計画・指導計画について、特別支援学校サポートセンターと連携して充実見直しをはかった。幼稚園では、特別支援学校サポートセンターと連携して園児の育ちを支援したり、大津市関係機関（やまびこ教室、ことばの教室、子ども発達相談センター等）と連携したりして、個別の課題に対応している。小学校では、特別支援学校サポートセンターと連携して、支援を要する児童への対応や通級的な

指導教室の実施、各学級での支援や個別指導を充実してきた。また、個別の教育支援計画・指導計画の見直しや活用、教員や保護者との個別の相談も計画的に行っている。中学校も小学校と同様に特別支援学校サポートセンターと連携し、支援を要する生徒への別室支援や個別指導を行った。

(b) 学生学習支援ボランティア

教育実習を終えた学生が、自主参加体験（滋賀大学・学部生）制度を活用して、継続的に活動している。日常の教育活動や学校行事等に参加し、児童生徒の支援に関わっている。

(c) 特別支援学校による地域への還元

地域の研修会への講師派遣ならびに地域の校舎での巡回相談を実施した。また、大津市教育委員会と連携し、特別支援学級を初めて担任する教員の研修指導を行った。

トライアングルプロジェクトとして、放課後等デイサービスとの定期的な懇談を実施し、連携や相談等、ニーズに応じて対応した。

大津市特別支援教育対象児等教育支援委員会の委員として、就学相談会や支援委員会へ教員を派遣した。

⑤ 2025年度小学校創立150周年に向けた取組

小学校は、来年度創立150周年という節目を迎える。今年度は次年度の記念事業に向けて実行委員会を組織し、記念事業を大学、PTA、同窓会、後援会とともに検討をした。記念式典以外にも、「記念給食」「先輩に学ぶ授業」「記念同窓会」等、世代を超えてつながり祝う場にしていきたいと考えている。

⑥ 改組（幼稚園・小学校）について

改組に関して、小学校では令和7年度は、1クラスの人数が35名から33名になり、1学年の人数が99名となる。そのことに関して、附属小学校・幼稚園の保護者、及び子どもが受検予定の親に対して説明会を開く等、募集要項の変更に関しての情報の周知を図った。

附属幼稚園では令和7年度入園児より3歳児定員を32名から24名に削減し、令和8年度から2年保育を取りやめることとした。よって、令和9年度4月には3歳児から5歳児までそれぞれ24名定員の1クラスでの運営となる。そのことに関して、附属幼稚園の保護者、及び子どもが受検予定の親に対して説明会を開く等、募集要項の変更に関しての情報の周知を図った。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

① これまで学部と連携して推進してきた附属での実践に基づく環境教育、理数教育、ICT活用教育に関する取組の成果を、県下を中心に継続的に発信するとともに、学部の教員養成カリキュラムに反映させる。そのため、共同研究部会を中心に体制をさらに強固にして、小学校では、デジタル教科書を含めたICT活用の実践を継続して積み、各教科の授業研究に生かし、教育研究発表や教育実習の取組に生かしていく。また中学校では、実績のある「BIWAKO TIME」を核に、共同研究を教科横断的あるいはSTEAM教育につなげ、教員養成カリキュラムにつなげる。特別支援学校は、改修後の新校舎を効果的に活用した教育活動に取り組む。

- ② 学校安全教育等、先導的・実験的な教育研究の実践を教育委員会や自治体と連携を推進するために、防災・安全に関する新しい知見も導入して教育環境を整える。
- ③ 附属学校における教職大学院の学校実習科目の指導体制、とりわけ実務家教員と附属学校副校長の連携を生かして、附属教員のレベルアップを図る。
- ④ GIGA スクール構想で整備された一人一台端末の環境整備を有効に活用し、対面指導と遠隔を組み合わせたハイブリッドな教育活動を検証していく。

(附属学校園長代表 糸乗 前)

## エ. 附属施設等の現状と課題

### A. 附属教育実践総合センター

#### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

教育学部附属教育実践総合センターは、学生の教育実習および就職活動等の支援と実際的な教育問題の解決を目指して実践的研究を行い、かつ地域の教育関係諸機関との有機的な連携を通じて教員の養成・研修に寄与することを目的として設立されている。第4期中期目標・中期計画においては、人材養成機能や研究成果を活用して、地域の課題解決のために、地方自治体をリードすることを目標に、自治体や教育機関などと協働し地域の課題解決を進めていくことが求められている。今年度6月には、「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択され、その業務にあたるために2名の特任教員が加わるようになった。以下、業務ごとに内容を報告する。

#### ① 学生支援について

学生支援業務としては、教育実習支援、就職・キャリア教育支援がある。教育実習支援では、主に、栗東・守山・大津・草津市の地域実習における各教育委員会との打ち合わせ、事前・事後指導、巡回指導など、実習全般に関わって業務を実施した。「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」の採択に伴い、滋賀県北部地域での地域実習の開始に向けて取り組んでいる。

次に、就職・キャリア教育支援としては、キャリア支援室を設けて教員採用試験・就職活動の受験準備の相談・支援、就職進路相談を実施している。また、1回生全員にキャリア支援のアンケート調査を実施し、その後の学生の教員志望動機の継時的推移や、地域別、入試別就職状況の相違などを分析し、今後の教育学部の在り方を考えるうえで重要なレポートを作成している。

昨年度開始した教師力養成サークル「教師のたまご」では、グループA：授業力UP（1・2回生対象（通年））には7名、グループB：受かる力UP（翌年教採を受験する3回生及び2回生対象）には42名、そしてグループC：即戦力UP（4回生）を開催する。特に即戦力UPにおいては、4月から教壇に立つ4回生を対象に、学級経営や学習評価、教員としての心得等を身につけてもらう。

このように、1回生の入学時から4回生の卒業時に至るまできめ細かな学生支援業務が行われている。この業務は主に実習担当の特任教員3名とキャリア支援担当の特任教員1名が担っている。

## ② 地域連携について

地域連携事業としては、共同研究事業、石山プロジェクト、出前講義、高大連携事業などを実施している。

共同研究事業では、本学部の教員が自治体や教育機関と連携して地域の教育課題を解決する取組をコーディネートしている。具体的には、本学部の教員と滋賀県内の教育委員会、教育センター、教育研究所、学校園及び教員が連携して行う共同研究を推進する事業を行っている。今年度は35件の共同研究プロジェクトが進行中である。(昨年度は、33件の共同研究プロジェクトが行われた。)

次に、石山プロジェクトでは、地域の学校園である石山小学校と幼稚園において学生がサポーター活動をするものである。この事業は地域の学校園での教育活動への貢献と同時にサポーターに行く学生の教員養成実践力アップを意図している。定期的なセンター教員の巡回とともに、学生の実践力養成のために各学期に1回ペースで、退職園長、校長を講師に迎えて省察会を実施しており、学生は実習で感じた事、悩んだこと、個別の対応への質問など、熱心に話し合っている。今年度は、春学期は石山幼稚園に5名、石山小学校に21名、秋学期は石山幼稚園に5名、石山小学校に29名が参加している。(昨年度は、春学期に石山幼稚園に9名、石山小学校に23名、秋学期に石山幼稚園に8名、石山小学校に32名の参加)

出前講義は、これまでにのべ35件の依頼を受け、32件の講義を実施している。現在の出前講義には、一部の教員に依頼が集中している傾向があるので、事業の進め方、広報の方法などの検討が必要となっている。

高大連携事業では「教職探究講座」を実施した。この事業は、地元の滋賀県から教員を目指す優秀な生徒を多く輩出することを目的としている。こうした観点に立って今年度からは、「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」の1つとして対象校を2つの高等学校から10校に拡大し、教職を志す1、2年生の生徒、105名を迎えて12月に2日間にわたって開催した。5つの講義はセンター教員の教育社会学、臨床心理学、情報教育学の専門家及び現場を経験している実務家教員によって行われた。高校では学ばない多方面からの教師論が展開され、本学に在籍しているOB・OGも25名が参加して学生目線での情報提供を行った。

「教職探究講座」の拡大のもう1つの方向として、出前型講座の実施も計画されており、そのための動画作成や教材などの準備も進めている。

他に、公認心理師、臨床心理士の資格をもつ教員が、教育相談臨床研究部門を担当して地域に貢献している。

これらの、センター関連事業については、センター年報としてまとめ、ホームページ上に公開することで教育研究に関する活動を広報している。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

これまでセンターの課題であった専任教員の配置に関しては、今年度当初、センター長は兼務教員1名が担当し、教職大学院の兼務教員2名、特任教員4名(実習担当3名、キャリア教育1名)、センター員(兼務研究者教員2名)が業務を担当していたが、「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」を遂行するために特任教員2名が新たに着任した。この2名を迎えて、新たな連携地域での教育実習の着実な実施に向けての準備と、高大連携事業「教職探究講座」

の拡大・発展に取り組んでいく。

学生支援業務では、実践的な ICT 活用法の研修が望まれているので、昨年度から始まった「教師のたまご」授業力 UP グループでの実施を手掛かりにさらに進めていきたい。各市町において使用している授業支援ソフトが異なるため、個々に対応していくことが課題である。

共同研究事業は、プロジェクト数の増加は望ましいが、予算面での制限が大きく1プロジェクト当たりの助成額が減少してしまうジレンマがある。この先の方向性を見据えて改善していくことが求められている。

出前講義については、高大連携と教員研修の2つの面があるので、実施方法などを整理しつつ効率的な運用ができるように検討していく。

(附属教育実践総合センター長 神 直人)

## B. 附属音楽教育支援センター

### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

教育学部附属音楽教育支援センター（愛称：おとさぼ）は、令和2年10月に篤志により教育学部に開設されたセンターで、障害児者を主な対象として、音楽教育プログラムの提供、実施、研究及び音楽活動の支援を行うことを目的としている。令和3年度から実質的な事業が開始され、令和6年度は4年度目となる。

事業には4つの柱があり、①特別支援学校や特別支援学級、障害福祉サービス事業所などに出向き、音楽教育プログラムを提供する「アウトリーチ事業」、②センター内新設のセッションルーム等で、音楽療法や特別支援ピアノ教室の開講、コンサートや音楽のワークショップを実施する「インリーチ事業」、③音楽療法や音楽教育の指導者向け研修会を実施する「指導者研修会」、④障害児者の音楽教育についての先端研究、パイロットプログラム成果を国内外に発信する「パイロットプログラム」となっている。令和6年度は、アウトリーチ事業14本、インリーチ事業4本、指導者研修会5本、パイロットプログラム3本の計26本の事業を実施した。具体的な内容は下記の通りである。

#### ① アウトリーチ事業 14本

- ・ 9月6日（金） 栗東市立葉山小学校「打楽器プログラム」
- ・ 9月17日（火） 滋賀県立鳥居本養護学校「打楽器プログラム」
- ・ 10月9日（水） 栗東市立大宝西小学校「打楽器プログラム」
- ・ 10月16日（水） 守山市立守山南中学校「和楽器プログラム」
- ・ 10月23日（水） 守山市立守山小学校「打楽器プログラム」
- ・ 10月25日（金） 栗東市立栗東西中学校「打楽器プログラム」
- ・ 11月5日（火） 滋賀県立甲南高等養護学校「打楽器プログラム（オーダーメイド）」
- ・ 11月11日（月） 野洲市立中主小学校「打楽器プログラム」
- ・ 11月14日（木） 滋賀県立甲良養護学校「世界の音楽プログラム」
- ・ 11月27日（水） 滋賀大学教育学部附属特別支援学校「打楽器プログラム」
- ・ 12月4日（水） 栗東市立治田西小学校「打楽器プログラム」
- ・ 12月13日（金） 栗東市立大宝東小学校「世界の音楽プログラム」
- ・ 12月18日（水） 野洲市立野洲小学校「打楽器プログラム」
- ・ 2月4日（火） 滋賀県立北大津養護学校「和楽器プログラム（オーダーメイド）」

② インリーチ事業 4本

- ・ 9月1日（日）おとさぼピアノ発表会
- ・ 9月2日（月）10月28日（月）おとさぼ おとなの会
- ・ 9月12日（木）滋賀大学教育学部附属中学校 大学訪問
- ・ 9月20日（金）草津養護学校小学部音あそび

※この他に、音楽療法、特別支援ピアノレッスンの教室を常時開設している。

③ 指導者研修会 5本

- ・ 7月24日（水）みんなが楽しく参加できる音楽の授業づくり～守山市の先生方からの6つの質問をもとに～
- ・ 8月26日（月）障害児の音楽活動と支援（教職大学院 集中講義）
- ・ 10月24日（木）湖南省小学校教育研究会音楽部会 研修会
- ・ 12月11日（水）滋賀県立特別支援学校校長会
- ・ 2月13日（木）佐藤けやき研修会

④ パイロットプログラム 3本

- ・ 4月～12月 やまなみ工房常設展（教育学部創立150周年記念事業）
- ・ 12月5日（木）～17日（火）COLOR&SOUND展「色と音が交わる場所」
- ・ 2月1日（土）おとさぼファミリーコンサート（教育学部創立150周年記念事業）

※なお、事業内容や実施の様子などは、センターのホームページ <https://www.otosapo.com> で公開されている。

活動開始から4年度目の今年度は、昨年度に引き続き、文化庁委託事業「令和6年度障害者等による文化芸術活動推進事業」を受けることができ、県内の特別支援学校・特別支援学級への訪問コンサートを14回とコンサートホールでの障害児者とその家族を主な対象とした「おとさぼファミリーコンサート」を実施することができた。さらに、滋賀県障害児・者地域推進事業費補助金、一般財団法人 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会の地域共生型社会推進事業助成金と助成等も複数頂き、アウトリーチ事業など、ほとんどの事業を外部資金で実施することができた。パイロットプログラムとして、龍谷大学ユネスソーシャルビジネスリサーチセンターとのコラボによる展覧会「COLOR&SOUND 色と音が交わる場所」を実施し、アール・ブリュットの作品の前で音楽を聴くことができる企画を試みた。また、開設して3年度目となる特別支援ピアノ教室で、初のピアノ発表会を開くことができた。今年度は、学部のダイバーシティ教育専門科目群の「活動（体験）」や教職大学院の「障害児の音楽活動と支援」といった新設科目と連携し、おとさぼの活動に学生が積極的に参加できる仕組みを作った。障害のある方との交流を通して、大いに学び、感銘を受けた学生らの姿が見られた。今後もダイバーシティ教育に向けて連携・協力していきたい。普及実績については、1年度目、2年度目は年間約1,000人、3年度目は催しの関係で人数が増えて3,000人以上であったが、今年度は1,000人以上となる見込みである。

今後も、音楽を真ん中に、誰もが楽しく参加、交流できるような、インクルーシブな活動を目指したい。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

事業開始から4年度目は、学部や教職大学院の新設科目と連携し、センターの活動と学生の教育を結びつけることができた。文化庁の委託事業や自治体からの助成を得て、事業はほぼ外部資金で実施することができた。センターのベースとなる事業である音楽療法と特別支援ピアノ教室が一定の生徒数を得て、安定してきた。また、新たに地域のホールで実施するバリアフリーコンサートにも取り組んだ。事業のベースが整ってきているので、センターの安定的な運営に向けて、さらに努力を続けていきたい。

(附属音楽教育支援センター長 林 睦)

## C. 附属教育データサイエンス実践センター

### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

教育学研究科附属教育データサイエンス実践センターは、令和5年10月に、教育データサイエンスを活用できる教員の養成・研修に寄与することを目的に開設された。主な事業内容は主に、文部科学省に採択された「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院構築事業」に関わる企画・運営、教育・研究、学生支援、研修および派遣にかかる事務処理である。本センターでは、運営に関する重要事項を審議するため、運営委員会を設置している。加えて、円滑な運営を図るために運営連絡会を設置し、主に滋賀県総合教育センター（以下、総合教育センター）との間で、教育データサイエンスに関わる研修の在り方・連携について議論を行ってきた。なお、今年度からは総合教育センターの職員3名を本センター員として委嘱し、運営等に関与してもらっている。令和6年度の運営委員会・運営連絡会の日程・議事については以下のとおりである。

#### ① 第1回教育データサイエンス実践センター運営委員会

日時： 5月29日（水）8:50～10:30

1. 第1回教育DS実践センター運営連絡会の議題について
2. 課題解決研究V～ⅧのDS教員の関わり方について
3. 「学校教育におけるデータサイエンス」（木・1限）と「学校教育におけるデータサイエンス演習」（木・4限）の連携について
4. 令和6年度第1回教育・学生支援機構 データサイエンス×経済・教育（DS×E2）高度専門人材養成プログラム推進部会について
5. その他

#### ② 第1回教育データサイエンス実践センター運営連絡会

日時； 5月30日（木）9:30～10:20

1. 滋賀県総合教育センターとの連携に関すること
2. 今後の予定について

#### ③ 第2回教育データサイエンス実践センター運営委員会

日時： 9月19日（木）15:00～16:35

1. ダブルメジャープログラムの進捗状況

2. 「教育実践・授業実践のためのデータ分析」、「教育実践・授業実践のためのデータサイエンス」(木4・木5)の授業について
3. 第2回教育DS実践センター運営連絡会(10月3日)の議題について
4. 国立教育政策研究所 令和6年度教育研究公開シンポジウムについて
5. その他

④ 第2回教育データサイエンス実践センター運営連絡会

日時：10月3日(木) 9:00~10:35

1. 「学校教育におけるデータサイエンス」の授業公開とその成果等の確認
2. 今後のデータサイエンス教育に関わる連携について
3. その他

これらの委員会・連絡会での議論・決定に基づき、教職大学院共通科目「学校教育におけるデータサイエンス」(必修)をオンライン同時双方向で総合教育センターに配信し、研修指導主事・研究員が視聴できるようにした。また、視聴した指導主事・研究員から本授業へのフィードバックを求め、授業改善に資することとした。加えて、総合教育センターの研究員の一部に、教職大学院共通科目「教育実践のためのデータサイエンス」(選択)等への受講を許可し、同時に当該研究員に対して教育データサイエンス研究に関する指導助言を行った。さらに、本センター員が国立教育政策研究所の教育研究公開シンポジウムにて、教育データサイエンスに関わる研究発表を実施した。以上、各種機関との連携のもと、教育データサイエンスの研究・普及活動を展開している。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

令和7年度は滋賀県教育委員会との連携を強化し、さらなる事業を予定している。例えば、総合教育センターにて、教育データサイエンスに関わる研修動画コンテンツを提供すべく準備している。今後は学校教育関連の多様なデータを共有して共同研究を進めていくなど、研究連携の領域でも県との間で具体的な成果を挙げていきたい。データサイエンス学部との間では、現在連携体制を構築中であり、早急に具体的な形をつくりあげたい。一方、国立教育政策研究所の教育データサイエンスセンターとの間では一部のセンター員が交流するとともに、教育学研究科のダブルメジャー事業に関わるアドバイザーボードを依頼している。今後のさらなる連携に向けて検討を進めたい。

(附属教育データサイエンス実践センター センター長 久保 加織)

### (3) 経済学部における教育・研究活動について

#### ア. 経済学部の現状と課題

##### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

###### ① 教育における取組み

###### (a) 学部改組

2023(令和5)年度入学生より新しいカリキュラムが適用されている。全学生に対する入学時点での学科割当てをやめ、全学共通教養科目や入門的・基礎的な専門科目の履修機会を均等に提供するもの

であり、学生の専攻は、3年次進級時に、本人の志望と単位取得状況と成績評価により、経済専攻、経営専攻、社会システム専攻のうちの1つに決定される（「レイトスペシャライゼーション」）。

2024(令和6)年度入学生を最後に夜間主コース（入学定員50名）の募集が停止された。2025年度からは1学年410名となる（うち10名は留学生の入学定員）。昨年度の報告書の記載のとおり、新カリキュラムの運営を円滑に進めるための体制づくりが急務となっている。後述する2つの特別コースと社会人選抜による入学者に対する履修上の特例措置を除けば、構築されるべき体制は複雑なものではないが、「国立大学最大規模の経済学部」である滋賀大学経済学部が長年にわたり誇ってきた学問分野の厚み、多様性をいかに保持するかが難問である。

#### (b) 経済学部におけるデータサイエンス教育の充実

2017(平成29)年度のデータサイエンス学部の創設と同時に設置した「政策・ビジネス革新創出人材プログラム（データサイエンス副専攻）」は、昨年度の改組時に「データサイエンス・コース」に改称された。入学時に20名、2年次春学期終了時に20名のコース生が選抜される。コース生はデータサイエンス学部の専門科目を通常（10単位）よりも多く30単位まで履修できる。今年度9月に、コース改称後の第1期生である2023(令和5)年4月入学生に対する第2次選抜を実施した。

2021(令和3)年度からは、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）も実施されている。このプログラムは、「データサイエンス・コース」のコース生選抜とは関係なく、すべての経済学部生に開かれている。プログラムの意義をふまえれば、リテラシーレベル（全学共通教養科目「データサイエンス・AIへの招待」を必修科目として履修）を超えて、応用基礎レベル（2022年～2026年3月31日まで）の修了を目指す学生がより多く現れてよい。今年度、既にプログラムを構成する科目と開講時期・時間割の見直しに着手している。

#### (c) グローバル人材育成機能の強化

「グローバル・スペシャリストの育成」を教育理念とする経済学部は、伝統的に2系統のグローバル人材育成の教育体制を実施してきた。1つは全学生を対象とし、もう1つは選抜された学生のみを対象とする特別コースによるものである。

経済学部では「グローバル」という語に国際性、学際性、総合性の3つの意味を持たせ、教養教育科目群、専門教育科目群のいずれにおいても、学生の在学中と卒業後の「グローバル」な活躍に資するようカリキュラムを調べてきた。英語による専門科目（現・専攻専門科目）も学部内での学問分野の広がりを示しており、2018(平成30)年より毎年8科目程度が開講されている。

正課授業以外の取組みとしては、実践的な英語力強化のための「TOEIC-IP」試験を彦根キャンパスの1回生、3回生を対象に毎年実施しているほか、オンライン英語教材 Academic Express 3の活用を促している。

選抜学生を対象とするグローバル人材の育成は現在「グローバル・コース」が担うが、その前身は「グローバル人材育成コース」（2014年度～）、「共創グローバル人材プログラム」（2017年度～）であり、10年の実績がある。学部改組時に計画された2023年度からのグローバル・コース選抜学生の増員（20名から40名へ。留学生は10名で変更なし。）は、とりわけ英語を母語とする英語常勤教員の補充を前提としたものであったが、目下、見直しを迫られている。

#### (d) 「専門演習」の多様な実践

2024(令和6)年度には、3年生対象の「専門演習Ⅰ」が48ゼミ、4年生対象の「専門演習Ⅲ」が50ゼミ開講された（秋学期には原則として同一教員による「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅳ」を履修する）。専門演習の履修志望には専攻による制約はないが、各専門演習を便宜的に3専攻のうちの1つに割り

付けると、開講数と履修学生は、2024年度の「専門演習Ⅰ」では、経済専攻が17ゼミ161名、経営専攻が20ゼミ210名、社会システム専攻が11ゼミ104名となった。平均ゼミ生数は9.89名（学生475名、48ゼミ）であるが、ゼミ配属に当たっては学生それぞれの志望と各ゼミの専門性に配慮しており、ゼミ生が1名のゼミもあれば、20名を超える大所帯のゼミもある。

優れた実践例を挙げる。

- ▶ 後藤良介ゼミ 社会において、ビジネスデータ分析が出来る経済学部生を育成するために、ゼミ全体で某大手小売企業との連携を2024年12月から開始した。企業からは小売りのPOSデータ（販売データ）を提供してもらい、ゼミ生が分析に取り組む。その結果について企業の社員と議論するとともに、現場へのヒアリングを予定しており、データから企業の課題抽出、設定、解決策提案の一連の流れを実践的に身に着ける予定である。
- ▶ 澤木聖子ゼミ 学部学生のPBL型教育の実践を続け、2024年度も第70回日本学生経済ゼミナール大会予選大会、決勝大会において、学生の創造的・自主的研究活動の成果発表に向けた指導に尽力し、滋賀大学経済学部として優秀な成績を修めるよう導いた。
- ▶ 野田昭宏ゼミ 専門演習にて会計専門職を志望する学生を対象に、財務諸表論等会計科目について会計資格関連試験に対応した講義を展開した。その結果、4年次生1名が本年度の公認会計士試験（合格率7.4%）に合格した。本研究室は5年前から当該取り組みを実施しており、公認会計士試験の現役合格は昨年に引き続き2年連続となった。近畿・東海圏において会計専門職を供給するという本学の彦根高商以来の伝統的な会計教育は現在も十分に機能しており、その教育は地域のニーズに対応したものとなっている。

#### (e) 資格取得等報奨制度、会計スペシャリスト育成支援制度

経済学部・データサイエンス学部後援会によって、学生の日頃の勉学等を支援し、資質の向上に資することを目的とした資格取得等報奨制度が実施されている。

2024年度春学期には日商簿記検定試験1級（経済学部4回生2名、3回生1名）、公認会計士試験短答式合格（4回生1名、3回生2名）、証券アナリスト試験（1名）、TOEIC800点以上（3回生1名、4回生1名等）、TOEIC900点以上（4回生4名、3回生1名、1回生1名等）、韓国語能力試験4級以上（4回生1名）等に対し報奨金が支給された（令和6年4月～令和6年9月末日の受理分。なお、令和5年度の実績（1年間）は2学部合計で申請73件、給付71件であった。）。新たに、会計スペシャリスト育成支援制度も始まり、多数の学生が申請した。

#### ② 入学者選抜と広報活動

##### (a) 令和6年度入試

2024(令和6)年度の入学者は、昼間主コースが424名（定員410名）、夜間主コースが58名（定員50名）、三年次編入学が22名（定員20名）であった。特別選抜による入学者は総合型選抜〔資格・検定型〕が24名、学校推薦型選抜Aが40名、学校推薦型選抜Bが21名、私費外国人留学生選抜が12名であり、全体のおよそ7割は一般選抜の入学者が占める。

前期日程（定員172名）と後期日程（定員150名）を合わせた一般選抜の志願者は2,476名で、前年度の1,995名より大幅に増加した（ちなみに志願者数はほぼ隔年で増減する。2022年度志願者は2,217名であり、2023年度は前年比約10%減であった。）。2024年度一般選抜の受験者は1,313名、合格者は392名で、倍率は前期日程の国外型が3.0倍、数外型が3.1倍、後期日程の国外型が3.3倍、数外型が4.0倍であった。

## (b) 入試広報

経済学部ウェブサイトや『大学案内』等により情報提供を行っている。

例年どおり、8月第一土曜日にオープンキャンパス(8/3)を開催したほか、今年度は大学進学フェスタ(京都市みやこメッセ、9/29)にも参加した。(株)フロムページの「夢ナビ」に動画を提供し、オンラインゼミも行った。<https://yumenavi.info/>

大学見学15校(高校生11校、保護者4校)、高校内ガイダンス34校(うち実施済24校、実施予定10校)、模擬講義9校等、近隣府県の高校からも高い関心が寄せられている(2025/1/7現在)。

## ③ 彦根高商百周年

百周年記念事業は、一般社団法人陵水会のご支援も受け、主として2023(令和5)年度までに実施されたが、今年度中にも記念碑「土魂商才」(大宗匠 千玄室氏による揮毫)の設置・除幕式(5/30)と百周年記念市民講座(作家 今村翔吾氏の講演、6/16)が行われた。

※研究については、後述の附属史料館、経済経営研究所の項目もご参照ください。

## ④ 研究にかかわる取組み

### (a) 研究成果の公表

経済学部では、彦根論叢(滋賀大学経済学会発行)、滋賀大学経済学部研究年報(滋賀大学経済学部発行)、滋賀大学経済学部研究叢書(滋賀大学経済学部発行)、滋賀大学経済学部 Working Paper Series(滋賀大学経済学部発行)、滋賀大学経済学部 Discussion Paper Series(旧・滋賀大学経済学部リスク研究センター、現・経済経営研究所)、附属史料館研究紀要(滋賀大学経済学部附属史料館)等を公刊し、研究成果を公表している。

彦根論叢の刊行は新制大学が設置された1949(昭和24)年に遡り、2025(令和7)年1月刊行の最新号で442号を数える。滋賀大学学術情報リポジトリ(滋賀大学が生産している多様な学術情報、研究・教育成果を永続的に蓄積・保存し、インターネットを通して誰でも無料でアクセスできるように公開する学術コンテンツデータベース)の重要な位置を占めている。

### (b) 論文報奨金制度

経済経営研究所は、有力な国際学術雑誌(Science Citation Index Expanded(SCIE)、Social Science Citation Index(SSCI)、Arts & Humanities Citation Index(AHCI)の引用索引に含まれる学術雑誌)における研究成果の発表を奨励する制度を設けている。今年度は以下の計8件が対象となった。

- ▶ 近藤豊将教授 On the iterative scheme generating methods using mean-value sequence, *Carpathian Journal of Mathematics*, 2024. 4. 17
- ▶ 近藤豊将教授 Iterative scheme generating method beyond Ishikawa iterative method, *Mathematische Annalen*, 2024. 8. 23
- ▶ 森宏一郎教授、共著者2名 Simulation of policies to promote pro-environmental behavior in a dynamic learning model of social networks: Cases of Brazil, the United States, Japan, Germany, China, and India, *Sustainable Development*, 2024. 8. 26.
- ▶ 森宏一郎教授、佐野洋史教授、共著者5名 What preferences do potential obstetrics-gynecology specialists have regarding their working environment? Results of a questionnaire survey of participants in the Summer School 2023 of the Japanese Society of Obstetrics and Gynecology, *Journal of Obstetrics and Gynaecology Research*, 2024. 9. 6.
- ▶ 野田昭宏教授 Quality choices in corporate social responsibility reporting under heterogeneous investor preferences, *Journal of Accounting and Public Policy (Elsevier)*,

2024. 8. 12

- ▶ 森宏一郎教授、松下京平教授、共著者 1 名 Seeking Sustainable Efficient Global Agricultural Production with Nexus Approach, *Journal of Cleaner Production*, 2024. 9. 28.
- ▶ 吉田裕司教授、共著者 2 名 Exporter's Productivity and the Cash-In-Advance Payment: Transaction-Level Analysis of Turkish Textile and Clothing Exports, *Open Economies Review*, 2024. 2. 22.
- ▶ 吉田裕司教授、共著者 1 名 Bilateral invoicing currency ratios: A methodology to calculate them from unilateral invoicing currency ratios, *Economics Letters*, 2024. 12. 15.

#### (c) 公開講座等

公開講座として、「わくわくテニス教室」、「らくらく野球教室」、「中高齢者のためのフィットネス・トレーニングセミナー」が開催された。公開授業としては、春学期に「オペレーションズ・リサーチ」、「古文書解説A 1」、秋学期に「言語と文化～アイルランドの文学と日本：W.B. イェイツと小泉八雲を中心に～」、「経営数学」、「古文書解説A 2」において一般市民の受講を受け入れた。

オンライン公開講座 (MOOC 教材) をドコモ gacco にて公開している。これまでに「マーケティング」「企業リスク管理のためのリスク計量化入門」「ビジネスのための統計学入門」「マネジメント (入門編)」「マネジメント (組織行動編)」「経営分析学入門」が開講されてきた。今年度の新講座「ビジネスエシックス入門 (社会的責任編)」と「ピープルアナリティクス入門」ではバーチャルヒューマンと合成音声を組み合わせた新技術が用いられた。今年度中にさらに 2 件の新規開講が予定されている。

<https://gacco.org/shiga-u/>

データサイエンス・AI イノベーション推進研究センターが京都新聞ジュニアタイムズ「目指せ！データサイエンティスト」を連載しているが、同センターの事業には経済学系教員も従事している。後藤良介准教授によるエネルギー分野へのデータサイエンスの活用事例の紹介が「8 発電所編」として掲載された。<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/1254507>

経済学史ポドキャスト“Smith and Marx Walk into a Bar (スミスとマルクスがバーにやってきた)”の第 86 エピソード (2025 年 1 月 15 日公開) に御崎加代子教授が登場し、2024 年に刊行された著書 *Léon Walras' s Economic Thought: The General Equilibrium Theory in Historical Perspective* (レオン・ワルラスの経済思想：歴史的観点からの一般均衡理論) London&New York: Routledge について語り、主宰者達の問いかけに答えている。<https://hetpodcast.libsyn.com/>

#### (d) 滋賀大学の運動施設を利用した社会貢献活動

滋賀大学スポーツカレッジ「SGU テニスアカデミー」 (<https://www.sgu-tennis.com/>) は、道上静香教授と企業との連携事業であり、2021 年 3 月よりテーマ別強化練習会、ジュニア強化合宿等と、各回、テーマを決めて実施され、多数の受講者を集めている。

経済経営研究所の「滋賀大学放課後あそび場プロジェクト」は月 1～2 回の定期開催で、参加者はのべ 141 名である (2024/12/18 実施分まで)。スポーツ庁の Sport in Life コンソーシアムにも加盟している。<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/ebrisk/2020/mirai/paradigm/asobiba.html>

#### (e) 未来創生人財養成講座

未来創生人財養成講座は、(一社)近江データサイエンスイニシアティブを介した、講義とワークショップからなる全 10 日間の特別な講座であり、第 1 期 (2024 年 7 月～9 月) においては経済学系からは多様な専門分野の教員 10 名が講師を務めた。2025 年 2 月から第 2 期の開講が予定されている。

#### (f) 多分野にわたる社会貢献活動

審議会等の委員の受任は、経済学部においては研究分野の特性に基づいており、経済学系教員の社会貢献活動であると同時に研究活動として評価できることも少なくない。今年度は110件程度が実施中である。市町村では、彦根市、米原市等の滋賀県内の13市町のほか、奈良県橿原市、新潟県上越市、愛知県江南市等からの委嘱もある。府県の委員は滋賀県のものが多いが、行政経営改革、産業ひとつくり、環境、税制、都市計画に関係するもの等がある。国の機関では滋賀労働局からの業務が特に多く、5名が4つの審議会に関わる。この他、公正取引委員会、農林水産省、国土交通省、財務省、裁判所からの業務等を受けている。独立行政法人関係では、経済産業研究所のプロジェクトメンバー、日本学術振興会科学研究費委員会専門委員、日本学術会議連携会員、日本学生支援機構官民協働海外留学支援制度選考委員会専門選考委員等として活躍している。

その他、社会的影響に鑑みると学会活動も重要である。経済学系教員が各種の学会で必要な役割を担う例も多数、見られる。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

経済学部・経済学系においては、今後の教員数と専門分野の状況を見据えながら、カリキュラムと教員数計画に関する議論を始めている。およそ5年後までにはグローバル・コースの実施体制の見直しが課題になってくるほか、教養教育科目群の科目開講について特に全学的な調整が不可欠である。

(経済学部長 能登 真規子)

### イ. 経済学研究科の現状と課題

#### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

本年度の博士前期課程の入学者選抜状況については、志願者数は61名（前年対比20名増）であり、入学者数は29名（前年対比9名増）であった。このうち1名がビジネス・データサイエンス専修プログラム（1年制社会人コース）の履修生である。博士後期課程では、入学定員3名に対して志願者は3名、合格者は2名であった。

学部と大学院の5年一貫教育プログラムについては、SUCCESS（滋賀大学キャンパス教育支援システム）や大学院入試説明会などの機会を通じて認知度向上に取り組んでいる。令和6年度は1名（前年同数）の入学があったが、徐々に学部内での認知度も高まりつつあり、令和7年度には3名の入学者を予定している。また、台中科技大学とのダブルディグリープログラムでの入学者は2名であった。これらの入学者を含めると、令和6年度は定員32名を充足したとみなせる。

特に、令和4年度に採択された文部科学省の「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」（事業期間は2022（令和4）年度～2028（令和9）年度）の一環で新設した経営分析学専攻（MBAN）に関しては、積極的な企業訪問による広報活動が功を奏し、6名の定員に11名（派遣社会人9名）の入学者を迎え船出することができた。

こうしたMBANの良い流れを維持すべく、令和7年度入学者選抜に向け、今年度はデータサイエンス研究科と協力して、5～6月に30件、9月に16件の計46件の企業訪問を継続した。また、第4回（6月6日）および第6回（10月25日）の滋賀大学データサイエンスキャンパスフォーラムを開催して、MBANの広報活動を積極的に展開した。さらに、経営分析学専攻（MBAN）のパンフレットを作成し、広報活動に活用している。

今年度、文部科学省から公募のあった「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（国際連

携型) 」に経済学研究科から「データ×アーツ×国際連携による新たな総合知に基づくビジネス・インサイト養成プログラム」(事業期間は2024(令和6)～2029(令和11)年度)に申請し、採択された。2024(令和6)年10月から英語教員、高度専門職員などの人員確保、台中科技大学における試行研修の実施などを進めており、本プログラムの来年度からの本格実施に向けて準備段階にある。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

経済学研究科における最大の課題は安定的な定員充足である。これまで海外からの留学生に依存してきたが、現在、MBANを中心にした派遣社会人への訴求、5年一貫教育プログラムなどによる内部進学者への広報を強化してきている。今後、MBANやビジネス・インサイト養成プログラムをきっかけに、より効果的な広報手段を模索していきたい。

経営分析学専攻のカリキュラムは、DS研究科の協力のもとで両研究科の科目から構成されている。DS研究科の授業は1週間集中型という特徴があるため、経済学研究科の半期15回の授業との擦り合わせ、調整を要し、履修者にとっても複雑な履修制度となっていることは否めない。

令和7年度からのビジネス・インサイト養成プログラムの本格的稼働に向けて、本プログラムを特徴づける英語科目、海外研修、人文社会科学系の新規科目等をソフトランディングさせていきたい。

こうしたMBANやビジネス・インサイト養成プログラムの展開をきっかけに、今後、リスキリングを求める社会人、内部進学者などにとって経済学研究科全体の魅力を高められるように、継続的なカリキュラムや開講形態の見直しが必要であろう。

(大学院経済学研究科長 岡本 哲弥)

## ウ. 附属施設等の現状と課題

### A. 附属史料館

#### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

##### ① 近江商人・近江系企業の史資料をはじめとする収蔵史資料の調査・研究

(a) 伊藤忠兵衛家関連史料群については、今年度から(公財)豊郷済美会の「伊藤忠兵衛史料研究」助成金を受け、宇佐美英機名誉教授を含む4名の客員研究員により研究を継続している。それらの史料群の内、伊藤忠兵衛家文書については目録データの分類編年確認作業を、伊藤忠商事史資料追加分については整理目録化作業を、同助成金等で作業人員を確保して各々進捗させている。

(b) 伊藤忠商事史資料については、同社との協定書に基づく寄付金により、撮影と画像整理を進め、現在までに48点分1,194カットの閲覧用代替物を作成することができた。

(c) 丸紅株式会社史資料については、目録整備が完了し来年度初めの目録公開に向け、ラベル貼付作業や閲覧代替物作成のための写真撮影作業に対する丸紅からの支援方法(業務委託や人材派遣等)について協議を重ね、来館・視察等が行われた。

(d) 滋賀銀行資料については、同行からの寄附金により史料整理・目録化を進め、770点まで採録できた。

##### ② 国宝「菅浦文書」についての共同研究への協力

(a) 今年度も科学研究費助成研究「中近世「菅浦文書」の公開促進と史料学的・文理融合的研究」(基盤A、令和3～7年度)において時代別点検作業と初校校正作業が行われた。史料館は、その校正作

業の中で必要が生じた「菅浦文書」原本の確認作業3回それぞれについて史料の出納に協力した。また、研究分担者の要請により、不足分の史料画像を写真撮影し、校正作業に提供した。

(b) 今年度4回目となる東京大学史料編纂所と菅浦科研との共同研究で、国宝「菅浦文書」及び重要文化財「今堀日吉神社文書」の料紙調査が実施され、145点の史料を出納して協力した。

### ③ 附属史料館における史資料の収集と公開、研究成果の発信

(a) 令和6年度春季展示「絵とき 琉球貿易図屏風」を開催した（会期は2024年5月7日～5月31日）。観覧者数476名。新型コロナウイルス感染症禍等の影響で当館での「琉球貿易屏風図」の公開は6年ぶりであり、増補・改訂した新しいパンフレットと共に披露することができた。

(b) 令和6年度彦根キャンパスオープンキャンパス（2024年8月3日）では、夏季ミニ展示「館蔵絵ビラ展」を企画し公開した。館蔵引札コレクションの中から、初公開の21点を展示し、387名の来館者があった。

(c) 「山澤家文書（後発見分）」（米原市）93点を整理した。

(d) 「伊藤忠商事史資料2024年度追加分」、「野瀬正雄氏引札コレクション」（彦根市）

「田中齋家（大弥工務店）文書」（守山市）、「一式村文書」（東近江市）等、近江系企業 史・地域商業史等の研究に有用な史料を受け入れた。

(e) 令和6年度の研究成果として、『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』第57号と、当館収蔵史料目録第76集「伊藤長兵衛家文書目録（後発見分）」を刊行し、大学・博物館・文書館等に配布した。

### ④ 県内外の研究・教育機関および各自治体との連携に基づく史資料の活用と地域貢献

(a) 愛荘町立歴史文化博物館に1点（2024年5月8日）、彦根城博物館に14点（2024年6月14日）、米原市柏原宿歴史館に3回計12点（2024年6月7日・9月6日・12月6日）の史料を出陳した。

(b) 菅浦自治会の要請により、地元の郷土史料館で開催された里帰り展に国宝「菅浦文書」5点を一時返却し、長浜城歴史博物館との連絡調整等に協力した。

(c) NHK総合おうみ発630（2024年11月29日放送）「キャンパス探訪」において、国宝「菅浦文書」など貴重な資料について解説、また、NHK「英雄たちの選択」（BS2024年4月24日放送）において「今堀日吉神社文書」を、同（BS2024年7月8日）では甲賀忍者関連史料として「宮島英夫家文書」を紹介されるなど史料情報の発信に協力した。その他にも、学校教科書等刊行物に掲載する館蔵史資料の画像貸出を含め、利用申請（2025年1月14日時点、申請合計42件）に積極的に対応した。

(d) 史資料の受入れについて、大津市、日野町、草津古文書を読む会との間で、それぞれ情報提供・相談等に対応した。また、殺菌効果のある燻蒸剤の生産中止をめぐり、滋賀県博物館協議会や数館の博物館との間で、来年度からの燻蒸方法や国への要請等について情報交換を行った。

### ⑤ 附属史料館の国際化対応

昨年度作成した琉球貿易図屏風解説パンフレット英語版等については、有効に活用を進めている。今年度は学外から、2024年4月17日・5月29日フロリダ大学より合計15名、7月18日に中国湖南省からの留学生10名、7月26日に啓明大学から13名、11月13日にタイのチェンマイ・ラジャパット大学より10名、合計48名の外国人来館者があり、英語版パンフレットを配布して見学案内を行うことができた。

⑥ 滋賀大学経済経営研究所からの史料移管および学内資源の保護

滋賀大学経済経営研究所から、史料館に、1) 満洲引揚資料、2) 学校一覧、3) 戦前期営業報告書、4) 彦根高商刊行物、5) 研究所購入史料、等を燻蒸（殺虫・殺菌）作業後移管した。また大学内資源の保護を目的として、研究所収集の会社史・団体史を燻蒸後、史料館第3書庫に一時預かりとした。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

① 近江商人・近江系企業の史資料をはじめとする収蔵史資料の調査・研究

(a) 伊藤忠兵衛家関連史料群については、宇佐美英機名誉教授および客員研究員を中心に各々調査・研究を進め、その成果は来年度以降も論文等で公表する予定である。同史料群については、公益財団法人豊郷済美会からの「伊藤忠兵衛史料研究」助成金により、伊藤忠兵衛家文書目録を完成させる。これにより、当初預かった同史料群はすべて公開に向けての諸作業に取り掛かることになり、学界の研究に資することが待たれる。また、伊藤忠商事株式会社の寄附金により伊藤忠商事史資料追加分の整理作業と、新規受け入れは継続する。

(b) 滋賀銀行資料については、同行からの寄附金により史料整理を行う人員を雇用し、整理を進捗させる。

② 国宝「菅浦文書」についての共同研究への協力

令和7年度を最終年度とする前述科学研究費補助金にて実施される『菅浦文書集成（仮）』刊行に向けた作業に協力する。

また、令和7年度企画展は、14年間に及ぶ「菅浦文書」にかかる共同研究の集大成として、研究分担者による文理融合的な研究成果を展示する予定である。

③ 附属史料館における史資料の収集と公開、調査・研究成果の発信

研究・教育への利活用の可能性が高い史資料の新規収集、目録刊行や春季展示・企画展の開催等を通じた収蔵史資料の公開、『研究紀要』の刊行等は、史料の保全・継承と、その調査・研究成果の公表を通じた学界への寄与および地域貢献のための根幹となる事業であり、着実に実施する。そこでは、客員研究員制度や、外部資金を利用した人員確保により、日本史学にとどまらない研究分野の広がり・融合を目指す。また、史資料のデジタル化による利活用について検討を行う。

ただし、業者都合により、従前の方式での燻蒸は西日本では不可能となることを見込まれており、史料収集における課題となる。

④ 県内外の研究・教育機関および各自治体との連携に基づく滋賀県関係史資料の保全・継承による地域貢献

引き続き、県内博物館・資料館および市町文化財担当部署との史資料の所在情報の収集・相互提供を積極的に進めると共に、他大学・博物館等とも連携を図りながら、密に情報を共有しつつ、滋賀県関係史資料の保全・継承を目指す。

(附属史料館長 澤木 聖子)

## B. 経済経営研究所

### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

今年度においても、3つの部門における研究の推進とその成果の公開を事業の中心とし、それらを教育に還元するとともに、社会の発展に貢献できるように努めた。

#### ① リスク研究部門

多様な領域分野において、高度なデータ分析に基づく実証研究を推進するため、データサイエンス・AIイノベーション研究推進センターと経済経営研究所が連携を図るジョイントセミナーを、多様な分野の学内研究者の共同研究シーズを提供する新シリーズを含めて3回行った。

#### ② 先端研究部門

経済・経営を中心に広範な学術領域の先端研究を推進するために、先端研究セミナーを計6回開催した。今年度は、セミナーの前後にラウンジセッションを設けるなどして、講演者と学生や院生が直接話したりアイデアを交換したりできるように工夫をした。

#### ③ 未来社会研究部門

創発研究については、人文分野の文化、歴史、詩、言語学、についての講演会を7回開催した。未来パラダイム研究については、今年度も「放課後あそび場プロジェクト」を12回行った。滋賀大学のグラウンドや体育館を小学生に開放し、本学の学生と遊ぶことのできるプロジェクトとして、今年度はキャンセル待ちが出るほどの人気となった。

3つの部門とも、講演会、セミナー、イベントの開催ごとに、ホームページにお知らせと報告を掲載し、公表に努めた。

これらの一連の研究活動の継続の成果としては、『ディスカッション・ペーパー』8冊、『ワーキング・ペーパー』2冊、『彦根論叢』第440号～第442号、『滋賀大学経済学部研究年報』第31巻として、刊行した。特に『彦根論叢』は、経済学部100周年記念企画第3弾として、第440号に「滋賀大学彦根キャンパスにおけるスポーツコーチングの実際」と題して、経済学部のスポーツ科学担当の教員が中心となり、100年の伝統のあるラグビー部、弓道部、庭球部、漕艇部についてのエッセイや論文を8編掲載した。これらの論文は、経済経営研究所のホームページおよび滋賀大学学術情報リポジトリで公開している。

さらに、本学の研究を紹介する「しがだい資料展示コーナー」は、6月～12月にかけて、データサイエンス学部の青木高明准教授の研究を紹介した。会期中2本の論文の紹介を一般市民にもわかるようにパネルやプロジェクタを使って行った。月1回のギャラリートークには毎回教職員が10名程度集まった。

また、具体的な研究支援としては、経済経営研究所編集の学術誌以外に、国際的な学術誌への投稿のための英文校閲費補助制度や論文報奨金制度を充実させ、個々の教員の研究雑務を担う研究サポートや研究助成も行い、研究効率のレベルアップを図った。客員研究員制度については、学外の研究者との交流を共同研究につなげる工夫を行った。

また、経済学部基金（経済学会連携事業費）を利用した新しい公募型の研究助成を始め、今年度は3件のプロジェクトが進んでいる。

一方、学生に対する研究支援としては、例年通り、夏季休暇学生懸賞論文の募集を行った。11編の応募があり、教員による審査を経て5編の入賞を決めた。

これらすべての研究支援は、経済経営研究所のホームページにおいて情報公開するとともに、SNS公式アカウントを活用し情報発信し続けることで、広報のさらなる拡大に努めている。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

経済経営研究所は、令和2年度の再編時に3つの研究部門を設け、従来からの環境やリスク分野の研究の発展とともに、社会のパラダイム転換や社会における価値創造の可能性に関する「未来社会研究」の推進を目標としてきた。今年度は新しい公募型の研究助成の創設や、データサイエンス・AIイノベーション研究推進センターとの共同のセミナーの開催による学部や専門分野を越えた学内研究者の共同研究の促進など、新たな試みも開始した。そうした活動の成果が着実にあがるよう仕組みなどを絶えず見直していくとともに、さらなる支援の取り組みを構築していくことが必要となる。

今年度から常勤スタッフが不在とはなったものの、特任助手のアドバイスの下、従来からの熟達したスタッフが業務分担等を柔軟に組み直すことで、日常的な業務は支障なく継続することができた。しかし、書庫や閲覧室におけるカビ発生に対応するため、史料館のご厚意で一部史料の燻蒸・保管は実現したものの、図書館も含めての所蔵史資料の管理体制の見直し協議は中断を余儀なくされている。令和7年度には湿度管理の徹底を確認し、閲覧室等の早期の利用再開を実現すること、および三者協議の再開を図ることが求められる。

### 研究支援の具体的な課題と取組

- ・リスク研究部門において、企業、彦根商工会議所や周辺自治体と連携した共同研究事業や受託研究事業、および学内研究者による学部・専門分野を越えた共同研究を企画・運営すること。
- ・先端研究部門において、引き続き理論的かつ実証的側面から先端研究セミナーを開催することによって、研究の萌芽を獲得すること。
- ・先端研究部門および未来社会研究部門において、アントレプレナーシップ教育を視野に、起業家セミナー、陵水会連携プロジェクト等を企画・運営すること。
- ・未来社会研究部門において、多様な形態・参加者によるセミナー、ワークショップや、学内施設を活用してスポーツ等を通じた社会課題の解決に取り組むプロジェクトなどを実施すること。
- ・以上について、可能な限り早期に研究成果をまとめ公開すること。特に研究成果の学生や卒業生へのいっそうの還元を促進するための活動を、経済学会特別事業等の枠組みを活用して展開すること。

### その他の継続的な取組

- ・各種刊行物を継続的に発行する。
- ・研究支援に係る制度の周知・運営に努め、国際的な研究活動を支援する。
- ・研究成果の地域への還元、所蔵・寄託史資料の公開などを推進する。
- ・SNS公式アカウントを活用した広報活動を積極的に行い、広報効果のさらなる拡大に努める。

(経済経営研究所長 田中 英明)

## (4) データサイエンス学部における教育・研究活動について

### ア. データサイエンス学部の現状と課題

#### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

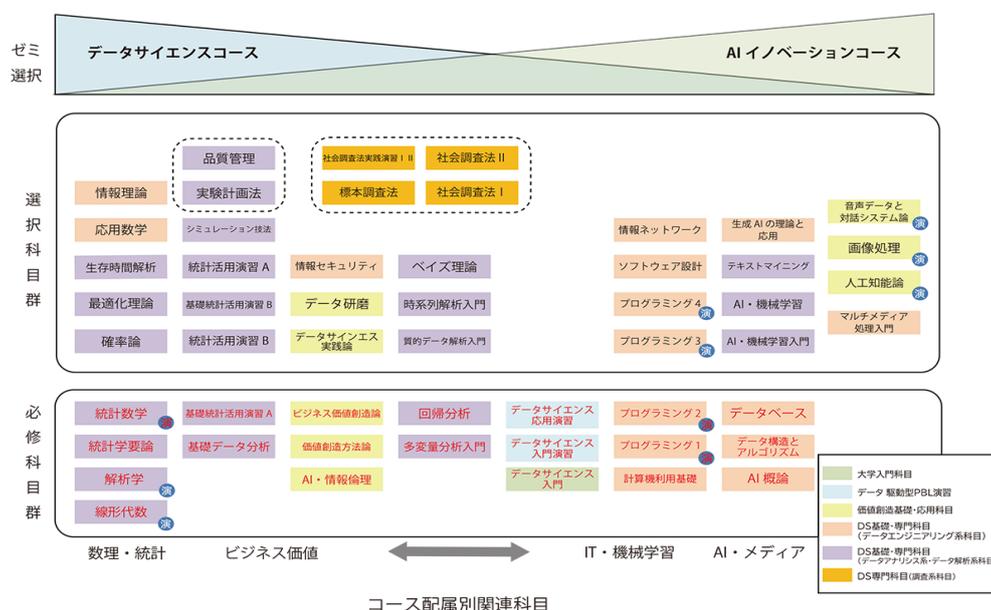
##### ① 教育内容と実施体制

###### (a) AIへの取り組み

当学部のカリキュラムは、統計学を中心としたデータアナリシス系の科目と、AIやITを中心とし

たデータエンジニアリング系の科目に大きく分かれている。機械学習は両者の系統で学習するが、最近では汎用的な AI がフォーカスされるようになり、後者に属するという意識が強くなってきている。

令和7年度4月の入学者定員増員に合わせて「コース」の概念を導入し、「データサイエンスコース」と「AI イノベーションコース」を設けることとしている。従前も同様の考え方はあり、ゼミの選択がこの二つのコースを象徴していたが、学生のより主体的な学習を促すため、今年度からそのことをHPに明記することにした。下図はHPに掲載したコンセプトである。



学生はより右端に位置する科目を多く履修することで、AI を中心とした学びを深めることができる。生成 AI の登場に伴いいち早く昨年度、DS 特論 B として開設した「生成 AI の理論と応用」は今年度から一般科目化し、多くの学生が受講している。

### (b) 多様なデータへの取り組み

当学部が扱うデータはこれまでも多様であったが、さらに取り扱うデータの種類を増やし、幅を広げることで、他大学との差別化を図っている。もちろん、従来から主流であった構造化データ、すなわち、一般の統計データ、金融データ、流通データ、医療統計データ、センサーデータ、などもしっかりと扱ったうえで、AI 時代により重要性を増している非構造化データ、すなわち画像データ、音声データ、テキストデータにも力を入れている。さらに、昨年度からは、国立音大との提携に象徴されるように音楽やアートの分野のデータにも進出している。実際に今年度は数名の学生が AI 作曲や音楽推薦の分野で卒業研究を行った。さらに、現在、気象庁が認定する気象アナリスト養成講座の設立準備を進めており、来年度には要件を整えてスタートする予定である。

昨年のノーベル化学賞は、AI でたんぱく質の構造予測の研究者が受賞したが、当学部でも化学データを扱う講義が昨年度よりデータサイエンス特論 A (来年度より「創薬・化学情報学」として開設された。また、ネットワークデータを扱う講義については、昨年度よりデータサイエンス特論 C (来年度より「ネットワーク科学入門」として開設された。

### (c) 学習サポート

当学部は文理融合を謳っており、必ずしも、数学が得意でない学生も少なからず入学してくる。しかし、必修科目として数学系科目が少なからずあり、困っている学生も多い。その学習支援対策として、教員による自主ゼミの開催と、学生チューターによる数学サポートを引き続き開催している。

**こんな方、いませんか？**

- ・何から手を付けていいかわからない…
- ・分からなかったところを聞きたい…
- ・このままでは単位を落としそう…
- ・一人でやれそうなのが嬉しい…
- ・とにかく、面白い…

**DSの数学で困ったら！  
DSの先輩が教えてくれるよ**  
(\*^^)v

**DSコモンズ**  
毎週木曜4・5時限

**2024年度春学期実施日**  
4/18, 25, 5/2, 9, 16, 23, 30,  
6/6, 13, 20, 27, 7/4, 11, 18

問い合わせ先(今井) takashi-imai@biwako.shiga-u.ac.jp  
(藤井) takayuki-fuji@biwako.shiga-u.ac.jp

**数学サポート**

**今井ゼミ (微分積分・線形代数 数学修サポート)**



- ◆内容：微分積分と線形代数は様々な理論の基礎となるものであり、学部生のうちに必ず修得すべきものです。しかし、その一方で、授業内容を理解できずに脱落する学生が出やすい科目でもあります。そこで、そのような方々の学習をサポートするために、微分積分・線形代数に関する個別指導の時間を設けます。テキストについては、初回に面談を実施して皆さんの現状や目標に合わせて決定します。身構えず気軽に参加してください。
- ◆連絡先：takashi-imai@biwako.shiga-u.ac.jp
- ◆日程：応相談
- ◆開講形態：対面

また、今年度より、総合型選抜の合格者について、数学科目の入学前教育を開始した。これは、今年度入試から、総合型選抜の受験生に共通テスト受験免除したため、数Ⅱ・数B・数Cを高校で十分に学習していない可能性が増大することへの対応として導入するものである。

## ② 企業、自治体等との連携

データサイエンス学部においては、統計学、情報学の知識・スキルを修得するだけでなく、それを実際問題に応用する経験を重視している。そのため、企業・自治体等と連携して、ゲスト講師による特別講義、さらに実務で利用しているデータを提供いただいて実施する課題解決型学習（PBL）による演習、ゼミでの実践的な課題解決を進めている。

2023年度の実績値として、外部の実務家教員による講義は、72人（のべ91回、14講義・ゼミ）となっており、DS学部の5人の教員が招いたものである。また、企業・団体提供の実データを使用した講義・卒論・修論は、16団体・社の協力を得て、対象学生の数は110人となっており、7人の教員が主導した。

## ③ 入試制度の変更

今年度実施の入試（令和7年度4月入学）から、学部の入学定員を従来の100名から150名に拡大した。増加分50名は、総合型選抜に10名、一般入試の前期日程に20名、後期日程に20名追加配分した。総合型選抜には「女子枠」を新設し、一般枠20名と女子枠20名の構成となった。後期日程については、個別試験は面接だけとし共通テストの要件も3科目だけとする「面接型」を新設した。従来の個別学力検査型30名と、面接型10名の構成となる。

当初、総合型選抜から共通テストの受験要件を無くしたことで、受験生の学力が低下するのではないかという危惧があったが、実際にはそうならなかった。総合問題の試験結果を見ると、むしろ受験層の学力が向上している印象があった。また、女子枠の導入により、女子の受験者と合格者の数は確実に増えた。

また、今年度は、当学部として初の編入学試験が行われた。高専卒業生を対象としたものである。5人の定員に対して合格者数は4名となったが、良いスタートを切ることができたように思う。

## ④ 広報戦略

新しい入試制度が始まること、そして入学定員が増えることを周知する必要がある、今年度は特に広告戦略が重要であった。このため従前行っていない鉄道や新聞への広告掲出についても試験的に導入した。

下図左は、名古屋の地下鉄車内に掲示した広告である。これを総合型入試の申込に間に合うように掲示した。名古屋を選定した理由は、地理的に近いにも関わらず受験生の数の伸びが少ないことと、最近複数の名古屋の私立大学がデータサイエンス系学部の新設に名乗りを上げたからである。

下図中は、共通テストの問題が掲載される新聞紙面の下部に掲示する広告である。

The image shows three advertisements for the University of Suifu's Data Science Department. The leftmost is a subway poster with a purple and blue background, listing admission statistics and application methods. The middle one is a newspaper ad with a grey background, highlighting the department's focus on practical education and career-oriented learning. The rightmost is a newspaper ad with a blue and white background, featuring a photograph of the university building and emphasizing the department's status as the first in Japan to offer a degree in AI-era data science.

そのほかに、高校生向けのダイレクトメール（上図右）をハガキとして発送し、また書店に置く無料雑誌を通しての広報の回数を増やし、ビデオによる教員の研究紹介を引き続きフロムページ社に依頼した。

高大連携の取り組みとしては、35 の高校に対して模擬講義・学部説明・研究指導等を行った。さらに、全国に約 1000 校認定された「DX ハイスクール」を支援する活動を行った。具体的には、民間企業のデータサイエンティストを招いて講義を行う DS 科目「DS 実践論」の高校生版を、オンラインにて DX ハイスクール向けに提供した。また、SSH と合わせて全国約 1300 校に、本学部の学生・教員が執筆した「データサイエンスの基礎」（日本実業出版社）を、情報教育の参考書見本として配布した。

また、新しい試みとして、母校訪問プログラムを実施した。これは、夏休みなどに、DS 学部の在校生が母校（高校）を訪問し、宣伝にあたるという企画であり、学生には報酬が支払われる。訪問先の高校は、39 校となった。

また、全国の高専 8 校を訪問（うち 1 校はオンライン）し、編入学制度や学部の教育内容の宣伝を行った。さらに 12 月にオンラインによる編入学説明会を実施するとともに、2 月末には、高専プラスのチャンネルを通じてオンライン説明会を開催予定である。

一方で、より下の世代にもデータサイエンスの面白さを伝えることが重要と考え、京都新聞の子供版に、データサイエンスの面白さを漫画で伝える記事を月 1 ペースで連載し始めた。これまでに 18 記事が掲載されている。

### ⑤ 就職状況

企業におけるデータサイエンティスト職の募集は年々増加傾向にあり、本学部第 4 期生についても順調な就職状況であった。業種の割合としては情報通信業が多く、大学院への進学 22 名を除いた就職 75 名中の 29 名が情報通信業であった。さらに製造業 16 名が続く。これらには日本 IBM、大塚商会、富士通、パナソニック、IHI、トヨタ、京セラ、島津製作所といった伝統的な大手企業が含まれている。また、金融、流通、運輸業界にも多くの学生が就職している。いわゆるコンサルティング業界への就職も進み、特にアクセンチュアには学部から 1 名、大学院（修士）から 6 名が就職したことは印象的であった。

インターンシップ及び就職活動に関する情報提供について、インターンシップ説明会及び業界研究

会を例年と同程度の規模で準備を進めているほか、一般社団法人近江データサイエンスイニシアティブと連携した企業コンソーシアム「滋賀大学データサイエンスコンソーシアム」による企業と学生の交流も進んでいる。更に、就職支援室において、進路相談、キャリア支援を対面及びオンラインで継続的に行っている。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

### ① 教育内容と実施体制

企業連携を重視した教育を行うこと、最先端のAIやアートデータやゲームやロボットやスポーツデータといった学生の興味に応える教育を行うこと、そして何より、「わかる授業」を行い、学生の満足度を高めること。これらを目標に取り組んでいく。

### ② 入学者選抜と広報

増加した学部定員の充足を継続するために、高校生対象の広報をさらに強化していくことが重要である。データサイエンスという学問領域に十分ななじみがない高校生に対しては、ビジネスデータサイエンティストという文理融合の分野があることをアピールするとともに、ゲームやアートやスポーツといった高校生になじみのある分野でのデータ活用から親しんでもらう戦略も必要である。それを含め、様々な媒体で広報を行い、データサイエンスの持つ魅力を伝えていく。

また、編入学入試の定員充足も来年度は達成したい。現在、高専生の人気は現在非常に高く、編入学の長い実績をもつ他の国公立大学には知名度で劣る点もあるので、来年度も引き続き広報に務める。

### ③ 卒業生のネットワーク

DS 学部・研究科の学生が卒業後も交流を続けられるようにすること、また、必要に応じて、大学のイベントに招待できるようにすることが重要である。卒業生を大学につなぎ続けることは重要な資産と考えている。このためには、在学中から参加できるような連絡体制を構築していくことが重要である。現在、パートナーとして Terakoya.AI 社を選定し、準備を進めている。

(データサイエンス学部長 市川 治)

## イ. データサイエンス研究科の現状と課題

### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

#### ① 大学院生との共著による研究成果

博士前期課程開設より6年が経過し、情報通信業だけでなく様々な業界へ卒業生を輩出し続けている。また、派遣社会人についても継続的に派遣している企業も多く産業界のニーズに応えた教育を行っていると考えられる。

博士前期課程・後期課程学生が主著で学会発表・論文発表する件数も増加しており、この1年あたり50件を越える発表を行っている。これは本研究科における博士前期課程・後期課程学生への教育の成果である。その中には国際会議で受賞したものも含まれており、本研究のアカデミック面でのプレゼンスの向上にも寄与している。

## ② 博士前期課程の定員増と広報活動

高度 DS 専門人材育成のフロントランナーである本学の役割を果たすため「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援」事業（ハイレベル枠）の採択を受け、令和 6 年度は博士前期課程の募集人員を 50 名から 80 名に増員した。内訳は早期特別入試（12 名→30 名へ増員）、一般入試・外国人留学生入試（18 名→合わせて 20 名へ増員）、派遣社会人入試（20 名→30 名へ増員）である。今後、令和 11 年度に 100 名への増員も想定している。また、博士後期課程の募集人員（現在 3 名）についても令和 9 年度に 6 名、令和 13 年度に 8 名へと増員を予定している。

令和 7 年度入試において、早期特別入試（合格者 33 名）および一般入試・外国人留学生（合格者 26 名）については定員を充足できているが、派遣社会人については定員 30 に対して合格者 20 名である。こちらについては 3 月募集により 80 名の定員を充足する見込みである。なお、博士後期課程学生については定員（3 名）に対して 6 名の合格者を出した。

DS 研究科の広報活動については、本学と連携協定・共同研究契約を結んでいる企業を中心に、データサイエンス研究科の教育内容や研究成果を紹介する企業訪問を 5 月から 6 月にかけて 30 社、9 月に 16 社、合計 46 社に対して行った。一般的に企業から大学院生を派遣するには一定の準備期間が必要であり、本年度実施の入試には間に合わない例も多かったが一定の効果があった。また、副次的な効果として、教員が企業訪問を行うことで企業側が研究科に求める教育内容についての理解や研究科の教育内容についての評価を教員が直接聞くことができ、教員の意識向上・教育内容の改善にもつながった。企業訪問については 12 月以降も政府機関、民間企業に対して引き続き実施しており、今後も継続していく予定である。

この他にも、学部・研究科ホームページの全面リニューアルに合わせ、入試特設ページの作成や大学院進学情報サイトへの発信を行い、本研究科の魅力をより多くの受験生に伝える取り組みを行った。

## ③ 博士後期課程学生への経済的支援制度の新設

博士後期課程学生への経済的支援として「滋賀大学データサイエンス博士後期課程学生フェローシップ事業」を開始した。これは、日本学術振興会特別研究員（DC 1、DC 2）相当の金銭的補助を優秀な博士後期課程学生に対して支給するものである。選考にあたっては、日本学術振興会特別研究員に申請し、かつ当該結果が不採択でかつ順位が B 以上（不採択者の中で上位 50%以上であること）という条件を設けた。採択を受けた学生には、データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターにおける企業との共同研究プロジェクトに研究員として参加することを求め、そこでの活動を通してキャリアパスの幅を広げることも期待している。今後、博士学位を持つ高度情報専門人材を育成する上で、ストレートドクター（学部・修士からそのまま博士後期課程へ進学する学生）を増やすことは重要であり、本制度がストレートドクター増に貢献することを期待している。

## II 令和 7 年度以降に向けての課題と取組

### ① 博士前期課程及び博士後期課程の定員増に向けた広報活動及び制度の整備

定員増に伴い、広報活動を強化すると共に、受験者の受験意欲を高めるための制度の整備を行う。

#### a) 内部進学者増に向けた活動

現在、本学データサイエンス学部出身者の大学院進学率は 3 割弱程度である。国公立大学における理工系学部の大学院への進学率が 5 割以上であることを考えると、本学データサイエンス学部出身者の大学院進学率はまだまだ低いと言える。本学データサイエンス学部出身者に対して、大学院進学

メリットや本学データサイエンス学部出身者の大学院進学者のキャリアパスを周知することにより、内部進学者を増やすことを目指す。

b) 派遣社会人・学外からの志願者増に向けた活動

派遣社会人については、本学と連携している企業や過去に本学への派遣実績がある企業を中心に、データサイエンス研究科の教育内容や研究成果を紹介する企業訪問を実施する。

また、他分野からの進学者に対しては、入学前から担当教員が事前学習などの相談に乗るメンター制度などを活用し、他分野からの進学者に配慮する仕組みやキャリアチェンジの例となる就職実績を、(Webを含む)オープンキャンパスなどでより一層広報していく。

② カリキュラムの点検・見直し

博士前期課程開設より6年が経過したが、ここまで博士前期課程については開設当初より大きくはカリキュラムを変更していない。これまでの取り組みは一定の高い評価を得ていると考えるが、昨今の生成AIの発展や多様な産業・分野へのデータサイエンスの応用が進む中で、本研究科のカリキュラムもこれらの変化に柔軟に対応できるよう見直しを行う必要がある。

また、博士前期課程に入学してくる学生には、学部の頃からデータサイエンスを学んできたものだけでなく、他分野からデータサイエンスを学びたいと入学してくる学生・派遣社会人も多い。これまでこのような学生に対して、eラーニング教材を活用したプレマスター教育により入学時の知識レベルを引き上げることで対応してきたが、今後博士前期課程での教育内容がより高度化していく中で、入学時に十分な知識を持っておけるようプレマスター教育の内容についても見直しを行う必要がある。

(大学院データサイエンス研究科長 飯山 将晃)

(5) 附属図書館における教育・研究支援活動について

I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

① 学生用図書の実充実と図書利用の促進等

(a) 「学生用図書購入費」により、学生用図書をその配分方針(55%を両館に均等配分、45%を学生現員数に応じて傾斜配分)に沿って購入し、充実を図った。

(b) 学生参加による図書選定として、本館では学生ボランティアの図書選定学生委員会を通じ、分館では学生選定図書プログラムにより、両館で270冊程度を選定した(12月末現在)。なお、本館では県内の書店と大学生協の協力のもと、実際に書店へ行って図書を選定する選書ツアーを実施した。

(c) 読書奨励として「書林浴」を掲げ、次の施策を進めた。

- ・教員執筆の「私の推薦するこの1冊」を図書館ホームページに掲載。(延べ170点)(12月末現在)
- ・図書展示として、本館では、17世紀イギリスの貿易商人チャイルドと17世紀～18世紀フランスの経済学者ボワギルベールに関する本学所蔵の貴重書を展示した。また、分館では、「なくなる手仕事—技術教育の歴史—」をテーマに、本学教育学部教員の監修のもと、教科書展を実施した。

- ・図書館員のアイデアによる企画展示を、「教員著作」、「図書館資料はこう探す!!」、「レポート・論文に役立つ本」、「滋賀県大学図書館のおすすめ本」等のテーマで実施した。
- ・学生の図書への関心をより一層高めるため、本館では図書の持帰りイベント「図書リユース市」を開催した。

(d) 卒業論文・修士／博士論文作成およびゼミでの研究発表等への支援として、学部生・大学院生を対象に、他大学所蔵図書や論文等の複写物の取り寄せ費用を大学が負担する応援キャンペーンを実施した。

(e) 本館、分館ともに、大学入門セミナーで新入生に対して図書館利用や文献検索の基礎をレクチャーした。また本館では、ランチタイムガイダンス「学術情報の海を攻略！効率的な資料収集術」を開催し、資料収集方法について全3回にわたって解説し、録画をオンデマンド公開した。さらに分館では、教員からの依頼により授業時間内での文献検索講習会を2回実施したほか、「文献集め相談会」を学生グループおよび個人に対して計4回開催し、個別に相談に応じた。

(f) 非来館型サービスとして、来館が難しい学生を対象に、各種資料を郵送で自宅に届けるサービス（郵送サービス）を実施した。

(g) 本館2階のグループ学習室を改修し、新たに「イノベーションベース」と「ミーティングルーム」を設置した。少人数でのゼミ活動、オンライン会議やミーティング等に学生が利用できるように環境を整備した。

(h) 滋賀県の滋賀応援寄附（ふるさと納税）による寄附金を活用して、学生が利用できるオンライン会議用機器やデータサイエンス・AI関連の電子ブックを購入し、さらなる図書館の教育・学習環境充実を図った。

## ② 電子ジャーナル等データベースの整備

(a) 「Science Direct」、「Springer Link」など主要なジャーナルパッケージ、「Scopus」など主要なデータベース、国内のオンライン辞書・辞典サイト「Japan Knowledge Lib」や「日経BP記事検索サービス」、「朝日新聞クロスサーチ」などを科研費間接経費等により購読した。一方、年々厳しさを増す予算確保の問題に対応すべく、見直しや調整を進めている。

(b) 学術論文等のオープンアクセス（OA）化を推進するため、「Science Direct」について、令和6年度より購読契約から「転換契約」（Read & Publish 契約）へ移行した。これにより論文の著者がOA化を選択する場合に出版社から課せられる料金（APC: Article Processing Charge）及び購読に関する契約を一本化し、研究者の負担を軽減できることとなった。また、文部科学省が公募した「オープンアクセス加速化事業」に採択され、機関リポジトリ関連業務の強化や研究推進課におけるAPC支援実施等、全学的な体制でOA化推進に取り組んでいる。

(c) オンライン活用が進んだ授業との連携の観点から、シラバス指定図書など学生の需要度が高い資料を中心に電子ブックの購入を進めた。また、シラバス指定図書を電子ブックで利用できることを SUCCESS、図書館ホームページ、SNS、館内掲示で PR する等、電子資料の利活用が促進されるよう対応を進めた。

### ③ 学術情報リポジトリによる学内教育研究成果物の発信

(a) 滋賀大学学術情報リポジトリは、紀要、報告書等のコンテンツを継続的に登録してきた。さらに、本学における研究成果を広く世界に発信することにより、学術研究の更なる発展に寄与するとともに、地域社会との多様な連携を積極的に構築し、開かれた大学として、地域社会の発展に寄与することを目的として、令和6年3月に「国立大学法人滋賀大学オープンアクセス方針」を制定した。これにより出版社、学協会、学内部部局等が発行する学術雑誌に等に掲載された本学に在籍する教職員の研究成果をリポジトリで広く無償で公開することを義務化した。さらに、令和7年1月に「滋賀大学オープンアクセス方針実施要領」を制定し、リポジトリ公開の具体について定めた。

### ④ 古本募金の実施

(a) 古本の買い取りが滋賀大学への寄附となる取り組みとして、古本募金を実施している。教職員・学生を始め、同窓会、附属4校園に電子メール、チラシ、ポスター、会報への広告記事掲載などで周知を行い、古本の提供を募った。卒業生、保護者、教職員、一般の方など幅広い方々より寄附いただき、平成30年10月の開始以降、累計寄附額は594,022円（12月末現在）となった。これらは両図書館へ配分し、児童・生徒・学生用図書の充実のために使用している。

### ⑤ 地域への公開、地域との連携

(a) 学術にかかわる学習または研究・調査等を目的として当館所蔵資料の利用を希望する一般利用者を対象に、図書利用の機会を提供している。

(b) 滋賀県大学図書館連絡会（13大学）による2回の定例会議に出席し、情報交換を行った。

(c) 例年、中学生チャレンジウィーク事業との協力連携を図って、市内中学生の職場体験学習を受け入れている。今年度は7月に彦根市立彦根中学校生を、11月には彦根市立鳥居本中学校生を受け入れた（12月末現在）。

(d) 分館では、彦根藩藩校弘道館の旧蔵書を所蔵している。その全容を把握し、貴重な資料を広く公開し地域へ還元するため、目録作成および資料撮影（デジタル化）を実施した。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

### ① 学生用図書の充実と図書館利用の促進等

(a) 在籍者の見込数をベースにした授業料収入の0.9%を充当する学生用図書購入費を確保し、授業用参考図書、シラバス掲載図書を積極的に配架して、教育と図書館の連携推進を図る。さらに電子書籍等の電子媒体資料の収集を進め、教育・研究環境を充実させる。

(b) 図書館の公式 SNS (X (旧 Twitter) ・LINE アカウント) の運用により、図書館に関する情報提供や問い合わせ対応等の補助ツールとしての利用を促進し、利用者の利便性向上を図る。

(c) 読書奨励等、様々な施策を実施して、図書館利用の促進を図る。

## ② 電子ジャーナル等の学術情報データベースの整備

(a) 電子ジャーナルの契約を取り巻く状況は年々変化しており、購読料と論文投稿料 (APC) をひとまとめにする「転換契約 (Read & Publish 契約)」等、様々な契約方法が登場する状況である。本学における最適な契約形態についての情報収集を常に行い、学内関係部署の協力を仰ぎながら、価格高騰を続ける電子ジャーナル等の購読予算を確保する。あわせて「Science Direct」の転換契約について、学内周知を継続して行い利用率の増加を目指す。

## ③ 学術情報リポジトリによる学内教育研究成果物のオープンアクセス (OA) 推進

(a) 令和 6 年度に導入する UHF 帯 IC タグによる蔵書管理システムにより、管理業務の大幅な負担軽減を図り、これにより捻出した人員で「国立大学法人滋賀大学オープンアクセス方針」に基づき、著作権処理やデータ登録作業を滞りなく進め、教員の研究成果の機関リポジトリ公開率を 25% 程度増加させる。

(b) オープンサイエンスの進展を踏まえ、図書館のデータキュレーション機能の向上を図る。あわせて、向上させたこの機能をレファレンス・サービス等の学修支援の充実にもつなげる。

## ④ 古本募金の寄附の受入れによる図書の実質

(a) 古本募金による寄附受入の継続や、定期的な周知を行い、滋賀大学の構成員、サポーターへ古本募金の定着を図る。また募金による学生図書の充実が学生にも実感できる施策を進める。

## ⑤ 地域への公開、地域との連携

(a) 分館で所蔵する彦根藩弘道館旧蔵書の目録作成事業を継続し、目録の完成を目指す。完成の暁には、引き継がれてきた知の遺産を地域社会へ還元する。また、当該資料のオープン化と社会的共有を推進するため、デジタル化と公開の作業を継続する。

(附属図書館長 渡部 雅之)

## (6) 保健管理センター

### I 令和 6 年度の進捗状況と点検・評価

#### ① 学生への支援に関する中期目標・計画：

「関連部署と協働して心身の相談体制を充実・維持する。」

(a) 昨年度 (令和 5 年度) における学生のセンター利用は 3,349 件 (前年度 3,694 件、前年度比 90.7%) と減少した。内訳はからだの相談 352 件 (同 358 件、98.3%)、こころの相談 1,355 件 (同 1,510 件、89.7%) であった。本年度の利用数は 12 月末現在、利用 2,804 件 (からだ

の相談 348 件、こころの相談 1,257 件) である。

i こころの相談体制について

精神科医(常勤) 1 名、臨床心理士 3 名(非常勤)に加え、障がい学生支援室との連携により相談体制が維持できた。カウンセリングは遠隔および対面で実施した。

- 新入生を対象にこころに関する健康調査を実施し、対象を絞り込んで面談しその後の相談継続に繋げることが出来た(4~5月、対象数 952、回答数 675、回答率 70.9%、呼出対象数 66)。(※一部上回生から回答があり対応した。回答数 32、呼出対象数 5)
- 各学部と連携して休学及び長期欠席学生に対して、センターの利用案内を送付し定期的な来談へ繋げた(5月大津 27 通、5月彦根 193 通、計 220 通発送、22 通返送)。
- 昨年度の学生のカウンセリングの利用は、実人数 155 人(前年度比 90.1%)・延人数 1,147 人(同 84.3%)であった。本年度は 12 月末現在、実人数 152 人、延人数 891 人である。

ii からだの健康相談体制について

令和 6 年度の学校医は、内科 1 名、整形外科 2 名、産婦人科 1 名の体制となり、コロナ禍以前に復した。

② 安全管理に関する中期目標・計画:

「ヘルシーキャンパス構想に基づく事業を実施する。

関連部署と協働して講演会・セミナー等を通じて健康情報の発信に努め、健康知識の普及を継続的に図る。

健康診断の実施体制及び受診状況の改善に努める。

健康診断の事後措置、健康相談及びカウンセリングを通じて健康教育を実施し、学生・教職員個々の健康意識の向上を継続的に図る。」

(a) ヘルシーキャンパス滋賀大学について

ヘルシーキャンパス滋賀大学推進委員会、その他の企画・実施に協力した。

- 新学期に知ろう 自分の身体!健康診断会場で体組成・握力測定して自分の骨格筋の量と質を知ろう 彦根 1,320 名、大津 698 名
- 胸骨圧迫体験会~あっぱくんを押してみよう~ 彦根 96 名、大津 29 名
- ウォーキングチャレンジ 2024 滋賀大学: 11 月、登録 190 名、1 日平均 6,652 歩、全国団体中第 20 位
- 健康点検企画: Willing (教育学部学生団体): 12 月 10~13 日、大津 約 70 名以上
- 管理栄養士による栄養指導: 11 月 18 日彦根 8 名、11 月 25 日大津 8 名
- 産婦人科医師による女性相談: 11 月 26 日彦根 6 名、大津 5 名

(b) 健康情報の発信について

講演・発行物・講義等により健康情報を発信し、年度を通して健康知識の普及に努めた。

i 講演会:

- 令和 6 年度滋賀大学健康セミナー 第 12 回神経精神分析ワークショップニューロサイコアナリシスの源流再訪 -再び『神経精神分析入門』をめぐって- をオンライン配信を併用しハイブリッド開催した。(7 月 27 日)

- 健康管理講演会「うつ病について考え直す」（人事労務課主催）を12月13日にオンライン開催した。

ii 発行物：

- 「健康な大学生活をおくるために」第19版 …新入生に配布
- Shiga Health Report No. 98（4月）、99（10月）
- Shiga Health Report mini No. 50（10月）、51（12月）
- 滋賀大学保健管理報告第27号（令和5年度）…電子版のみ

iii 講義：

- 「こころと身体の科学」（春学期遠隔授業、大津192名、彦根582名、計774名）

(c) 学生定期健康診断について

学生定期健康診断は、感染対策を講じた上で実施した。

- 彦根キャンパス：3月29日、4月1, 3, 4, 6日
- 大津キャンパス：3月29日、4月1, 3, 4日
- 学部生の健康診断受診率は82.5%（昨年度81.1%、一昨年度84.3%）で低下傾向に歯止めがかかった。
- 事後措置（12月末現在）の未了率は21.7%である。（有所見314件、事後措置実施246件）

(d) その他学生を対象とした健康診断等の実施状況について（12月末現在）

- 学生特殊健康診断（大津：4月：10名、10月：10名、延20名）
- アルコール体質検査（通年：大津29、彦根98、計127名）
- 新入生女子や経過観察者に貧血検査（10月：大津13、彦根9、計22名）
- 外国人留学生に留学生特別健診（10月：大津4、彦根47、計51名）
- 海外留学前健康相談（通年：大津0、彦根0、計0名）
- 競技参加者事前健診（通年：大津0、彦根203、計203名）

(e) 職員定期健康診断について

人事労務課と協力して日程、項目について検討し、10月（附属は7月）に実施した。

(f) 職員特殊健康診断について

- 4、10月大津地区の対象職員に実施した。（4月7名、10月7名、延14名）

③ その他

(a) ストレスチェックについて

- 実施者（統括産業医、保健師）としてストレスチェックの実施・判定を行った。
- 事後措置については外部委託の産業医及び保健管理センタースタッフが協力して実施した。

II 令和7年度以降に向けての課題と取組

① 学生への支援に関する課題

- (a) 保健管理センターの利用状況を検証する。
- (b) 心身の相談体制を充実し、維持するよう努める。

## ② 安全管理に関する課題

- (a) 引き続き健康情報の発信に努める。
- (b) 健康診断の利用を高めるとともに、事後措置の未了率の改善に努める。
- (c) 学生・教職員の健康意識の向上に努める。

## ③ その他

- (a) 禁煙およびLGBTについて啓発に努める。
- (b) ヘルシーキャンパス滋賀大学推進委員会の企画の立案・実施に協力する。

(保健管理センター所長 山本 祐二)

## (7) 障がい学生支援室

### I 令和6年度の進捗状況と点検・評価

#### ① 障がい学生への支援

##### (a) 入学前の事前相談

- ・相談人数（配慮に関する事前相談）10名（延べ16名）、うち令和6年度入学生は3名（受験上の配慮と修学上の配慮について各学部へ照会し、申請者に回答した）

##### (b) 在籍中の相談

- ・障がい学生191名、うち支援を受けている学生72名  
（支援には保健管理センターで行うカウンセリング等を含む）
- ・延べ相談件数（令和6年4月～11月までの集計）  
彦根キャンパス599件（令和5年度同時期601件）、大津キャンパス272件（令和5年度同時期330件）

##### (c) 具体的な支援内容

個別支援チームを設置し、修学相談等関連部署と協力して支援を実施した。

##### ・サポートの具体例

- 教育実習・教員採用試験に向けた支援等
- 講義担当教員への障がい・学習支援の周知等
- 学期当初における修学支援（履修時間割の作成支援等）
- 肢体不自由学生に対する支援等

##### ・配慮依頼発出件数

教育学部延べ20件（15件）、経済学部延べ25件（17件）、DS学部延べ20件（13件）  
令和5年度同時期；教育学部25件（15件）、経済学部19件（12件）、DS学部17件（10件）

#### ② 支援環境の整備

##### (a) 備品整備

2024年度CTC未来財団「障がいのある青少年に対する修学及び就労機会創出の支援事業」助成

に採択され (<https://mirai-zaidan.or.jp/activity/subsidy2024/>)、両キャンパスの相談室にコピーボードを導入して、障がい学生の学修スケジュール管理における支援に効果を挙げた。

(b) 研修会

本学の障がい学生に学内経験の話題提供を依頼し、心理コーディネーターの谷口麻起子特任准教授を講師として、教職員を対象とする研修会を計画している(2月13日開催予定)。外見からはわかりづらい障がいの種類と特徴、それらにどう気づくか、どのような配慮が必要か等について理解を深めることを目的としている。

## II 令和7年度以降に向けての課題と取組

### ① 障がい学生への支援に関する課題

- (a) 支援を求める障がい学生の数ならびに相談件数が高止まりしていることから、カウンセラーの増員など支援体制の整備が急務である。
- (b) 配慮申請者の増加を踏まえ、障がい学生支援に関する教職員の一層の理解促進が必要である。特に、学生支援に携わる教職員については、全国規模の研修会に派遣するなどしてその専門性向上を図ることが望ましい。
- (c) 支援環境を構築するための資金を学内外から確保する工夫が必要である。
- (d) 障がい学生支援室による支援が配慮依頼の発出で終わらず、適切な配慮がなされているかを継続して見守る必要がある。

### ② 支援の強化に向けた取組み

- (a) 専門性のある支援体制の整備と学生サポーターの育成を進める。
- (b) 学生、教職員の障がい学生支援に対する一層の理解促進・意識啓発に努める。
- (c) 対応にあたる教職員、学生サポーターの資質の維持・向上に努める。
- (d) 学内環境のバリアフリー化を推進する。
- (e) 大学としての本来の役割や機能を損なわず、学生・保護者、地域社会からの期待に応えられるよう、合理的配慮のあり方を引き続き模索していく。
- (f) 支援を必要とする者に適切かつ十分な支援が届くよう、学内外のネットワーク化を進める。
- (g) 支援体制の充実に必要となる資金を学外から確保する方策について検討する。

(障がい学生支援室長 渡部 雅之)

